

(別紙 2-A) 機能・帳票要件

## 機能・帳票要件一覧（ツリー図）

業務	大項目	中項目
生活保護	1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1. 面接相談 1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査 1.3. 検診命令 1.4. 29条調査(金融機関調査) 1.5. 29条調査(金融機関以外の関係機関調査) 1.6. 扶養能力調査 1.7. 保護開始の要否判定及び処分 1.8. 保護変更 1.9. 進学・就職準備給付金 1.10. 保護停止・廃止 1.11. 就労自立給付金
	2. ケースワーク	2.1. 訪問管理 2.2. 課税調査 2.3. 就労・自立支援 2.4. 査察指導
	3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付 3.2. 治療材料券の交付 3.3. 施術券の交付 3.4. 移送の給付申請 3.5. 病状調査及び指導 3.6. 指定医療機関等の指定 3.7. 医療レセプト審査・支払
	4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護保険制度適用) 4.2. 介護券の交付(介護保険制度適用外) 4.3. 福祉用具等、住宅改修等の給付申請 4.4. 介護扶助指定介護機関の指定 4.5. 介護レセプト審査・支払
	5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む) 5.2. 随時支給 5.3. 代理納付 5.4. 保護施設払 5.5. 業者払 5.6. 戻入 5.7. 経理状況報告
	6. 返還金・債権管理	6.1. 返還金・債権登録 6.2. 返還方法の変更 6.3. 収納 6.4. 督促・催告 6.5. 不納欠損 6.6. 過年度戻入振替・繰越調定
	7. 統計	7.1. 厚生労働省への報告 7.2. 総務省への報告
	8. 共通・その他	8.1. 他システム連携 8.2. マスタ・データ管理機能 8.3. 検索機能 8.4. EUC機能 8.5. 帳票出力機能 8.6. 援助方針機能 8.7. ケース診断会議機能 8.8. ケース記録機能 8.9. 決裁機能 8.10. 操作権限設定・管理 8.11. 画面確認機能

## 機能・帳票要件(第2.2版)

【凡例】 ◎:実装必須機能 ○:標準オプション機能

大項目	中項目	細目名称	政策目標 〔資料の取扱いから鑑 じた項目の範囲〕	新制度名称・状況	旧制度名称・状況	新制度ID	旧制度ID	新制度要件	旧制度要件	① 修正内容	② 旧制度内で制度の継続 事項等を記載(例:改正 決定等)・一部の申請等	③ 旧制度内で一つの制度 事項等を記載(例:改正 決定等)・一部の申請等	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	7	7		0211209	過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・削除・照会ができること。	過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・削除・照会ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	8	8		0211210	決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除ができること。	決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	9	9		0210005	相談情報については、特定の項目で集計できること。(例:相談年月日、面接員、相談内容、助言結果)	相談情報については、特定の項目で集計できること。(例:相談年月日、面接員、相談内容、助言結果)	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	10	10		0211023	相談情報については、福祉事務所ごとの集計ができること。	相談情報については、福祉事務所ごとの集計ができること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	11	11		0210006	相談記録を検索し、直接個別の相談記録を見ることができること。	相談記録を検索し、直接個別の相談記録を見ることができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	12	12		0212131	相談者へ助言した提出書類一覧を登録、削除できること。	相談者へ助言した提出書類一覧を登録、削除できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	13	13		0212132	相談・申請時に受理した書類があれば、「受理済」であることが登録・判別することができること。	相談・申請時に受理した書類があれば、「受理済」であることが登録・判別することができること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	14	14		0210008	居住区以外の相談を代行して受け付けることが可能であり、居住区以外の相談の場合は面接相談 内訳の集計を別で管理できること(申請者の実施機関と別に受付実施機関も管理する)	居住区以外の相談を代行して受け付けることが可能であり、居住区以外の相談の場合は面接相談内 訳の集計を別で管理できること(申請者の実施機関と別に受付実施機関も管理する)	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	15	15		0210009	相談回数 は自動で算定できることとし、算定の方法は、生活保護法施行事務監査資料の記載要領に 準拠すること。	相談回数は自動で算定できることとし、算定の方法は、生活保護法施行事務監査資料の記載要領に準 拠すること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	16	16		0210010	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	17	17		0210011	受付番号、受付順番号、世帯主氏名、地区、来訪者氏名、来訪者と要保護世帯等の関係、世帯類 型、措置適用、当該員氏名が一覧で確認できること。	受付番号、受付順番号、世帯主氏名、地区、来訪者氏名、来訪者と要保護世帯等の関係、世帯類 型、措置適用、当該員氏名が一覧で確認できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	18	18		0211180	同一人物の相談履歴として、任意の相談履歴について結合することができること。	同一人物の相談履歴として、任意の相談履歴について結合することができること。	○	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	19	19		0212123	同一人物の相談履歴を把握するための、相談世帯番号を付番できること。	同一人物の相談履歴を把握するための、相談世帯番号を付番できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	変更なし	20	20		0211734	他法の加入・受給状況及び有無について、図体内統合宛名番号を用いて、他の標準準則システムと 自動連携し情報を取得できること。	他法の加入・受給状況及び有無について、図体内統合宛名番号を用いて、他の標準準則システムと自 動連携し情報を取得できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	申請書の作成	変更なし	1	1		0210012	以下の帳票を作成できること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・同意書 ・給付証明書 ・寄附・寄付・地代証明書 ・療養扶助申請書 ・登記事項証明書・関係簿本・抄本請求書	以下の帳票を作成できること。 ・保護申請書 ・収入申告書 ・資産申告書 ・同意書 ・給付証明書 ・寄附・寄付・地代証明書 ・療養扶助申請書 ・登記事項証明書・関係簿本・抄本請求書	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	申請書の作成	変更なし	2	2		0210013	一括で申請書を発行する場合は申請書毎に両面印刷ができること。	一括で申請書を発行する場合は申請書毎に両面印刷ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	申請書の作成	変更なし	3	3		0210014	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	面接記録情報の確 認	変更なし	1	1		0211214	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・面接記録票	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・面接記録票	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	面接記録情報の確 認	変更なし	2	2		0210016	要保護者(相談の対象者)、相談者(実際に相談を行う者)の情報のについて、一覧で確認できること。	要保護者(相談の対象者)、相談者(実際に相談を行う者)の情報のについて、一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	面接記録情報の確 認	変更なし	3	3		0210017	関係連絡先を登録・修正・削除・照会できること。 【世帯項目】 ・氏名 ・性別 ・住所 ・電話番号	関係連絡先を登録・修正・削除・照会できること。 【世帯項目】 ・氏名 ・性別 ・住所 ・電話番号	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	面接記録情報の確 認	変更なし	4	4		0211179	同一人物の面接履歴として、住民を識別する番号(住民番号等)を用いて任意の相談履歴について 照会できること。	同一人物の面接履歴として、住民を識別する番号(住民番号等)を用いて任意の相談履歴について照 会できること。	○	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.1.面接相談	面接記録情報の確 認	変更なし	5	5		0211181	本庁から各実施機関の受付面接申請処理状況を一覧形式で照会できること。	本庁から各実施機関の受付面接申請処理状況を一覧形式で照会できること。	○	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2.保護の開始申請 受付及び訪問調査	住登外の登録	変更なし	1	1		0210018	住登外の対象者であっても、生活保護の申請情報の登録・修正・削除・照会ができること。	住登外の対象者であっても、生活保護の申請情報の登録・修正・削除・照会ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2.保護の開始申請 受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	1	1		0211215	申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2.保護の開始申請 受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	2	2		0212126	申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報を引き継げること。	申請情報登録時に相談業務で入力していた世帯情報、世帯員情報を引き継げること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2.保護の開始申請 受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	3	3		0210020	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【世帯項目】 ・地区担当 ・調査担当 ・地区 ・申請日 ・備考 ・冬季加算区分 ・面接 ・申請区分(新規、増員) ・増員時の増員先ケース番号 ・申請理由 ・世帯類型 ・個人番号(マイナンバー)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【世帯項目】 ・地区担当 ・調査担当 ・地区 ・申請日 ・備考 ・冬季加算区分 ・面接 ・申請区分(新規、増員) ・増員時の増員先ケース番号 ・申請理由 ・世帯類型 ・個人番号(マイナンバー)	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2.保護の開始申請 受付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	4	4		0211718	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【世帯項目】 ・申請区分(再開) ・申請受付日 ・生活保護開始年月日 ・担当コード ・担当係コード	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【世帯項目】 ・申請区分(再開) ・申請受付日 ・生活保護開始年月日 ・担当コード ・担当係コード	㊦	㊦	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	決定規則 (要件の注から決定 した項目の注)	新規録名状態	旧録名名状態	新規追加	旧録追加	新規機能要件	旧機能要件	① 修正要件	② 要件内で機能の追加 本機能を拡張(例: 改善 指示等)・一部の市町村 等)	③ 要件内で一つの機能 本機能を拡張(例: ②以 外の市町村)	要件の考え方・理由	備考(本数説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	5	5		0211719	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号	○	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	6	6		0210021	ケース番号を付せずとも申請情報を管理できること。	ケース番号を付せずとも申請情報を管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	7	7		0210022	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・身元(「金銭、月々の返済額、自己資産の意思有無」) ・資産(不動産(居住用・居住用以外の土地・居住用以外の家屋)、資産状況、年金情報、年金担保情 報、生命保険情報、相続情報、自動車、自動二輪車) ・住所 ・住民を識別する番号(住民番号等) ・道路 ・個人番号(マイナンバー)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・身元(「金銭、月々の返済額、自己資産の意思有無」) ・資産(不動産(居住用・居住用以外の土地・居住用以外の家屋)、資産状況、年金情報、年金担保情 報、生命保険情報、相続情報、自動車、自動二輪車) ・住所 ・住民を識別する番号(住民番号等) ・道路 ・個人番号(マイナンバー)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	8	8		0210023	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護地住所 ・住居住所 ・旧住所(複数登録可)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護地住所 ・住居住所 ・旧住所(複数登録可)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	9	9		0211720	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・通知送付先情報	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・通知送付先情報	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	10	10		0210024	申請情報を一覧で管理できること。	申請情報を一覧で管理できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	11	11		0211217	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。	同一市内における区間の移管ケースは、世帯の基本情報を引き継げること。	○	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	12	12		0212118	他の区の申請状況が参照できること。	他の区の申請状況が参照できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	13	13		0210026	資産保有の否認・否認の区別、法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条徴収金設定の有 無を管理できること。 【管理項目】 ・資産(リバースモーグー設定有無、評価額)	資産保有の否認・否認の区別、法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条徴収金設定の有無を 管理できること。 【管理項目】 ・資産(リバースモーグー設定有無、評価額)	○	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	14	14		0210027	法第73条適用(消費)開始から終了までの期間を入力できること。	法第73条適用(消費)開始から終了までの期間を入力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	15	15		0211024	申請取下付に関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・申請取下日 ・申請取下月 ・申請取下理由	申請取下付に関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・申請取下日 ・申請取下月 ・申請取下理由	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	申請情報の登録	変更なし	16	16		0212119	暴力団員等の状況に関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・該当区分(暴力団員・暴力団からの離脱が確認された者のうち、離脱確認時から5年以内の者、そ の他、暴力団員であることが疑われる者・現役暴力団員から世帯分離した家族) ・生活歴 ・世帯分離理由 ・保護を継続する理由 ・分離した暴力団員の状況 ・暴力団離脱確認年月日 ・現在の生活実態 ・急迫性の判断理由 ・警察署への照会時期 ・照会先の警察署 ・警察署からの回答有無 ・警察署からの回答年月 ・警察署からの回答内容 ・相談者の状況 ・疾病の状況(入院中、通院中(就労不可)、通院中(就労可能)、病状把握中(検診命令等)、就労指導 中、その他) ・主治医訪問の有無 ・主治医訪問の実施年月 ・福祉協議会の有無 ・福祉協議会の実施年月 ・病状について ・指導状況 ・書類の徴収状況(返送を証する書類(絶対状況等)・自立更生計画書・誓約書)	暴力団員等の状況に関する以下の情報の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・該当区分(暴力団員・暴力団からの離脱が確認された者のうち、離脱確認時から5年以内の者、そ の他、暴力団員であることが疑われる者・現役暴力団員から世帯分離した家族) ・生活歴 ・世帯分離理由 ・保護を継続する理由 ・分離した暴力団員の状況 ・暴力団離脱確認年月日 ・現在の生活実態 ・急迫性の判断理由 ・警察署への照会時期 ・照会先の警察署 ・警察署からの回答有無 ・警察署からの回答年月 ・警察署からの回答内容 ・相談者の状況 ・疾病の状況(入院中、通院中(就労不可)、通院中(就労可能)、病状把握中(検診命令等)、就労指導 中、その他) ・主治医訪問の有無 ・主治医訪問の実施年月 ・福祉協議会の有無 ・福祉協議会の実施年月 ・病状について ・指導状況 ・書類の徴収状況(返送を証する書類(絶対状況等)・自立更生計画書・誓約書)	◎	◎	◎	・208において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事典監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)・(2)・(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・208において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事典監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)・(2)・(3)」の情報について、機能要件を追加。	令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確 認結果の登録	変更なし	1	1		0211220	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。	被保護者の他法他施策の活用可否の確認結果を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確 認結果の登録	変更なし	2	2		0211221	社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。	社会保険、自立支援医療等の他法情報は、履歴管理できること。	◎	◎				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確 認結果の登録	変更なし	3	3		0211222	各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。	各種年金の加入状況や納付期間及び免除期間を管理できること。	○	◎				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確 認結果の登録	変更なし	4	4		0211223	他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。	他法該当者の有効期間(資格取得日・資格喪失日)情報について、一覧で確認できること。	○	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確 認結果の登録	変更なし	5	5		0211224	他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	他法該当者の通院・入院先の医療機関、薬局が管理できること。	○	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	他法活用確認・確 認結果の登録	変更なし	6	6		0211225	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国民年金の有無 ・共済の有無 ・労災の有無 ・自賠責の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・健康保険の有無 ・国民年金の有無 ・共済の有無 ・労災の有無 ・自賠責の有無 ・雇用保険の有無 ・社会保険の有無 ・傷病手当金(健康保険)の有無 ・傷病手当金(雇用保険)の有無 ・年金情報(加入年金種類、加入有無、納付期間、免除期間)	○	◎				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	初回訪問結果登録	変更なし	1	1		0210029	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問日 ・結果	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・訪問日 ・結果	◎	◎				令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	初回訪問結果登録	変更なし	2	2		0211721	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・面会の有無 ・記録種別(訪問) ・警察指導員の同行の有無 ・訪問場所	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・面会の有無 ・記録種別(訪問) ・警察指導員の同行の有無 ・訪問場所	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	初回訪問結果登録	変更なし	3	3		0210031	訪問実績をケース記録に自動反映できること。	訪問実績をケース記録に自動反映できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更箇所 (変更の箇所から選 定した項目の範囲)	新機能名称状況	旧機能名称状況	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正結果	② 要件内で機能の細目 を修正する(例: 改正 指定等)・一部の改正等 等)	③ 要件内で一つの機能 を修正する(例: ②試 外の市町村)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.2. 保護の開始申請受 付及び訪問調査	自動車保有状況登 録	変更なし	1	1		0211226	自動車保有状況について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・自動車保有状況(登録・否認・処分保留・不所持) ・自動車保有容認理由(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公 共交通機関が利用困難な場合等の通院用) ・世帯類型 ・世帯構成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・車種 ・排気量(cc) ・年式 ・車の状況 ・保有場所 ・所有方法(所有・リース・借用) ・所有者 ・保有開始年月日 ・更新年月日時 ・一時注消登録の有無 ・任意保険加入の有無 ・更新の有無 ・使用目的(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公共交通機関 が利用困難な場合等の通院用) ・使用目的詳細 ・種別費の徴収方法 ・ケース診察会議の開催年月日 ・車検証の写しの有無 ・車検証有効期限	自動車保有状況について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・自動車保有状況(登録・否認・処分保留・不所持) ・自動車保有容認理由(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公 共交通機関が利用困難な場合等の通院用) ・世帯類型 ・世帯構成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・車種 ・排気量(cc) ・年式 ・車の状況 ・保有場所 ・所有方法(所有・リース・借用) ・所有者 ・保有開始年月日 ・更新年月日時 ・一時注消登録の有無 ・任意保険加入の有無 ・更新の有無 ・使用目的(事業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公共交通機関が 利用困難な場合等の通院用) ・使用目的詳細 ・種別費の徴収方法 ・ケース診察会議の開催年月日 ・車検証の写しの有無 ・車検証有効期限	㊟	㊟	㊟		・20期において、検討会での議論の結果として監査資料作成 に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務調査資 料における実施機関関係の「19.自動車保有状況」の情報に ついて、機能要件を追加。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	1	1		0210032	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・対象者 ・検診日時 ・検診機関 ・検診理由 ・検診理由別文書料上乗額	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・対象者 ・検診日時 ・検診機関 ・検診理由 ・検診理由別文書料上乗額	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	2	2		0210033	検診命令に係る以下の帳票を作成できること。 ・検診依頼書 ・検診命令書 ・検診料請求書 ・検診書	検診命令に係る以下の帳票を作成できること。 ・検診依頼書 ・検診命令書 ・検診料請求書 ・検診書	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	3	3		0211118	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・検診命令書発行問い合わせ	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・検診命令書発行問い合わせ	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診命令書等の作 成	変更なし	4	4		0210034	検診命令書発行状況について、一覧で確認できること。	検診命令書発行状況について、一覧で確認できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	1	1		0210035	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・検診書の受領日 ・医師名 ・稼働能力の可否(重労働可・労働可・軽労働可・不可)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・検診書の受領日 ・医師名 ・稼働能力の可否(重労働可・労働可・軽労働可・不可)	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	2	2		0211722	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・請求額 ・未実施理由(本人拒否・付帯返戻・取消といった選択後) ・未実施理由を登録した年月日 ・自立支援後援適用可能性の有無 ・障害年金支給可能性の有無 ・各種手帳取得可能性の有無 ・「障害者加算(ア・イ)該当の有無」 ・備考 ・請求額(診療料、検診料、文書料) ・特定疾病(指定難病)の対象の有無	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・請求額 ・未実施理由(本人拒否・付帯返戻・取消といった選択後) ・未実施理由を登録した年月日 ・自立支援後援適用可能性の有無 ・障害年金支給可能性の有無 ・各種手帳取得可能性の有無 ・「障害者加算(ア・イ)該当の有無」 ・備考 ・請求額(診療料、検診料、文書料) ・特定疾病(指定難病)の対象の有無	○	○	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	3	3		0210036	検診書、請求書の回収状況について、一覧で確認できること。	検診書、請求書の回収状況について、一覧で確認できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.3. 検診命令	検診結果の登録	変更なし	4	4		0210037	検診機関、検診理由、請求金額が一覧で確認できること。	検診機関、検診理由、請求金額が一覧で確認できること。	㊟	○	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	1	1		0210038	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	2	2		0210039	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	3	3		0210041	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・調査期限 ・旧姓 ・旧住所	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・調査期限 ・旧姓 ・旧住所	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	4	4		0211723	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・窓口座情報 ・照会項目 ・調査対象機関 ・取引明細の送付要否 ・新規、継続の区別 ・現金口座情報 ・調査目的(申請にかかわるもの・不正受給が疑われるもの)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・窓口座情報 ・照会項目 ・調査対象機関 ・取引明細の送付要否 ・新規、継続の区別 ・現金口座情報 ・調査目的(申請にかかわるもの・不正受給が疑われるもの)	○	○	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	5	5		0210042	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	㊟	㊟	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録	変更なし	6	6		0211195	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	標準調査先以外にも個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	○	㊟	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	1	1		0210043	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書(銀行本店一括) ・29条調査回答書(銀行本店一括)	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書(銀行本店一括) ・29条調査回答書(銀行本店一括)	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	2	2		0210044	世帯・個人単位で作成が行えること。	世帯・個人単位で作成が行えること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	3	3		0211724	また、支給中世帯員の扶養義務等で生活保護を受給していない者の調査が必要になったとき、面接報 告・申請登録を介さずに扶養義務者の登録を行い調査票が作成できること。	また、支給中世帯員の扶養義務等で生活保護を受給していない者の調査が必要になったとき、面接報 告・申請登録を介さずに扶養義務者の登録を行い調査票が作成できること。	㊟	㊟	○			令和8年4月1日	
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査票作成	変更なし	4	4		0210045	調査票の一括発行ができること。	調査票の一括発行ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日	

大項目	中項目	機能名等	設定機能 (登録の要から選 択した項目の選 別)	新機能名等状態	旧機能名等状態	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正内容	② 要件内で機能の増減 本部署を範囲(例: 改修 済定修済、一部の改修済 等)	③ 要件内で一つの機能 事務性を拡張(例: ②試 験の相互可)	要件の増え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成	変更なし	5	5		0210046	調査先に応じた帳票種類(本店一括・支店・その他金融)を自動判別できること。	調査先に応じた帳票種類(本店一括・支店・その他金融)を自動判別できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成	変更なし	6	6		0210047	調査票回収状況を一覧で確認できること。	調査票回収状況を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成	変更なし	7	7		0210048	帳票に地区担当員を印字する場合は、選択した地区担当員の氏名を印字できること。	帳票に地区担当員を印字する場合は、選択した地区担当員の氏名を印字できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成	変更なし	8	8		0210049	依頼書を送付先ごとに、地区担当員欄にソートした状態で一括印刷できること。	依頼書を送付先ごとに、地区担当員欄にソートした状態で一括印刷できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成	変更なし	9	9		0210050	扶養義務者も調査対象とできること。	扶養義務者も調査対象とできること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成	変更なし	10	10		0210051	以下について一覧で確認できること ・旧住所一覧 ・旧姓一覧	以下について一覧で確認できること ・旧住所一覧 ・旧姓一覧	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成	変更なし	11	11		0211025	調査票発行情報を一覧で確認できること。	調査票発行情報を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録	変更なし	1	1		0211227	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会 できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・現金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会 できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・現金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録	変更なし	2	2		0211228	29条調査に関して登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・現金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関して登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答登録日 ・回答内容 ・保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・現金口座情報 ・残高 ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録	変更なし	3	3		0211229	・旧口座情報	・旧口座情報	○	○	○	・旧口座情報は、「被保護者が過去に保有していたと申し出た 口座の情報」を想定		令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	回答状況登録	変更なし	4	4		0210054	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に自 由に変更できること。	回答日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に自由 に変更できること。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録(銀 行支店・その他金 融)	変更なし	1	1		0210055	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録(銀 行支店・その他金 融)	変更なし	2	2		0210056	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	㊦	㊦	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録(銀 行支店・その他金 融)	変更なし	3	3		0211230	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限 ・取引開始の送付要否 ・調査対象期間 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・現金口座情報	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限 ・取引開始の送付要否 ・調査対象期間 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・現金口座情報	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査先情報登録(銀 行支店・その他金 融)	変更なし	4	4		0211231	金融機関の照会方法のデジタル化に対応できること。	金融機関の照会方法のデジタル化に対応できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	1	1		0210059	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書(共通) ・29条調査回答書(銀行支店・その他金融)	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書(共通) ・29条調査回答書(銀行支店・その他金融)	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	2	2		0210060	世帯・個人単位で作成が行えること。	世帯・個人単位で作成が行えること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	3	3		0210061	調査票の一括発行ができること。	調査票の一括発行ができること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	4	4		0210062	調査先に合わせた文書の発行ができること。	調査先に合わせた文書の発行ができること。	㊦	㊦	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	5	5		0210063	調査票回収状況を一覧で確認できること。	調査票回収状況を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	6	6		0210064	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	7	7		0211026	調査票発行情報を一覧で確認できること。	調査票発行情報を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和08年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.4. 29条調査(金融機関 調査)	調査実行作成(銀行支 店・その他金融)	変更なし	8	8		0211199	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	○	㊦	○			令和08年4月1日

大項目	中項目	機能名称	政策目標 （施策の取組から 定めた目的・取 組）	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正履歴	② 要件内で機能の提供 を要する範囲（例：政令 指定都市、一部の市町村等）	③ 要件内で一つの機能 を要する範囲（例：②の 外の市町村等）	要件の考え方・理由	備考（変更説明）	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.4. 29条調査（金融機関 調査）	回答状況登録（銀行 支店・その他金融）	変更なし	1	1		0211232	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会 できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・備考・加入の有無 ・件数（調査した機関数） ・旧姓（複数登録可） ・旧住所（複数登録可） ・氏高 ・外国人氏名（本名、通称名、アルファベット名）	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会でき ること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・備考・加入の有無 ・件数（調査した機関数） ・旧姓（複数登録可） ・旧住所（複数登録可） ・氏高 ・外国人氏名（本名、通称名、アルファベット名）	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.4. 29条調査（金融機関 調査）	回答状況登録（銀行 支店・その他金融）	変更なし	2	2		0211233	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・備考・加入の有無 ・件数（調査した機関数） ・旧姓（複数登録可） ・旧住所（複数登録可） ・氏高 ・外国人氏名（本名、通称名、アルファベット名）	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・備考・加入の有無 ・件数（調査した機関数） ・旧姓（複数登録可） ・旧住所（複数登録可） ・氏高 ・外国人氏名（本名、通称名、アルファベット名）	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.4. 29条調査（金融機関 調査）	回答状況登録（銀行 支店・その他金融）	変更なし	3	3		0211808	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・備考・加入の有無 ・件数（調査した機関数） ・旧姓（複数登録可） ・旧住所（複数登録可） ・氏高 ・外国人氏名（本名、通称名、アルファベット名）	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答内容 ・回答登録日 ・回答日 ・備考・加入の有無 ・件数（調査した機関数） ・旧姓（複数登録可） ・旧住所（複数登録可） ・氏高 ・外国人氏名（本名、通称名、アルファベット名）	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.4. 29条調査（金融機関 調査）	回答状況登録（銀行 支店・その他金融）	変更なし	4	4		0211088	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.4. 29条調査（金融機関 調査）	回答状況登録（銀行 支店・その他金融）	変更なし	5	5		0211234	29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果（申請却下・申請取下げ・収入認定） ・調査時期番号	29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果（申請却下・申請取下げ・収入認定） ・調査時期番号	㊟	㊟	㊟	・20歳において、検討会での議論の結果として監査資料作成 に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査費 制における実施機関関係の「12各種調査等の状況(2)」の情 報について、機能要件を通知。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	1	1		0210067	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	関係機関調査情報を登録・修正・削除・照会できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	2	2		0210068	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	地区毎に標準調査先の設定が行えること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	3	3		0210069	調査書発行情報を一覧で確認できること。	調査書発行情報を一覧で確認できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	4	4		0210070	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発行日 ・回答期限	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	5	5		0211725	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生命保険会社情報（29条照会の調査先と紐付可能な保持方法） ・生命保険調査対象区分 ・新規、継続の区別 ・旧姓 ・旧住所	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生命保険会社情報（29条照会の調査先と紐付可能な保持方法） ・生命保険調査対象区分 ・新規、継続の区別 ・旧姓 ・旧住所	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	6	6		0210071	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	生活保護停止中・廃止済の世帯も調査対象として登録できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査先情報登録	変更なし	7	7		0211196	標準調査先以外に個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	標準調査先以外に個別で調査先を追加でき、一括発行ができること。	○	㊟	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	1	1		0210072	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書（共通） ・29条調査回答書（生命） ・29条調査回答書（自動車） ・29条調査回答書（障別） ・29条調査依頼書（生命保険一括） ・29条調査回答書（生命保険一括） ・29条調査回答書（生命保険一括） ・29条調査回答書（指定支店） ・29条調査依頼書（その他） ・29条調査回答書（その他）	以下の帳票を作成できること。 ・29条調査依頼書（共通） ・29条調査回答書（生命） ・29条調査回答書（自動車） ・29条調査回答書（障別） ・29条調査依頼書（生命保険一括） ・29条調査回答書（生命保険一括） ・29条調査回答書（生命保険一括） ・29条調査回答書（指定支店） ・29条調査依頼書（その他） ・29条調査回答書（その他）	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	2	2		0211709	扶養義務者も調査対象とできること。	扶養義務者も調査対象とできること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	3	3		0210074	世帯・個人単位で作成が行えること。	世帯・個人単位で作成が行えること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	4	4		0210075	調査票の一括発行ができること。	調査票の一括発行ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	5	5		0210076	調査先に合わせた文書の発行ができること。	調査先に合わせた文書の発行ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	6	6		0210077	複数の調査先選択操作により一括出力ができること。	複数の調査先選択操作により一括出力ができること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	7	7		0210078	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	世帯員増の場合に増員分のみ生活保護法第29条調査を発行できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	8	8		0210079	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	調査票回収状況情報を一覧で確認できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	9	9		0210080	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	帳票に担当者氏名を印字できる場合は、選択した担当者の氏名を印字できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	10	10		0210081	依頼書を送付先ごとに、地区担当員欄にソートした状態で一括印刷できること。	依頼書を送付先ごとに、地区担当員欄にソートした状態で一括印刷できること。	㊟	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.5. 29条調査（金融機関 以外の関係機関調査）	調査票作成	変更なし	11	11		0211200	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	一括調査の場合、問合せ先の印字ができること。	○	㊟	○			令和8年4月1日



大項目	中項目	欄名等	変更欄別 《資料の取から取 入れた項目の区 別》	新規追加有状態	旧欄追加有状態	新欄追加D	旧欄追加D	新規欄変更	旧欄欄変更	① 修正源泉	② 居住内での福祉 事務所を指定(例: 政 府定都庁、市等の中核市 等)	③ 居住内での福祉 事務所を指定(例: 政 府の市町村等)	要件の増え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	回答状況登録	変更なし	1	1		0211235	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会 できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証券番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	29条調査に関する以下の情報をケースごと、世帯ごと、調査先ごとに一括で登録・修正・削除・照会でき ること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証券番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	回答状況登録	変更なし	2	2		0211236	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証券番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	登録した情報を一覧で確認できること。 【管理項目】 ・調査内容 ・回収状況 ・回答日 ・回答内容 ・回答登録日 ・生命保険保有・加入の有無 ・件数(調査した機関数) ・残高(解約返戻金、出資金、支払い済みの保険給付金や配当金、割戻金等) ・保険証券番号 ・旧姓(複数登録可) ・旧住所(複数登録可) ・外国人氏名(本名、通称名、アルファベット名)	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	回答状況登録	変更なし	3	3		0210083	前日(登録日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に自由 に変更できること。)	前日は調査日より何日後などのデフォルトの設定を一括で登録でき、設定日については個別に自由 に変更できること。)	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.5. 29条調査(金融機関 以外の関係機関調査)	回答状況登録	変更なし	4	4		0211237	29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果(申請却下・申請取下げ・収入認定) ・調査世帯番号	29条調査に関する以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査結果(申請却下・申請取下げ・収入認定) ・調査世帯番号	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	戸籍調査依頼書等 の作成	変更なし	1	1		0210084	以下の帳票を作成できること。 ・戸籍謄本等発行依頼書	以下の帳票を作成できること。 ・戸籍謄本等発行依頼書	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	戸籍調査依頼書等 の作成	変更なし	2	2		0210085	戸籍調査情報を一覧で確認できること	戸籍調査情報を一覧で確認できること	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	戸籍調査依頼書等 の作成	追加	3		0211887		戸籍謄本等発行依頼書における請求事由・備考を登録・修正・削除・照会できること。		③	③	③	・請求事由は、戸籍の附票(住民票のどの部分をとどのよう 目的に利用するかを登録・修正・削除・照会する。 ・扶養能力要件については、令和7年3月13日 総務省自治行 政推進部(総務省)「住民基本台帳法に基づく国又は地方公 民団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に關 する様式(令和8年度地方分権改革に関する提案募集開 催)について」に基づく、様式(ライフ・戸籍謄本等 等発行依頼書)も参照すること。	【2.2版】 ・機能要件を追加 ・令和7年3月13日 総務省自治行 政推進部(総務省)「住民基本台帳法に基 づく(国又は地方公団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務 に関する様式(令和8年度地方分権改革に関する提案募集開 催)について」に基づく、様式(ライフ・戸籍謄本等 等発行依頼書)の更新に伴い機能要 件を追加	令和11年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	戸籍謄本等発行依 頼書発行引情報	変更なし	1	1		0211119	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・戸籍謄本等発行依頼書発行引情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・戸籍謄本等発行依頼書発行引情報	③	③	③	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	1	1		0211238	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。	要保護世帯、被保護世帯の世帯員ごとに、扶養義務者情報を登録・修正・削除・照会できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	2	2		0211239	扶養義務者を複数人登録できること。	扶養義務者を複数人登録できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	3	3		0211240	扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	扶養義務者情報が登録されている世帯一覧が表示されること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	4	4		0210087	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養義務者名(漢字・カナ) ・住民を識別する番号(住民番号) ・世帯員名 ・世帯員からみた扶養義務者の続柄 ・性別 ・生年月日 ・郵便番号 ・住所 ・本籍地住所 ・戸籍筆頭者 ・職業 ・収入 ・戸籍調査票否 ・継続状況 ・扶助の種類・有無 ・地区担当員	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養義務者名(漢字・カナ) ・住民を識別する番号(住民番号) ・世帯員名 ・世帯員からみた扶養義務者の続柄 ・性別 ・生年月日 ・郵便番号 ・住所 ・本籍地住所 ・戸籍筆頭者 ・職業 ・収入 ・戸籍調査票否 ・継続状況 ・扶助の種類・有無 ・地区担当員	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	5	5		0211726	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・回答日 ・回答内容 ・取扱い方針 ・統計続柄 ・続柄順位 ・扶養義務者から見た世帯員の続柄 ・安全連絡先 ・前回照会日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・回答日 ・回答内容 ・取扱い方針 ・統計続柄 ・続柄順位 ・扶養義務者から見た世帯員の続柄 ・安全連絡先 ・前回照会日	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	6	6		0211241	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養調査区分、課税調査区分 ・課税期間(1年、2年、3年など) ・扶養照会希望区分 ・扶養照会希望しない場合の事由(扶養義務者が高齢である・扶養義務者が児童あるいは未成年 の学生・扶養義務者が長期入院中・DV等の虐待の経緯がある・扶養義務者が被保護者・長期滞 留・扶養義務者が借金と重なる・扶養義務者と相続をめぐり対立中・扶養義務者から連絡され ている等) ・被保護者の緊急連絡先としての登録の可否	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養調査区分、課税調査区分 ・課税期間(1年、2年、3年など) ・扶養照会希望区分 ・扶養照会希望しない場合の事由(扶養義務者が高齢である・扶養義務者が児童あるいは未成年 の学生・扶養義務者が長期入院中・DV等の虐待の経緯がある・扶養義務者が被保護者・長期滞 留・扶養義務者が借金と重なる・扶養義務者と相続をめぐり対立中・扶養義務者から連絡され ている等) ・被保護者の緊急連絡先としての登録の可否	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成 に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資 料における実施機関関係の「3.扶養能力調査の状況」の情 報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	7	7		0211242	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養義務者居住地区分(管内・管外) ・重点的扶養能力調査対象者区分 ・重点的扶養能力調査対象者区分(生活保持義務関係・生活保持義務関係以外の扶養の可能性が 期待できる親子関係の者・特別な事情かつ扶養能力があると推測される者) ・重点的扶養能力調査区分(要保護者・文書照会) ・重点的扶養能力調査結果(回答受領・未回答・再照会)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・扶養義務者居住地区分(管内・管外) ・重点的扶養能力調査対象者区分 ・重点的扶養能力調査対象者区分(生活保持義務関係・生活保持義務関係以外の扶養の可能性が期 待できる親子関係の者・特別な事情かつ扶養能力があると推測される者) ・重点的扶養能力調査区分(要保護者・文書照会) ・重点的扶養能力調査結果(回答受領・未回答・再照会)	③	③	③	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成 に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資 料における実施機関関係の「3.扶養能力調査の状況」の情 報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者の登録	変更なし	8	8		0210088	照会文書発行したケース番号、受給区分、扶養義務者名、世帯主氏名、世帯員氏名、扶養義務者住 住所、起算年月日、発行年月日、交付番号が一度で確認できること。	照会文書発行したケース番号、受給区分、扶養義務者名、世帯主氏名、世帯員氏名、扶養義務者住 住所、起算年月日、発行年月日、交付番号が一度で確認できること。	③	③	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更前 (機能の追加・改定した項目の番号)	新機能名称・仕様	旧機能名称・仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正前版	② 機能内で機能の追加・改定を伴う修正(例: 改定指定番号、一部の申請書等)	③ 要件内での機能・仕様を伴う修正(例: 改定指定番号、一部の申請書等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適用年月日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	1	1	0210089	0210089	扶養義務者について、以下の項目を標準に登録・登録・修正・削除・照会できること。 1 扶養義務履行が期待できるか 11について生活保持義務状態にあるか 3 重点的扶養能力調査対象者か 4 直接照会可能か 5 管内に居住しているか	扶養義務者について、以下の項目を標準に登録・登録・修正・削除・照会できること。 1 扶養義務履行が期待できるか 11について生活保持義務状態にあるか 3 重点的扶養能力調査対象者か 4 直接照会可能か 5 管内に居住しているか	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	2	2	0210090	0210090	扶養義務者について登録された情報に応じて、「生活保護照会業務」についての一部改正について(令和8年3月30日 日常生活支援社会・協議会協議長事務連絡)別紙の判断フローに沿った調査方法の決定ができること。 (調査方法) ・関係先調査 ・関係先調査 ・扶養照会(書面・電話) ・扶養照会(来館) ・扶養調査は不要 ・扶養調査は不要理由	扶養義務者について登録された情報に応じて、「生活保護照会業務」についての一部改正について(令和8年3月30日 日常生活支援社会・協議会協議長事務連絡)別紙の判断フローに沿った調査方法の決定ができること。 (調査方法) ・関係先調査 ・関係先調査 ・扶養照会(書面・電話) ・扶養照会(来館) ・扶養調査は不要 ・扶養調査は不要理由	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	3	3	0211243	0211243	寄居者が支援希望対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエラーとすることができること。	寄居者が支援希望対象者(併せて支援を求める者を含む)の場合、で扶養照会を登録した場合にエラーとすることができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	4	4	0211244	0211244	審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。	審査の結果、扶養照会を行う場合には、エラーを一時的解除できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	5	5	0211245	0211245	一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。	一時解除後、設定した時間経過後に自動で停止状態に戻る。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	6	6	0211246	0211246	停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	停止状態に戻るまでの時間を設定できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	7	7	0211247	0211247	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。	決定された調査方法について、手動で変更・削除・照会できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	8	8	0211248	0211248	変更する場合は、変更理由を入力できること。	変更する場合は、変更理由を入力できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査方法の決定	変更なし	9	9	0210093	0210093	前回の照会日と調査期間により一括発送できること。	前回の照会日と調査期間により一括発送できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書の作成	変更なし	1	1	0210094	0210094	以下の帳票を作成できること。 ・扶養義務調査依頼書 ・扶養照会	以下の帳票を作成できること。 ・扶養義務調査依頼書 ・扶養照会	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書の作成	変更なし	2	2	0210095	0210095	対象者を抽出した一括出力または全世帯一括出力ができること。	対象者を抽出した一括出力または全世帯一括出力ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養能力調査依頼書の作成	変更なし	3	3	0210096	0210096	以下の情報について一頁で確認できること。 ・扶養義務者情報 ・扶養能力調査依頼書発行状況	以下の情報について一頁で確認できること。 ・扶養義務者情報 ・扶養能力調査依頼書発行状況	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務調査依頼書発行履歴の確認	変更なし	1	1	0211210	0211210	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務調査依頼書発行履歴 ・扶養義務調査依頼書発行履歴 ・扶養義務調査依頼書発行履歴	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務調査依頼書発行履歴 ・扶養義務調査依頼書発行履歴 ・扶養義務調査依頼書発行履歴	③	③	③		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査結果登録	変更なし	1	1	0210097	0210097	扶養能力調査結果の登録・修正・削除・照会できること。	扶養能力調査結果の登録・修正・削除・照会できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	調査結果登録	変更なし	2	2	0210098	0210098	扶養能力調査結果を一頁で確認できること。	扶養能力調査結果を一頁で確認できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者台帳情報の確認	変更なし	1	1	0211249	0211249	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務者台帳	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・扶養義務者台帳	③	③	③		・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 ・この帳票において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要件を変更。	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.6. 扶養能力調査	扶養義務者台帳情報の確認	変更なし	2	2	0210100	0210100	扶養義務者からの扶養額の回収状況を一頁で確認できること。	扶養義務者からの扶養額の回収状況を一頁で確認できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	1	1	0211250	0211250	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日額計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日額計算(期末一時扶助等を除く)、加算の重複調整、基礎控除を考慮した保護費の計算ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	2	2	0211251	0211251	保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。	保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)を保護決定情報に反映できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	3	3	0211252	0211252	基準生活を選択(居住、施設、入院等)で、選択された基準で一般、加算額、二級、冬季、期末一時扶助額が設定できること。	基準生活を選択(居住、施設、入院等)で、選択された基準で一般、加算額、二級、冬季、期末一時扶助額が設定できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	4	4	0211253	0211253	冬季加算は地区別、期末一時扶助額は地域に応じて自動で金額変更ができること。	冬季加算は地区別、期末一時扶助額は地域に応じて自動で金額変更ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	5	5	0211254	0211254	多人数世帯における一階級の減額率計算ができること。	多人数世帯における一階級の減額率計算ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	6	6	0211255	0211255	別居している者の生活扶助二級の計算ができること(別居している者の一階級の減額率計算はしないこと)。	別居している者の生活扶助二級の計算ができること(別居している者の一階級の減額率計算はしないこと)。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	7	7	0211256	0211256	冬季加算特別基準の該当世帯について設定、設定ができること。	冬季加算特別基準の該当世帯について設定、設定ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	8	8	0211257	0211257	施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。	施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	9	9	0211258	0211258	一般・二級、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	一般・二級、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	10	10	0211259	0211259	住宅扶助は実家賃と設定額の両方を管理し、実家賃から認定額を計算・手修正できること(簡易宿泊所等の日額設定が必要な場合でも管理ができること)。	住宅扶助は実家賃と設定額の両方を管理し、実家賃から認定額を計算・手修正できること(簡易宿泊所等の日額設定が必要な場合でも管理ができること)。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	11	11	0211260	0211260	住宅制度額の適用内容(一般基準、単身世帯特別基準、特別基準、経過措置(期間ありなし)、大学世帯分額制の適用(しない)等)について登録することができること。	住宅制度額の適用内容(一般基準、単身世帯特別基準、特別基準、経過措置(期間ありなし)、大学世帯分額制の適用(しない)等)について登録することができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	12	12	0211261	0211261	個人に計、世帯の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。	個人に計、世帯の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照会できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	13	13	0211262	0211262	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入税・社会保険料等)を入力し算出できること。	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実収入(収入税・社会保険料等)を入力し算出できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	14	14	0211263	0211263	賞与認定において、分割して認定ができること(分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができること、分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること)。	賞与認定において、分割して認定ができること(分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができること、分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること)。	③	③	③			令和8年4月1日

大項目	中項目	細目名称	政策目標 《政策の取組から 見えた課題の取組》	新機能名称・特徴	旧機能名称・特徴	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正箇所	② 要件内で機能の追加・ 削除を必要とする(例: 政令 指定都市、一部の中等教育 等)	③ 要件内で一つの機能 を複数に拡張する(例: ②の 外の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適用基準日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	15	15		0211264	収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	収入認定額から必要経費(社会保険料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	16	16		0211265	境界層に該当する場合の計算ができること。	境界層に該当する場合の計算ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	修正	17	17	0211882	0211266	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	④	⑤	⑥	収入充当順位について、「生活保護法による保護の実施要領」(昭和38年4月1日付け厚生省発第123号厚生事務次官通知)において、「原則として、第1に改定等の生活費に、第2に住宅費に、第3に教育費及び高等学校等への就学に必要な経費に、以下介護、医療、出産、生業(高等学校等への就学に必要な経費を除く)、葬儀に必要な経費の順に充当せし、その不足する費用に対応してこれを定めること。」と定めているとおり、原則として、介護保険料加算は生活扶助として第1順位で収入充当されるものである。ただし、当機能要件にある例外的な取扱いを否定するものではない。	[2.2項] 「要件の考え方・理由」を追加	令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	修正	18	18	0211883	0211267	介護保険料を代理納付する場合、収入充当順位を下げ代理納付を優先することができること。	介護保険料を代理納付する場合、収入充当順位を下げ代理納付を優先することができること。	④	⑤	⑥	収入充当順位について、「生活保護法による保護の実施要領」(昭和38年4月1日付け厚生省発第123号厚生事務次官通知)において、「原則として、第1に改定等の生活費に、第2に住宅費に、第3に教育費及び高等学校等への就学に必要な経費に、以下介護、医療、出産、生業(高等学校等への就学に必要な経費を除く)、葬儀に必要な経費の順に充当せし、その不足する費用に対応してこれを定めること。」と定めているとおり、原則として、介護保険料加算は生活扶助として第1順位で収入充当されるものである。ただし、当機能要件にある例外的な取扱いを否定するものではない。	[2.2項] 「要件の考え方・理由」を追加	令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	19	19		0211268	入院患者の外泊、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。	入院患者の外泊、入院患者への付き添いの際の基準生活費を算定できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	20	20		0211269	手持金等、収入認定で日割り無しが選択できること。	手持金等、収入認定で日割り無しが選択できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	21	21		0211270	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二階、冬季、期末一時扶助額が認定できること。	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二階、冬季、期末一時扶助額が認定できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	22	22		0211271	冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に依りて自動で金額変更ができること。	冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に依りて自動で金額変更ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	23	23		0211272	保護施設入所の入退所の日割計算ができること。	保護施設入所の入退所の日割計算ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	24	24		0211273	1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。	1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	25	25		0211274	日常生活支援居施設を設定することで、該当する日常生活支援居施設の委託事務費単価等が自動反映されること(対象者の状況により満額認定か、7割認定か、5割認定かが変わるような場合は手計算により修正できること)。	日常生活支援居施設を設定することで、該当する日常生活支援居施設の委託事務費単価等が自動反映されること(対象者の状況により満額認定か、7割認定か、5割認定かが変わるような場合は手計算により修正できること)。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	26	26		0211275	月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。	月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	27	27		0211276	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	28	28		0211277	加算の重複調整は自動で行えること。	加算の重複調整は自動で行えること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	29	29		0211278	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前にチェックが行えること。	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが自動で設定され、正しく入力されているか事前にチェックが行えること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	30	30		0211279	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	31	31		0211280	家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	32	32		0211281	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	33	33		0211282	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	34	34		0211283	収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。	収入認定により、保護費の過払いが発生した場合は、翌月以降の保護費に収入充当できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	35	35		0211284	収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算することができること。	収入充当については、分割月数を入力することで、初回・2回目以降の充当額を自動で計算することができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	36	36		0211285	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	37	37		0211286	・手入力修正したことがシステム上、判別できること。	・手入力修正したことがシステム上、判別できること。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	38	38		0211287	教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12ヶ月それぞれの月に基準額を設定できること。	教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12ヶ月それぞれの月に基準額を設定できること。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	39	39		0211288	・給与収入や年金収入等定期的な収入がある場合は推定預給額を算出できること(推定預給の考え方は各自自治体の運用に沿った設定ができること)。	・給与収入や年金収入等定期的な収入がある場合は推定預給額を算出できること(推定預給の考え方は各自自治体の運用に沿った設定ができること)。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	40	40		0211289	・収入認定内訳において、過去分の平均額を算出できること。	・収入認定内訳において、過去分の平均額を算出できること。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	41	41		0211290	・医療費はレセプトの点数を入力することで、医療費算定ができること(年齢に応じて医療費負担割合を自動で計算できること)。	・医療費はレセプトの点数を入力することで、医療費算定ができること(年齢に応じて医療費負担割合を自動で計算できること)。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.7. 保護開始の要否判定及び処分	保護の要否及び程度	変更なし	1	1		0210102	申請受理後に要否判定ができること。	申請受理後に要否判定ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日

大項目	中項目	細目名称	政策課題 (政策の取組から鑑 定した目的・課題)	新機軸名称特長	旧機軸名称特長	新機軸ID	旧機軸ID	新機軸変更	旧機軸変更	① 修正理由	② 内容内で機軸の取組 事項等を記載(例:政策 決定事項、一部の中期計 等)	③ 内容内で一つの機軸 事項等を記載(例:②の 外の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	1	1	0211291	0211291	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・家賃目 ・訪問地付け ・通称名 ・住宅区分 ・住宅契約期間 ・冬寒加算特別基準 ・労働類型 ・福祉区分 ・学校名 ・学年 ・介護保険情報(保険者番号・被保険者番号・徴収方法・代理納付の有無・介護保険料の賦課対象 期間に応じた介護保険料月額・開始前医療情報) ・世帯員の認定・世帯費・学費・給食費・給食費の代理納付の有無・給食費一括支給処理の有無 ・入居人施設 開始理由(傷病世帯(世帯主の傷病)、傷病世帯(世帯員の傷病)、要介護状態、働いていた者の死 亡、働いていた者の離別、失業(定年・自己都合)、失業(勤務先都合)、老齢による収入の減少、事 業不振・倒産、その他の働きによる収入の減少、社会保障給付金の減少・喪失、貯金等の減少・喪失、仕 送りの減少・喪失、ケース管理、その他) ・マイナンバーカード保有の有無	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・家賃目 ・訪問地付け ・通称名 ・住宅区分 ・住宅契約期間 ・冬寒加算特別基準 ・労働類型 ・福祉区分 ・学校名 ・学年 ・介護保険情報(保険者番号・被保険者番号・徴収方法・代理納付の有無・介護保険料の賦課対象期間 に応じた介護保険料月額・開始前医療情報) ・世帯員の認定・世帯費・学費・給食費・給食費の代理納付の有無・給食費一括支給処理の有無 ・入居人施設 開始理由(傷病世帯(世帯主の傷病)、傷病世帯(世帯員の傷病)、要介護状態、働いていた者の死 亡、働いていた者の離別、失業(定年・自己都合)、失業(勤務先都合)、老齢による収入の減少、事 業不振・倒産、その他の働きによる収入の減少、社会保障給付金の減少・喪失、貯金等の減少・喪失、仕 送りの減少・喪失、ケース管理、その他) ・マイナンバーカード保有の有無	③	③	③	・2020年において、検計会での議論の結果として監査資料作成 に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料 における実施機関関係の「1. 面接相談の体制、保護の開始・ 廃止の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	2	2	0211809	0211809	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・介護保険情報(保険者の市町村名) ・開始日 ・住在外者 ・公営住宅区分 ・小学校区 ・調査担当 ・前回保護時 ・前回保護時の福祉事務所 ・前回保護時の市町村 ・民生委員 ・費用区分(都道府県費、市区町村費) ・ケース管理情報 ・地区担当員 ・都道府県社会福祉資金貸付情報(貸付番号、貸付額、償還期間、月々の償還額、最終月の償 還額) ・世帯類型 ・居住地 ・実家賃額 ・手持ち金 ・冬寒加算地域区分	保護申請世帯の保護決定に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・介護保険情報(保険者の市町村名) ・開始日 ・住在外者 ・公営住宅区分 ・小学校区 ・調査担当 ・前回保護時 ・前回保護時の福祉事務所 ・前回保護時の市町村 ・民生委員 ・費用区分(都道府県費、市区町村費) ・ケース管理情報 ・地区担当員 ・都道府県社会福祉資金貸付情報(貸付番号、貸付額、償還期間、月々の償還額、最終月の償還 額) ・世帯類型 ・居住地 ・実家賃額 ・手持ち金 ・冬寒加算地域区分	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	3	3	0211027	0211027	保護申請世帯の情報を被保護世帯情報として引き継ぐこと。	保護申請世帯の情報を被保護世帯情報として引き継ぐこと。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	4	4	0211292	0211292	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。	保護申請世帯の保護要否判定の結果を入力できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	5	5	0211293	0211293	保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できるこ と。	保護を決定した理由は選択された定型文もしくは、選択された定型文を編集した内容で登録できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	6	6	0211294	0211294	決定理由は自由入力することもできること。	決定理由は自由入力することもできること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	7	7	0211295	0211295	世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。	世帯員毎に開始(世帯員増)、廃止(世帯員減)の決定ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	8	8	0211296	0211296	職権による保護開始の受付入力ができること。	職権による保護開始の受付入力ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	9	9	0211297	0211297	遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	10	10	0211298	0211298	次回定例支給月分までの収入入力を一度に処理できること。	次回定例支給月分までの収入入力を一度に処理できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	11	11	0211299	0211299	保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。	保護申請世帯または保護開始する世帯にケース番号が付番できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	12	12	0211300	0211300	支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	支援措置対象者、スローカー、暴力団員等の世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	13	13	0211301	0211301	管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	14	14	0211302	0211302	居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	居住地とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	15	15	0211303	0211303	世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。	世帯員ごとに世帯分離の有無・期間を登録・修正・削除できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	16	16	0211304	0211304	葬祭扶助の起家と処理が行えること。	葬祭扶助の起家と処理が行えること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	17	17	0211305	0211305	住宅扶助該当世帯に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	住宅扶助該当世帯に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・契約期間 ・公営住宅管理番号 ・床面積 ・家賃額	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	18	18	0210105	0210105	・公営住宅居住者の「開始・廃止」状況や家賃額の認定状況を一度で確認できること。	・公営住宅居住者の「開始・廃止」状況や家賃額の認定状況を一度で確認できること。	③	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	19	19	0211306	0211306	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、入居)、支払予定日を登録・修正・削除・照 会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方 法を登録不要とすることができ、その場合は内訳を一度で確認できること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、精算、現物、入居)、支払予定日を登録・修正・削除・照 会できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計システム内で支払処理が完了する場合は、支払方 法を登録不要とすることができ、その場合は内訳を一度で確認できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	20	20	0211307	0211307	施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定ができ ること。	施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替 等)の設定ができ ること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	21	21	0211308	0211308	支払予定日を任意に選択ができること(定例や通給は一括処理時などときに事前に支払予定日を 設定を行い、変更ができないようにすること)。	支払予定日を任意に選択ができること(定例や通給は一括処理時などときに事前に支払予定日を 設定を行い、変更ができないようにすること)。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	22	22	0211309	0211309	決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。	決定分と翌月以降通常分の支払方法がともに指定できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	23	23	0211310	0211310	病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができること。	病院私・施設私・業者私において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができること。	③	③	③			令和8年4月1日

大項目	中項目	補助名称	決定規則 (算出の基数から算 出した項目の重 み)	新規補助名称等	旧補助名称等	新補助ID	旧補助ID	新規案件	旧補助案件	① 修繕費	② 居宅内・居宅外の福祉 施設等施設費(例:炊事 施設等、一部の介護等 費)	③ 居宅内・一つの福祉 施設等施設費(例:炊事 施設等、一部の介護等 費)	案件の考え方・理由	備考(変更事項)	施行基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	24	24	0211311		1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	25	25	0211312		別途送金して支払を分算する場合、「扶助種額を指定しての分割」「扶金額を指定しての分割」「扶助種額+個人を指定しての分割」「扶助種額+金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。	別途送金して支払を分算する場合、「扶助種額を指定しての分割」「扶金額を指定しての分割」「扶助種額+個人を指定しての分割」「扶助種額+金額を指定しての分割」の4パターンでの入力ができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	26	26	0211313		保護費が削減給付を指す場合、終了期限を指定することができること。	保護費削減支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	27	27	0211314		都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	28	28	0211315		一時扶助は種別を選択することにより設定でき、設定した種別によって認定額を自動で計算する、又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。	一時扶助は種別を選択することにより設定でき、設定した種別によって認定額を自動で計算する、又は上限を超えない範囲で任意の金額を入力できること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	追加	29		0211888		住宅の契約更新料等の一時扶助については、更新手数料、火災保険料、保証料等の内訳を入力することで宅内契約更新料の合計を算出することが出来ること。		③	③	③			令和11年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	追加	30		0211889		住宅契約更新料の支給上上限は、更新手数料、火災保険料、保証料等を合算した金額に対して、2年間の単位で設定できること。		③	③	③			令和11年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	31	29	0211316		介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を認定するときは、認定情報から代理納付に関する金額情報を自動的に作成することができること。	介護保険料・教育扶助・住宅扶助に関する代理納付を認定するときは、認定情報から代理納付に関する金額情報を自動的に作成することができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	32	30	0211317		教育扶助については、費目(給食費・教材費・教育費)ごとに代理納付先を決定できること。	教育扶助については、費目(給食費・教材費・教育費)ごとに代理納付先を決定できること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	33	31	0211318		・現物給付による支給実績は現物給付した月日に反映すること	・現物給付による支給実績は現物給付した月日に反映すること	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	34	32	0211710		給食費の一括支給処理ができること。	給食費の一括支給処理ができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	35	33	0211319		保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。	保護費の支払先(被保護者、代理納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	36	34	0211320		1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	37	35	0211321		被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設定ができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	38	36	0210107		また、それぞれの支払先の債務者番号を登録できること。	また、それぞれの支払先の債務者番号を登録できること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	39	37	0210108		世帯及び世帯員の各種認定期間、介護保険料、代理納付の変更予定を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (認定期間) ・加算、年金、手当、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・終了年月を登録・修正・削除 ・年金、手当であらかじめ変更する内容が判明しているものについては一括処理にて数値を変更し、一括処理で変更したのちから再度変更が必要なものについては、別項で登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され誤差および保護決定通知書の出力が行えること。	世帯及び世帯員の各種認定期間、介護保険料、代理納付の変更予定を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (認定期間) ・加算、年金、手当、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・終了年月を登録・修正・削除 ・年金、手当であらかじめ変更する内容が判明しているものについては一括処理にて数値を変更し、一括処理で変更したのちから再度変更が必要なものについては、別項で登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され誤差および保護決定通知書の出力が行えること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	40	38	0211727		・加算、年金、手当、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・終了年月を登録・修正・削除 ・年金、手当であらかじめ変更する内容が判明しているものについては一括処理にて数値を変更し、一括処理で変更したのちから再度変更が必要なものについては、別項で登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され誤差および保護決定通知書の出力が行えること。	・加算、年金、手当、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・終了年月を登録・修正・削除 ・年金、手当であらかじめ変更する内容が判明しているものについては一括処理にて数値を変更し、一括処理で変更したのちから再度変更が必要なものについては、別項で登録・修正・削除・照会が行え、時期がきたら自動的に認定され誤差および保護決定通知書の出力が行えること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	41	39	0211322		(介護保険料) ・介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の別別課税額を個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で調整費が行えること。	(介護保険料) ・介護保険料加算・年金収入からの控除については、年度の別別課税額を個別に登録・修正・削除・照会を可能とし、自動で調整費が行えること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	42	40	0211323		(世帯員の年齢、就学状況) ・世帯・世帯員の年齢認定が行えること。 ・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。 ・教育扶助給付者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力登録することができると。 ・児童養育加算・母子加算については、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、最地の児童の年齢・人数を登録すること。	(世帯員の年齢、就学状況) ・世帯・世帯員の年齢認定が行えること。 ・20歳未満控除については年齢による自動解除が行われること。 ・教育扶助給付者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入力ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力登録することができると。 ・児童養育加算・母子加算については、児童とその養育に当たる者の関係、児童の年齢・人数、最地の児童の年齢・人数を登録すること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	43	41	0211324		(代理納付) ・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止した上で、代理納付できない旨の警告を表示し、可能になれば、自動で再開れる旨のメッセージを表示した上で自動再開できること。 ・保護開始後、保護の開始日の修正入力ができ、保護費算出部分の算入処理ができること。	(代理納付) ・支給額が代理納付額に満たない場合は、代理納付を自動で停止した上で、代理納付できない旨の警告を表示し、可能になれば、自動で再開れる旨のメッセージを表示した上で自動再開できること。 ・保護開始後、保護の開始日の修正入力ができ、保護費算出部分の算入処理ができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	44	42	0210109		保護開始後、保護の開始日の修正入力ができ、保護費算出部分の算入処理ができること。	保護開始後、保護の開始日の修正入力ができ、保護費算出部分の算入処理ができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	45	43	0211325		児童養護施設入所者は保護費を計上しなくても保護台帳等に記録されること。	児童養護施設入所者は保護費を計上しなくても保護台帳等に記録されること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	46	44	0211326		児童養護施設入所者について、必要に応じて保護費の計上ができること。	児童養護施設入所者について、必要に応じて保護費の計上ができること。	③	③	③			令和3年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	47	45	0210111		施設施設入所者の収入発生で本人支払額の支払先で施設事務員に充当するときは、充当額と差引施設事務員支払額が管理できること。	施設施設入所者の収入発生で本人支払額の支払先で施設事務員に充当するときは、充当額と差引施設事務員支払額が管理できること。	③	③	③			令和3年4月1日



大項目	中項目	細目名称	政策目標 （数値の配分から 算出した項目の重 み）	新補助金特長等	旧補助金特長等	新補助金D	旧補助金D	旧補助金変更	旧補助金変更	① 修正前県	② 県体内で福祉の福祉 事務等を担う（例：政令 指定都市、一部の中核市 等）	③ 県体内で一つの福祉 事務等を担う（例：②以 外の市町村）	要件の考え方・理由	備考（変更説明）	適用基準日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	48	48		0210112	CSVデータから一括で取捨することで給食費の一括決定処理ができること。	CSVデータから一括で取捨することで給食費の一括決定処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	49	47		0210113	日常生活支援住居施設について、保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	日常生活支援住居施設について、保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	50	48		0210114	代理納付設定額よりも支給保護費が下回る場合、警告表示を行うことができること。	代理納付設定額よりも支給保護費が下回る場合、警告表示を行うことができること。	○	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	51	48		0210115	公営住宅管理元から家賃情報（家賃実費額）を受領し、受給者の住宅費等賃額への取込、保護費へ の反映ができること。	公営住宅管理元から家賃情報（家賃実費額）を受領し、受給者の住宅費等賃額への取込、保護費へ の反映ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	52	50		0210116	日常生活支援住居施設委託状況を一覧で確認できること。	日常生活支援住居施設委託状況を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	53	51		0210117	家の賃貸借契約更新期前到来前の世帯を抽出したリストを一覧で確認できること。	家の賃貸借契約更新期前到来前の世帯を抽出したリストを一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	54	52		0211327	教育扶助および高等学校等就学の年齢の一部または全部をまとめて支給できること。	教育扶助および高等学校等就学の年齢の一部または全部をまとめて支給できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	55	53		0211328	教育扶助および高等学校等就学の毎月の継続計上を再開する月、または削除する月をあらかじめ設 定できること。	教育扶助および高等学校等就学の毎月の継続計上を再開する月、または削除する月をあらかじめ設 定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	56	54		0210119	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録することができるが、決定調査にそのことを表記でき ること。	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録することができるが、決定調査にそのことを表記でき ること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	57	55		0210120	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	58	56		0210121	加算額のみを支給停止処理ができること。	加算額のみを支給停止処理ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	59	57		0210122	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	60	58		0211028	定例支給月に認定する一時扶助を一括登録できること。	定例支給月に認定する一時扶助を一括登録できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	61	59		0211031	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一所であれば、本人支払額の 自動設定・変更が行えること。	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一所であれば、本人支払額の 自動設定・変更が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	62	60		0211032	本人支払額の支払先を複数設定できること。	本人支払額の支払先を複数設定できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	63	61		0211033	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と細額がある場合、警告表示を行うこ とができること。	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と細額がある場合、警告表示を行うこ とができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	64	62		0211034	警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること。	警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	65	63		0211035	保護施設起家について、複数月にまたがた変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方 法、支給先を設定できること。	保護施設起家について、複数月にまたがた変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方 法、支給先を設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	66	64		0211329	保護施設を設定することで、該当する保護施設の手続き費が自動反映されること。	保護施設を設定することで、該当する保護施設の手続き費が自動反映されること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	67	65		0211330	保護施設を月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	保護施設を月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	68	66		0211037	一時扶助や加算の種別ごとに支給実績を一覧で確認できること。	一時扶助や加算の種別ごとに支給実績を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	69	67		0211165	起家処理画面からケース記録を作成し、保護決定情報と同時に起家処理ができること。	起家処理画面からケース記録を作成し、保護決定情報と同時に起家処理ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	70	68		0211331	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護台帳	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護台帳	③	③	③	20版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細 要件を定めたため、機能要件を追加。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定処理	変更なし	71	69		0211332	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護開始理由区分（難民保護該当・難民保護非該当） ・法定期間内給付状況 ・保護申請取下状況 ・保護申請取下状況	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護開始理由区分（難民保護該当・難民保護非該当） ・法定期間内給付状況 ・保護申請取下状況 ・保護申請取下状況	③	③	③	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成 に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料 における実務連携関係の(1)段階相談の体制、段階の開始・ 廃止の状況(2)の機能について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	生活保護費支給明 細書（都道府県）の 作成	変更なし	1	1		0210123	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給明細書（都道府県）	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給明細書（都道府県）	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定情報の確 認	変更なし	1	1		0211333	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・一時扶助決定図書	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・一時扶助決定図書	③	③	③		・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定し ている。 ・20版において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳 細要件を定めたため、機能要件を変更。	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定情報の確 認	変更なし	2	2		0211126	以下の帳票をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報	以下の帳票をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算書情報	③	③	③		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。	令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	1	1		0210127	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・民生委員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票 ・生活保護支給証明書 ・生活保護支給証明書発行申請書 ・介護扶助決定通知書	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・民生委員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票 ・生活保護支給証明書 ・生活保護支給証明書発行申請書 ・介護扶助決定通知書	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	2	2		0210128	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	3	3		0210129	送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。	送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	4	4		0211334	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定（変更 等含む）	1.7. 保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	5	5		0211335	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力ができること。	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力ができること。	③	③	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	政策目標 (施策の正から導 出した目的の達成 期)	新機能名称・特徴	旧機能名称・特徴	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正履歴	② 要件内で機能の提供 事務所を指定(例: 政 庁指定事務、一部の市町村 等)	③ 要件内で一つの機能 事務所を指定(例: ②の 以外の市町村)	要件の考え方・理由	備考(注釈等)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	6	6	0210131		以下の帳票について、数本文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択。内国のみ世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護決定通知書	以下の帳票について、数本文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択。内国のみ世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護決定通知書	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	7	7	0210132		以下の情報について一覧で確認できること。 ・宛名シートを作成した相手先機関 ・介護認定状況 ・被保護者異動連絡結果を出力した対象者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・宛名シートを作成した相手先機関 ・介護認定状況 ・被保護者異動連絡結果を出力した対象者	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	8	8	0211336		決定通知書は一括で出力できること(保護変更分も含む)。	決定通知書は一括で出力できること(保護変更分も含む)。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	9	9	0211337		未発行分の先付決定処理と選及決定処理を選択して出力できること(保護変更分も含む)。	未発行分の先付決定処理と選及決定処理を選択して出力できること(保護変更分も含む)。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	10	10	0210134		通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先が一覧で確認できること。	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先が一覧で確認できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護決定通知書等 の作成	変更なし	11	11	0211036		保護決定通知書は地区担当員ごと、もしくは査察指導員に紐づく地区担当員ごと一括で出力できること。	保護決定通知書は地区担当員ごと、もしくは査察指導員に紐づく地区担当員ごと一括で出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	変更なし	1	1	0211338		保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。	保護申請世帯の保護決定に関する全ての情報と保護要否判定の結果を入力できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	変更なし	2	2	0211339		遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	遅延事由の登録・修正・削除・照会ができ、また、申請受理日からの日数チェックができること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	変更なし	3	3	0211340		該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。	該当世帯(却下世帯)の検診料を認定できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	変更なし	4	4	0211341		要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。	要保護者から申請受理、申請中、保護決定、却下までの管理ができること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	変更なし	5	5	0211342		支援措置対象者、スローカー、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	支援措置対象者、スローカー、暴力団員など世帯、世帯員に対する注意事項が管理できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	変更なし	6	6	0211343		管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	管理されている注意事項は他の検索画面からも参照ができること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	変更なし	7	7	0211344		保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	保護地住所とは別に保護決定通知書の送付先(病院や施設など)を指定できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下処理	変更なし	8	8	0211345		自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	自由入力した決定事由を保護却下決定調書や保護却下決定通知書に出力できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	変更なし	1	1	0210137		過去に入力された全ての保護決定内容に関する確認が行えること。	過去に入力された全ての保護決定内容に関する確認が行えること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	変更なし	2	2	0211346		指定した期間(異動年月日、決裁年月日)の範囲において、発生した異動対象者を一覧で確認できること。	指定した期間(異動年月日、決裁年月日)の範囲において、発生した異動対象者を一覧で確認できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	変更なし	3	3	0211347		一覧は「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護停止解除」「保護廃止」「世帯員開始」「世帯員廃止」を指定して確認できること。	一覧は「保護開始」「保護変更」「保護停止」「保護停止解除」「保護廃止」「世帯員開始」「世帯員廃止」を指定して確認できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	変更なし	4	4	0210139		起案処理画面からケース記録を作成し、保護決定調書と同時に起案処理ができること。	起案処理画面からケース記録を作成し、保護決定調書と同時に起案処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下決定調書 等の作成	変更なし	5	5	0210140		毎月の最終的な保護決定調書の保存ができること。	毎月の最終的な保護決定調書の保存ができること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護申請却下決定 調書情報の確認	変更なし	1	1	0211122		以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護申請却下決定調書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護申請却下決定調書情報	⑥	⑥	⑥		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下通知書等 の作成	変更なし	1	1	0210141		以下の帳票を作成できること。 ・保護申請却下通知書 ・境界部該当証明書 ・境界部該当証明書(指定難病の患者に係る特定医療費) ・境界部該当証明書(障害者総合支援法施行規則) ・連絡票(民生委員用保護申請却下通知書)	以下の帳票を作成できること。 ・保護申請却下通知書 ・境界部該当証明書 ・境界部該当証明書(指定難病の患者に係る特定医療費) ・境界部該当証明書(障害者総合支援法施行規則) ・連絡票(民生委員用保護申請却下通知書)	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	保護却下通知書等 の作成	変更なし	2	2	0210142		通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先が一覧で確認できること。	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番号、送付先が一覧で確認できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	1	1	0211082		医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護者(資格)情報)を登録できること。 システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者扶養(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担番号 ・支給番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護者(資格)情報)を登録できること。 システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者扶養(当該福祉事務所で既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 加入者資格情報 ・公費負担番号 ・支給番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと	○	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.7.保護開始の要否判 定及び処分	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	2	2	0211083		(1)新規加入者の登録(医療費発行を伴う場合) 医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に被保護者(資格)情報を登録した結果を確認(照会)し、被保護者の被保険者扶養を確認(取得)できること。 【管理項目】 ・被保険者扶養 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと	(1)新規加入者の登録(医療費発行を伴わない場合) 医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に被保護者(資格)情報を登録した結果を確認(照会)し、被保護者の被保険者扶養を確認(取得)できること。 【管理項目】 ・被保険者扶養 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、医療保険者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと	○	⑥	⑥			令和8年4月1日





大項目	中項目	補助名称	取組要綱 （要綱の取組から 見えた項目の取 組）	新補助名称特待	旧補助名称特待	新補助ID	旧補助ID	新補助要升	旧補助要升	① 修連府県	② 県体内で修連の福祉 事務所を指定(例:政令 指定都市、一部の中核市 等)	③ 県体内で一つの福祉 事務所を指定(例:②以 外の市町村)	要升の特九方・理由	備考(変更説明)	適用基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用増設・確 認結果の登録	変更なし	7	7		0210148	-記号・番号(支給者番号)、保護者番号(公費負担者番号)を管理できること。	-記号・番号(支給者番号)、保護者番号(公費負担者番号)を管理できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用増設・確 認結果の登録	変更なし	8	8		0210149	他法活用による各種認定変更等事務処理について、一覧でその時期が到来することを確認できること。 (児童手当の年齢到達、各種学校の卒業時期、保護停止の期間満了)	他法活用による各種認定変更等事務処理について、一覧でその時期が到来することを確認できること。 (児童手当の年齢到達、各種学校の卒業時期、保護停止の期間満了)	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	他法活用結果集計	変更なし	1	1		0210150	年度内の他法他施設他法による、保護費を削減した金額の集計ができること。	年度内の他法他施設他法による、保護費を削減した金額の集計ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	1	1		0211359	被保護者の世帯情報・個人情報、収入情報及び変更理由を登録・修正・削除・照会できること。	被保護者の世帯情報・個人情報、収入情報及び変更理由を登録・修正・削除・照会できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	2	2		0211360	収入情報(賃与)については、分割した額をあらかじめ登録できること。	収入情報(賃与)については、分割した額をあらかじめ登録できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	3	3		0211361	該当ケースの保護台帳情報を変更できること。	該当ケースの保護台帳情報を変更できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	4	4		0211362	特定の世帯員を停止・廃止・分離の変更ができること。	特定の世帯員を停止・廃止・分離の変更ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	5	5		0211363	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、積算、預物、振入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会 できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計内での処理となる場合は、支払方法を登録不要と することができること。	保護費の支払方法(窓口、口座、書留、委任、積算、預物、振入)、支払予定日を登録・修正・削除・照会 できること。 ※介護保険料の代理納付等、自治体の財務会計内での処理となる場合は、支払方法を登録不要とす ることができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	6	6		0211364	施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替)の設定ができること。	施設入所者において、入所施設毎に期末一時扶助の支払方法(送金、口座振替)の設定ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	7	7		0211365	支払予定日を任意に選択ができること。	支払予定日を任意に選択ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	8	8		0211366	決定分と翌月以降通算分の支払方法がともに指定できること。	決定分と翌月以降通算分の支払方法がともに指定できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	9	9		0211367	病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができること。	病院払・施設払・業者払において、支払先ごとに送金するか口座振替するか選択ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	10	10		0211368	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	1世帯に対して複数の口座の登録・修正・削除・照会ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	11	11		0211369	支払を分割する場合、「扶助種別を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種別+個人 ・世帯毎の基準額を除くを指定しての分割」/「扶助種別+金額を指定しての分割」の4パターンでの 入力ができること。	支払を分割する場合、「扶助種別を指定しての分割」/「金額を指定しての分割」/「扶助種別+個人 ・世帯毎の基準額を除くを指定しての分割」/「扶助種別+金額を指定しての分割」の4パターンでの入 力ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	12	12		0211370	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。	保護費分割支給を指定する場合、終了期限を指定することができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	13	13		0211371	都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	都道府県費・市区町村費の費用区分の入力ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	14	14		0211372	次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	次回定例支給月分までの起業入力を一度に処理できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	15	15		0210152	-なお、定例や過給は一括処理時などときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないよう にすること。	-なお、定例や過給は一括処理時などときに事前に支払予定日を設定を行い、変更ができないよう にすること。	○	㊦	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	16	16		0211373	保護費の支払先(被保護者、代埋納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。	保護費の支払先(被保護者、代埋納付先、業者、保護施設等)を登録・修正・削除・照会できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	17	17		0211374	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	1決定において複数の支払先に分割して支払ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	18	18		0211375	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設 定ができること。	被保護世帯に対して支給先を複数設定でき、支払先には病院、施設、学校長等の実際の支払先を設 定ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	19	19		0211376	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時 扶助等を除く)、加算の算出結果、各種控除を考慮した保護費の計算ができること。	被保護者の世帯情報、個人情報及び収入情報を入力することにより、基準額、日割計算(期末一時扶 助等を除く)、加算の算出結果、各種控除を考慮した保護費の計算ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	20	20		0211377	変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。	変更前、変更後における保護費の算定根拠(基準額の計算表 等)が確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	21	21		0211378	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二階、冬季、期末 一時扶助額が認定できること。	基準生活費を選択(居宅、施設、入院等)でき、選択された基準で一般、加算額、二階、冬季、期末一時 扶助額が認定できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	22	22		0211379	冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。	冬季加算は冬季加算区、期末一時扶助は最地に応じて自動で金額変更ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	23	23		0211380	多人数世帯における一階額の過減率計算ができること。	多人数世帯における一階額の過減率計算ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	24	24		0211381	別居している者の生活扶助二階の計算ができること。	別居している者の生活扶助二階の計算ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	25	25		0211382	冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で更 改ができること。	冬季加算特別基準の該当世帯について当該世帯の情報から自動で設定、認定ができ、かつ手動で更 改ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	26	26		0211383	施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。	施設入所者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	27	27		0211384	一般・二階、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	一般・二階、教育費について自動計算とは別に個別に追加で認定額を設定できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	28	28		0211385	住宅扶助は実費家賃と認定額の両方を管理し、実費家賃から認定額を計算・手修正できること(簡易 居宅給付等の日割認定が必要な場合でも管理ができること)。	住宅扶助は実費家賃と認定額の両方を管理し、実費家賃から認定額を計算・手修正できること(簡易 居宅給付等の日割認定が必要な場合でも管理ができること)。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	29	29		0211386	住宅簡便給付の適用内容(一般基準、専身生活特別基準、特別基準、経過措置(期間ありなし)、大 学世帯分離のため減額しない者)について登録することができること。	住宅簡便給付の適用内容(一般基準、専身生活特別基準、特別基準、経過措置(期間ありなし)、大 学世帯分離のため減額しない者)について登録することができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	30	30		0211387	個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照 会できること。	個人に対し複数の就労収入、就労形態(常勤、不安定就労など)及び就労日数を登録・修正・削除・照 会できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	31	31		0211388	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保障料等)を入力し算出でき ること。	就労収入の複数月平均を計算する際には、月ごとの実額(収入額・社会保障料等)を入力し算出でき ること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日

大項目	中項目	欄名等	設定欄別 (資料の取次から取 入れた項目の欄別)	新欄名等状態	旧欄名等状態	新欄名D	旧欄名D	新欄名昇降	旧欄名昇降	① 修正履歴	② 要件内で複数の欄は 事務局を指定(例: 政令 指定移行、一部の市町村 等)	③ 要件内で一つの欄は 事務局を指定(例: ②の 外の市町村)	要件の件数・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	32	32		0211389	真年認定において、分割して認定ができること(分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること)。	真年認定において、分割して認定ができること(分割した額をあらかじめ登録・修正・削除・照会ができ、分割した額が変更となる場合、自動的に認定変更ができること)。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	33	33		0211390	収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	収入認定額から必要経費(社会保障料、交通費等)を控除する際は、世帯員単位に設定ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	34	34		0211391	就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	就労収入等について翌月以降への収入充当ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	35	35		0211392	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	介護保険料を代理納付する場合、収入充当を行わないことができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	36	36		0211393	介護保険料を代理納付する場合、収入充当順位を下げ代理納付を優先することができること。	介護保険料を代理納付する場合、収入充当順位を下げ代理納付を優先することができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	37	37		0211394	病院入院者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。	病院入院者の生活扶助基準額の自動設定・計算ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	38	38		0211395	同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。	同月中の入退院等、同月内における複数回の変更処理を一度に行う場合、追加支給・過支給分をまとめて(相殺)計算できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	39	39		0211396	保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。	保護施設入所者の入退所の日割計算ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	40	40		0211397	1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。	1ヶ月以内の入退院、入退所の日割計算に対応できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	41	41		0211398	日常生活支援居施設を設定することで、該当する日常生活支援居施設の委託事務費単価等が自動反映されること(対象者の状況により満額認定か、7割認定か、9割認定かが変わるような場合は手計算により修正できること)。	日常生活支援居施設を設定することで、該当する日常生活支援居施設の委託事務費単価等が自動反映されること(対象者の状況により満額認定か、7割認定か、9割認定かが変わるような場合は手計算により修正できること)。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	42	42		0211399	月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること	月の途中で退所する場合は日割計算による支給ができること	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	43	43		0211400	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	個人に対し複数の年金・手当・給付金・加算をそれぞれ登録できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	44	44		0211401	加算の重複調整は自動で行えること。	加算の重複調整は自動で行えること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	45	45		0211402	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。	20歳未満控除や、基礎控除の一人目、二人目などが、世帯員の年齢や他の世帯員の収入額から自動で認定され、かつ手動でも変更できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	46	46		0211403	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	47	47		0211404	保護施設を設定することで、該当する保護施設の事務費単価が自動反映されること。	保護施設を設定することで、該当する保護施設の事務費単価が自動反映されること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	48	48		0211405	月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	月の途中で退所する場合は、満額認定または日割計算による支給ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	49	49		0211406	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	入院・入所による保護費の累積に伴う一時的な支給停止処理ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	50	50		0211407	家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	家賃、一時扶助などの限度額があるものについては、保護決定時に限度額のチェックができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	51	51		0211408	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	保護決定計算時に、論理チェック機能にて事前にチェックができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	52	52		0211409	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	他法情報と加算情報の論理チェックが行えること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	53	53		0211410	変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	変更前、変更後における保護費の根拠を示せること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	54	54		0211411	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	保護費の計算後に手入力修正が行えること。	○	○	○			令和09年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	55	55		0211412	手入力修正したことがシステム上、判別できること。	手入力修正したことがシステム上、判別できること。	○	○	○			令和09年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	56	56		0211413	教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。	教育扶助認定の給食費は学校/学年単位に12か月それぞれの月に基準額を設定できること。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	57	57		0211414	本人支払額の支払先を複数設定できること	本人支払額の支払先を複数設定できること	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	58	58		0211415	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と照合がある場合、警告表示を行うことができること(警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること)。	本人支払額を振り分ける際に、保護決定で発生した本人支払額と照合がある場合、警告表示を行うことができること(警告表示を確認後に本人支払額を登録できないように、制御できること)。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	59	59		0211416	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動振り当てできること	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動振り当てできること	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	60	60		0211417	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一世帯であれば、本人支払額の自動設定・変更が行えること。	本人支払額が保護決定で設定・変更された場合、振り分け先が世帯で一世帯であれば、本人支払額の自動設定・変更が行えること。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	61	61		0211418	保護施設起家について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	保護施設起家について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	○	○	○			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	62	62		0211419	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録し、決定調書に印字できること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	63	63		0211420	加算額のみを支給停止処理ができること。	加算額のみを支給停止処理ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	64	64		0211421	保護新規開始月に遡って変更処理する場合にも、すでに決裁済みの保護決定は削除せず正しい計算ができ、遡り変更ができること。	保護新規開始月に遡って変更処理する場合にも、すでに決裁済みの保護決定は削除せず正しい計算ができ、遡り変更ができること。	④	⑤	⑥			令和08年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	65	65		0211422	前々月以前の更正人員は制御され、また、任意にその制御を解除できること。	前々月以前の更正人員は制御され、また、任意にその制御を解除できること。	○	○	○			令和08年4月1日

大項目	中項目	欄名称	設定種類 (資料の取らせ方 と項目の範囲)	新欄名称特状	旧欄名称特状	新欄ID	旧欄ID	新欄変更料	旧欄変更料	① 修正源泉	② 原簿内で複数の欄を 本欄等に転記(例: 取消 指定等) - 一部の中間資料	③ 原簿内で一つの欄を 本欄等に転記(例: 取消 外の相互転記)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適用基準日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	66	66	0211423	0211423	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代価納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 ・加算・年金・手当、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定終了年月を登録・修正・削除・無効することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。 ・年金・手当であらかじめ変更する内容を前もって登録・修正・削除・照合が行え、指定された年月日に自動的に認定され請求の効力が行えること。	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代価納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 ・加算・年金・手当、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定終了年月を登録・修正・削除・無効することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。 ・年金・手当であらかじめ変更する内容を前もって登録・修正・削除・照合が行え、指定された年月日に自動的に認定され請求の効力が行えること。	◎	◎				令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	67	67	0211424	0211424	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代価納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (介護保険料) 介護保険料加算・控除については、年度の期別賦課額を介護保険システムから連携したデータをもとに一括または個別に登録・修正・削除・照合を可能とし、自動で金額変更が行えること。 ・加算・年金・手当、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・認定終了年月を登録・修正・削除・無効することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代価納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (介護保険料) 介護保険料加算・控除については、年度の期別賦課額を介護保険システムから連携したデータをもとに一括または個別に登録・修正・削除・照合を可能とし、自動で金額変更が行えること。 ・加算・年金・手当、各種給付外収入、新規就労控除、一時扶助の認定開始・認定終了年月を登録・修正・削除・無効することができ、終了年月の翌月に認定が削除されること。	◎	◎				令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	68	68	0210157	0210157	・登録している学年が年度の開始時点で自動的に繰り上がること。 ・翌年度に4月に小学4年になる者について学習歴の一時扶助が自動認定できること。 ・翌年度に4月に小学1年または中学1年になる者について入学者調査の一時扶助が自動認定できること。 ・翌年度に新小1〜新中3になる者の一覧を出力できること。	・登録している学年が年度の開始時点で自動的に繰り上がること。 ・翌年度に4月に小学4年になる者について学習歴の一時扶助が自動認定できること。 ・翌年度に4月に小学1年または中学1年になる者について入学者調査の一時扶助が自動認定できること。 ・翌年度に新小1〜新中3になる者の一覧を出力できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	69	69	0211425	0211425	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代価納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (世帯員の年齢、就労状況) ・遺族・卒業の自動認定が行えること。 ・20歳未満児童については年齢による自動補給が行われること。 ・教育扶助該当者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入学ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。 ・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、給付に応じた自動計算、解除が行えること。 ・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代価納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (世帯員の年齢、就労状況) ・遺族・卒業の自動認定が行えること。 ・20歳未満児童については年齢による自動補給が行われること。 ・教育扶助該当者でない場合も、保育所、幼稚園、高等学校の入学ができること。また、マスタ登録がされていない場合でも手入力で登録することができること。 ・児童養育加算・母子加算について、児童の年齢・人数、給付に応じた自動計算、解除が行えること。 ・生活扶助、母子加算、児童養育加算の経過的加算が自動で設定・解除できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	70	70	0211426	0211426	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代価納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (代価納付額) ・支給額が代価納付額に満たない場合は、代価納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。 ・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報で指定できる(複数の返還決定を指定することができる)こと。	世帯及び世帯員の属性変更予定(各種認定期間、介護保険料、代価納付)を予め登録し、変更時期に自動で変更が反映されるように設定できること。 (代価納付額) ・支給額が代価納付額に満たない場合は、代価納付を自動で停止し、可能になれば自動で再開できること。 ・申し出による徴収の場合は経理事務の返還決定情報で指定できる(複数の返還決定を指定することができる)こと。	◎	◎				令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	71	71	0211468	0211468	過支給が発生した場合に、収入充当(次回支給月以後)、戻入、追給との調整、法的各返還免除の1つまたは複数を選択し、登録・修正・削除・無効を可能とし、その場合、過支給と追給分の調整は、過支給が発生した月と異なる月との間で調整できないようにすること。 ・戻金の追給として処理した場合でも、決定前であれば収入充当に変更できること。 ・収入充当は複数月の設定が可能で、充当期限、終了月の設定、繰越は終了月分算・分給・初回月合算の選択ができること。 ・本申請の過払及び一時扶助は相互に収入充当(繰越)が可能であること。	過支給が発生した場合に、収入充当(次回支給月以後)、戻入、追給との調整、法的各返還免除の1つまたは複数を選択し、登録・修正・削除・無効を可能とし、その場合、過支給と追給分の調整は、過支給が発生した月と異なる月との間で調整できないようにすること。 ・戻金の追給として処理した場合でも、決定前であれば収入充当に変更できること。 ・収入充当は複数月の設定が可能で、充当期限、終了月の設定、繰越は終了月分算・分給・初回月合算の選択ができること。 ・本申請の過払及び一時扶助は相互に収入充当(繰越)が可能であること。	◎	◎	◎		[2.1版] ・機能要件を変更(誤字のため)	令和10年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	72	72	0211729	0211729	・現金での返還の場合、個人に対して返還を求めるか、町村に資金前渡し未支給の保護費に対して返納処理を求めるかを選択できること。	・現金での返還の場合、個人に対して返還を求めるか、町村に資金前渡し未支給の保護費に対して返納処理を求めるかを選択できること。	◎	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	73	73	0211040	0211040	過支給金を次回支給月以後の収入充当額として分割して認定する場合は、分割額を各自自由に決定できること。	過支給金を次回支給月以後の収入充当額として分割して認定する場合は、分割額を各自自由に決定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	74	74	0211041	0211041	分割額、分割回数を変更できること。	分割額、分割回数を変更できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	75	75	0211427	0211427	追加支給が発生した場合に、定額支給、随時支給から選択し、登録・修正・削除・照合できること。	追加支給が発生した場合に、定額支給、随時支給から選択し、登録・修正・削除・照合できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	76	76	0211428	0211428	追加支給額は、代理納付も含め、複数の支払先へ振り分けができること。	追加支給額は、代理納付も含め、複数の支払先へ振り分けができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	77	77	0211429	0211429	保護変更に関する各種認定について、一括認定処理ができること。	保護変更に関する各種認定について、一括認定処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	78	78	0211430	0211430	基準改定、年齢改定、各種手当の改定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて随時処理が可能であること。	基準改定、年齢改定、各種手当の改定は自動処理とし、改定時の設定は制度運用に合わせて随時処理が可能であること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	79	79	0211431	0211431	冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入学が行えること。	冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入学が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	80	80	0211432	0211432	給付内容のチェックリストについて一括で確認できること。	給付内容のチェックリストについて一括で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	81	81	0211433	0211433	学校単位・月単位で給食費の計上、削除、金額変更が行えること。	学校単位・月単位で給食費の計上、削除、金額変更が行えること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	82	82	0211434	0211434	過及変更をする場合は、定例払月分まで一括で給家人力できるようにすること(過及して加算額を変更するよう場合を想定)	過及変更をする場合は、定例払月分まで一括で給家人力できるようにすること(過及して加算額を変更するよう場合を想定)	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	83	83	0211435	0211435	マスタ設定等により、特定の年金・手当等を認定している世帯の認定期間・認定金額等をバッチ処理等で一括で変更できるようにすること	マスタ設定等により、特定の年金・手当等を認定している世帯の認定期間・認定金額等をバッチ処理等で一括で変更できるようにすること	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	84	84	0211436	0211436	バッチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定額を変更できるようにすること。	バッチ処理等により変更を行った後にも、認定期間・認定額を変更できるようにすること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	85	85	0210161	0210161	教職施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先で施設事務費に充当するときは、充当額と差引施設事務費支払額が管理できること。	教職施設入所者の収入充当で本人支払額の支払先で施設事務費に充当するときは、充当額と差引施設事務費支払額が管理できること。	◎	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	86	86	0210162	0210162	変更処理の過及可能期間の登録ができること。	変更処理の過及可能期間の登録ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	修正	87	87	0211584	0211437	収入充当額の変更で代理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて変更後の保護費で代理納付できること。	収入充当額の変更で代理納付額が不足しても、あらかじめ設定した優先順位に基づいて変更後の保護費で代理納付できること。	○	○	○		[2.2版] 収入充当額について、「生活保護法による保護の実施要領」(昭和38年4月1日付け厚生省発社第123号厚生事務次官通知)において、「原則として、第1に改定等の生活費に、第2に住宅費に、第3に教育費及び高等学校等への就学に必要な経費を優先し、第4に必要な経費の順に充当され、その不足する費用に対応してこれを定めること。」と定められている。原則として、介護保険料加算は生活扶助として第1順位で収入充当されるものである。ただし、当機能要件にある例外的な扱いを指定するものではない。	令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	88	88	0211438	0211438	代理納付額が不足した際には警告表示が行えること。	代理納付額が不足した際には警告表示が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.8. 保護変更	変更登録	変更なし	89	89	0210164	0210164	給食費をCSVデータで一括で取り込み、年間登録できること。当該年間登録データを基準として一括処理にて給食費の認定・代理納付の設定ができること。	給食費をCSVデータで一括で取り込み、年間登録できること。当該年間登録データを基準として一括処理にて給食費の認定・代理納付の設定ができること。	○	○	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	欄名称	決定機関 （資料の取次から選定した員会の機関）	新給付金受給者	旧給付金受給者	新給付金D	旧給付金D	新給付金要件	旧給付金要件	① 修正履歴	② 要件内で給付の継続 事務所を指定（例：教育 指定事務、一部の中学校等）	③ 要件内で一つの福祉 事務所を指定（例：②以外の市町村）	要件の件数・理由	備考（変更説明）	適用基準日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	90	90		0210165	日常生活支援住居施設について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	日常生活支援住居施設について、複数月にまたがる変更が発生した際に、各月で算定した保護費単位に支払方法、支給先を設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	91	91		0211439	入学準備金、学費額の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学費額の認定を自動的に行うこと。	入学準備金、学費額の給付対象年齢児童がいる世帯には入学準備金、学費額の認定を自動的に行うこと。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	92	92		0211440	小中学校への在籍状況を確認する「小中学生一覧」を出力し、入学準備金、学費額の認定結果を一覧に出力すること。	小中学校への在籍状況を確認する「小中学生一覧」を出力し、入学準備金、学費額の認定結果を一覧に出力すること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	93	93		0210167	保護費の決定に関連しない情報（通知先、ケース格付等）は、変更起来を行わずとも変更できること。	保護費の決定に関連しない情報（通知先、ケース格付等）は、変更起来を行わずとも変更できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	94	94		0210168	前月から世帯構成や収入、住宅費等以外に変更登録する必要がある場合、前月に保護決定した内容を基に自動的に保護費を算出できること。	前月から世帯構成や収入、住宅費等以外に変更登録する必要がある場合、前月に保護決定した内容を基に自動的に保護費を算出できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	95	95		0210169	共益費や生活扶助の償還払い、申出徴収等について、代理納付する場合や支給額から差し引く必要がある場合に、事前に登録しておくことで、自動的に支給額から金額を差し引けること。	共益費や生活扶助の償還払い、申出徴収等について、代理納付する場合や支給額から差し引く必要がある場合に、事前に登録しておくことで、自動的に支給額から金額を差し引けること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	96	96		0210170	入院日・退院日、入所日・退所日の入力登録ができること。	入院日・退院日、入所日・退所日の入力登録ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	97	97		0210171	入院先、入所先の登録ができること	入院先、入所先の登録ができること	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	98	98		0210172	農業収入及び集介による収入については、自給量を金額に換算した額を金額換算表に基づき自動で計算できること。	農業収入及び集介による収入については、自給量を金額に換算した額を金額換算表に基づき自動で計算できること。	◎	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	99	99		0210173	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録することができ、決定調査にそのことを表記できること。	加算の認定を削除することなく、加算の停止を登録することができ、決定調査にそのことを表記できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	100	100		0210174	入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。	入院・入所による保護費の算額に伴う一時的な支給停止処理ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	101	101		0210175	加算額のみを支給停止処理ができること。	加算額のみを支給停止処理ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	102	102		0210176	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	支払データ締め処理後に支給停止処理が可能なこと。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	103	103		0211043	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てできること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	104	104		0211029	就労収入、年金収入、仕送り収入等について翌月以降への収入充当ができること。	就労収入、年金収入、仕送り収入等について翌月以降への収入充当ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	105	105		0211030	なお、収入充当額は、複数月にわたり予定登録できること。	なお、収入充当額は、複数月にわたり予定登録できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	106	106		0211164	保護変更決定事由の欄条本文は、登録されている内容から選択できること。	保護変更決定事由の欄条本文は、登録されている内容から選択できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	107	107		0211441	事前に登録した給食費データ(CSVデータなど)もしくは取り込みを行った給食費データ(CSVデータなど)に基づき、給食費の一括決定処理ができること。	事前に登録した給食費データ(CSVデータなど)もしくは取り込みを行った給食費データ(CSVデータなど)に基づき、給食費の一括決定処理ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	108	108		0211442	決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択できること。	決定処理にあたっては、一括決定処理した世帯について、代理納付の支給方法を選択できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	変更登録	変更なし	109	109		0211206	認定結果とは別に扶養費の調整入力登録できること。	認定結果とは別に扶養費の調整入力登録できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	生活保護費支給明細書（都道府県）の作成	変更なし	1	1		0210177	・生活保護費支給明細書（都道府県）	・生活保護費支給明細書（都道府県）	◎	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	1	1		0210180	一括認定処理の対象者、対象外情報を一覧で確認できること。	一括認定処理の対象者、対象外情報を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	2	2		0210181	以下の情報について一覧で確認できること。 ・収入・必要経費内訳 ・一時扶助申請受審・認定状況 ・住宅人居者 ・世帯分離世帯 ・被保護者の名簿 ・就労児童 ・心療科通院者 ・稼働年齢層 ・暴力団ケース ・一括決裁、未決裁、一括訂正処理情報 ・生活基準経過的加算 ・福祉給付者 ・認定している介護保険料と介護保険料所管課の介護保険料データの突合結果 ・保護費算定予定 ・廃止・開始ケース ・勤労収入月額 ・年金認定額 ・介護保険料代理納付予定者、介護保険料代理納付削除者 ・住宅費代理納付予定者、住宅費代理納付削除者 ・給食費代理納付予定者、給食費代理納付削除者 ・介護保険料代理納付突合結果、住宅費代理納付突合結果	以下の情報について一覧で確認できること。 ・収入・必要経費内訳 ・一時扶助申請受審・認定状況 ・住宅人居者 ・世帯分離世帯 ・被保護者の名簿 ・就労児童 ・心療科通院者 ・稼働年齢層 ・暴力団ケース ・一括決裁、未決裁、一括訂正処理情報 ・生活基準経過的加算 ・福祉給付者 ・認定している介護保険料と介護保険料所管課の介護保険料データの突合結果 ・保護費算定予定 ・廃止・開始ケース ・勤労収入月額 ・年金認定額 ・介護保険料代理納付予定者、介護保険料代理納付削除者 ・住宅費代理納付予定者、住宅費代理納付削除者 ・給食費代理納付予定者、給食費代理納付削除者 ・介護保険料代理納付突合結果、住宅費代理納付突合結果	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1.生活保護申請・決定（変更等含む）	1.8.保護変更	保護決定情報の確認	変更なし	3	3		0211730	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支給証明書の発行対象者 ・過去1年間の介護保険料 ・支援措置対象者情報の登録状況 ・総合審査連携システム照会結果 ・施設費内訳 ・日ごとの支給した扶助費内訳 ・増収金の増収を行っている保護世帯 ・代理納付する際に別途支給額を設定している対象者 ・増減員日 ・国籍変更 ・日住費請求事務費準備 ・加算対象者 ・施設入所者 ・人居患者 ・医療扶助単給者 ・教材費代理納付予定者、教材費代理納付削除者 ・加算計上者 ・加算の種類 ・求介認定者 ・小、中学校卒業予定者 ・小4進級時学費支給予定者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支給証明書の発行対象者 ・過去1年間の介護保険料 ・支援措置対象者情報の登録状況 ・総合審査連携システム照会結果 ・施設費内訳 ・日ごとの支給した扶助費内訳 ・増収金の増収を行っている保護世帯 ・代理納付する際に別途支給額を設定している対象者 ・増減員日 ・国籍変更 ・日住費請求事務費準備 ・加算対象者 ・施設入所者 ・人居患者 ・医療扶助単給者 ・教材費代理納付予定者、教材費代理納付削除者 ・加算計上者 ・加算の種類 ・求介認定者 ・小、中学校卒業予定者 ・小4進級時学費支給予定者	◎	◎	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	政策課題 (取組の取組から選 定した項目の取組)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正内容	② 要件内で機能の修正 事項を記載(例:取 組決定、一部の取組 等)	③ 要件内で一つの機能 事項を記載(例:取 組の取組等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定情報確認	変更なし	4	4		021127	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・日割計算情報	⑥	○	○	内部構築はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。		令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	1	1		0211443	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・民生委員通知書 ・福祉金収入発生通知書 ・保護申請却下通知書	以下の帳票を作成できること。 ・保護決定通知書 ・民生委員通知書 ・福祉金収入発生通知書 ・保護申請却下通知書	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	2	2		0211444	決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・連絡・随時支給の締めの届題の際に、対象世帯の保護 変更決定通知書が一括で出力できること。	決定通知書は個別で発行できるとともに、定例・連絡・随時支給の締めの届題の際に、対象世帯の保護 変更決定通知書が一括で出力できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	3	3		0211445	連絡・随時は変更があった分のみ出力できること。	連絡・随時は変更があった分のみ出力できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	4	4		0211446	定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するかを選択できること。	定例支給は保護変更があった世帯のみ出力あるいは全世帯分を出力するかを選択できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	5	5		0210183	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	決定通知書の非出力、出力枚数、通知先の設定、変更ができること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	6	6		0210184	送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができるこ と。	送付先として医療機関、介護機関、施設、民生委員、扶養義務者の選択設定、宛先登録ができること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	7	7		0211447	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	保護決定通知書の出力と同時に、民生委員通知書の出力ができること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	8	8		0211448	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力もできること。	保護決定通知書、民生委員通知書は単独での出力もできること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	9	9		0211449	以下の帳票について、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯に ついては世帯主で世帯主、外縁者のみの世帯については世帯主で世帯主が選択されており、それらを変更 する場合は警告が出るようにすること。 ・保護決定通知書	以下の帳票について、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯に ついては世帯主で世帯主、外縁者のみの世帯については世帯主で世帯主が選択されており、それらを変更 する場合は警告が出るようにすること。 ・保護決定通知書	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	10	10		0211450	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き変え たりできること。 ・保護決定通知書	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き変え たりできること。 ・保護決定通知書	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	11	11		0210187	以下の情報について一括で確認できること。 ・宛名がプリントを作成した相手先情報 ・保護決定通知書を送付した対象者 ・決定通知書を送付した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付 番号 ・民生委員通知書を送付した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交 付番号 ・加算認定状況 ・住宅扶助給付超過超過者	以下の情報について一括で確認できること。 ・宛名がプリントを作成した相手先情報 ・保護決定通知書を送付した対象者 ・決定通知書を送付した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交付番 号 ・民生委員通知書を送付した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行年月日、交 付番号 ・加算認定状況 ・住宅扶助給付超過超過者	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知書等 の作成	変更なし	12	12		0210189	転居時に新旧の民生委員通知書が出力できること。	転居時に新旧の民生委員通知書が出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知情報 の確認	変更なし	1	1		0211129	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・字室異動連絡情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・字室異動連絡情報	⑥	⑥	○	内部構築はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。		令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	保護決定通知情報 の確認	変更なし	2	2		0211451	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・被保護世帯員	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・被保護世帯員	⑥	⑥	⑥	・内部構築はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。 ・①②において、検計金での確認の結果として、一部の内部 構築の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めたため、機能要 件を変更。		令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	1	1		0211159	医療保護者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保 護者(資格)情報)の変更を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・保護コード ・被保護者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・住所 加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保護者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (3)情報提供に際する制約情報を更新 (4)加入者基本情報の更新 (5)生活保護の停止・廃止(医療費の変更を伴わない場合) (6)生活保護の停止・廃止(医療費の変更を伴う場合) (7)生活保護の再開(医療費の発行を伴わない場合) (8)生活保護の再開(医療費の発行を伴う場合) (9)生活保護の再開(医療費の発行を伴う場合) (10)転居による福祉事務所の変更(同一保護者コード内の転居である場合) (22)加入者情報の削除 (24)個人番号訂正(誤って別人の個人番号を登録し訂正する場合)	医療保護者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護 者(資格)情報)の変更を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・保護コード ・被保護者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・住所 加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保護者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (3)情報提供に際する制約情報を更新 (4)加入者基本情報の更新 (5)生活保護の停止・廃止(医療費の変更を伴わない場合) (6)生活保護の停止・廃止(医療費の変更を伴う場合) (7)生活保護の再開(医療費の発行を伴わない場合) (8)生活保護の再開(医療費の発行を伴う場合) (9)生活保護の再開(医療費の発行を伴う場合) (10)転居による福祉事務所の変更(同一保護者コード内の転居である場合) (22)加入者情報の削除 (24)個人番号訂正(誤って別人の個人番号を登録し訂正する場合)	○	⑥	⑥			令和8年4月1日
1.生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8.保護変更	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	2	2		0211731	医療保護者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保 護者(資格)情報)の変更を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・保護コード ・被保護者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・住所 加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保護者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (25)個人番号の変更 (26)生活保護の再開の通知取消	医療保護者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(被保護 者(資格)情報)の変更を登録できること。 【管理項目】 システム基本情報 ・保護コード ・被保護者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) ・個人番号 加入者基本情報 ・氏名 ・住所 加入者資格情報 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保護者等向け中間サーバー等「外部インターフェース仕様書(サーバー間連携版)」を参照のこと (25)個人番号の変更 (26)生活保護の再開の通知取消	○	⑥	⑥			令和8年4月1日



大項目	中項目	欄名称	設定種別 (置換の取から置 換した目的の欄)	新欄名称特状	旧欄名称特状	新欄ID	旧欄ID	新欄変更件	旧欄変更件	① 修正源泉	② 居住内での福祉 事務所を指定(例: 政 府定例、一部の自治 体等)	③ 居住内での福祉 事務所を指定(例: 政 府の指定等)	要件の特異性・理由	備考(変更説明)	適用基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.8. 保護変更	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	3	3	0211161	0211161	総合専門窓から医療保護等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(医療保護(資格)情報)を変更するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 システム基本情報 -保険者コード -被保険者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) -個人番号 加入者基本情報 -氏名 -性別 -生年月日 -住所 加入者資格情報 -公費負担番号 -受給者番号 -資格取得年月日 -資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保護等向け中間サーバー等「外部インターフェイス仕様書(統合専用端末連携版)」を参照のこと	総合専門窓から医療保護等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、加入者情報(医療保護(資格)情報)を変更するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 システム基本情報 -保険者コード -被保険者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) -個人番号 加入者基本情報 -氏名 -性別 -生年月日 -住所 加入者資格情報 -公費負担番号 -受給者番号 -資格取得年月日 -資格喪失年月日 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保護等向け中間サーバー等「外部インターフェイス仕様書(統合専用端末連携版)」を参照のこと	○	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金申請書の作成	変更なし	1	1	0211820	0211820	以下の帳票を作成できること。 -進学・就職準備給付金申請書	以下の帳票を作成できること。 -進学・就職準備給付金申請書	◎	◎	◎		[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金の申請登録	変更なし	1	1	0211821	0211821	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -出身高校区分(全日制・定時制・通信制・その他) -進学先・短期大 -進学先の学校区分(大学・短期大学・専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・職業 能力開発校・高等学校(専攻科)・中等教育学校後期課程(専攻科)・その他) -進学先の居住先・学期間後の居住先	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -出身高校区分(全日制・定時制・通信制・その他) -進学先・短期大 -進学先の学校区分(大学・短期大学・専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・職業 能力開発校・高等学校(専攻科)・中等教育学校後期課程(専攻科)・その他) -進学先の居住先・学期間後の居住先	◎	◎	◎			令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金の申請登録	変更なし	2	2	0211732	0211732	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -世帯主 -対象者情報(氏名、住所等) -振込先(金融機関名) -振込先(支店名) -振込先(預金種別) -振込先(口座番号) -振込先(口座名義人) -支給形態 -支払方法(窓口払、口座払) -支給額 -決定(起算)日 -申請日 -通知日 -遅延理由 -支給日	以下の情報に登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -世帯主 -対象者情報(氏名、住所等) -振込先(金融機関名) -振込先(支店名) -振込先(預金種別) -振込先(口座番号) -振込先(口座名義人) -支給形態 -支払方法(窓口払、口座払) -支給額 -決定(起算)日 -申請日 -通知日 -遅延理由 -支給日	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金の決定登録	変更なし	1	1	0211822	0211822	進学・就職準備給付金の決定情報に登録・修正・削除・照会できること。	進学・就職準備給付金の決定情報に登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎		[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金の決定登録	変更なし	2	2	0210193	0210193	転居有無が選択でき、有無に応じて金額が自動で反映されること。	転居有無が選択でき、有無に応じて金額が自動で反映されること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金決定調査情報の確認	変更なし	1	1	0211823	0211823	進学・就職準備給付金決定調査情報をシステム上の画面で確認できること。	進学・就職準備給付金決定調査情報をシステム上の画面で確認できること。	◎	◎	◎	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金決定調査情報の確認	変更なし	2	2	0211845	0211845	以下の情報について一覧で確認できること -給付金対象者 -未決数情報 -決裁数情報 -給付金額 -給付回数 -給付率 -進学または就職準備給付金	以下の情報について一覧で確認できること -給付金対象者 -未決数情報 -決裁数情報 -給付金額 -給付回数 -給付率 -進学または就職準備給付金	◎	◎	◎		[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金決定調査情報の確認	変更なし	3	3	0211849	0211849	-通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名(給付を受ける世帯員)、住所、発行年月日、文書番号	-通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名(給付を受ける世帯員)、住所、発行年月日、文書番号	◎	◎	○		[2.1版] ・機能要件を変更 ・給付を受けた世帯員氏名を確認するための機能として、明確にするために機能要件を修正。	令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金決定通知の作成	変更なし	1	1	0211824	0211824	以下の帳票を作成できること。 -進学・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書	以下の帳票を作成できること。 -進学・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書	◎	◎	◎		[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金決定通知の作成	変更なし	2	2	0211825	0211825	以下の帳票について、簡易文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 -進学・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書	以下の帳票について、簡易文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 -進学・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書	◎	◎	◎		[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.9. 進学・就職準備給付 金	進学・就職準備給付 金決定通知の作成	変更なし	3	3	0211826	0211826	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する簡易文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 -進学・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する簡易文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 -進学・就職準備給付金支給(不支給)決定通知書	◎	◎	◎		[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	1	1	0210198	0210198	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯停止の変更処理ができること。	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯停止の変更処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	2	2	0210199	0210199	冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力ができること。	冬季加算の停止、期末一時扶助対象外の入力ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	3	3	0211454	0211454	保護停止、保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、世帯別、日割計算、加算の集計処理、支給総額を考慮した保護費の自動計算ができること。	保護停止、保護停止解除、保護廃止処理を行い各世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、世帯別、日割計算、加算の集計処理、支給総額を考慮した保護費の自動計算ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	4	4	0211455	0211455	自動計算結果は手動で修正できること。	自動計算結果は手動で修正できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	5	5	0210201	0210201	月の途中の変更における基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	月の途中の変更における基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	6	6	0210202	0210202	廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過誤払いの決定、支払処理ができること。	廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過誤払いの決定、支払処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	7	7	0211734	0211734	また、処理後、保護決定調査の停止解除処理を行うまでは、支給状況が停止から支給中に限らないように制御すること。	また、処理後、保護決定調査の停止解除処理を行うまでは、支給状況が停止から支給中に限らないように制御すること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	8	8	0210203	0210203	廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	9	9	0211456	0211456	停止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。	停止理由をリストに登録し、登録済みリストから選択・登録をできること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	細目名称	決定機関 (資料の取から 決定した日の 欄)	新補助金特状等	旧補助金特状等	新補助金D	旧補助金D	新補助金要件	旧補助金要件	① 修正履歴	② 要件内で補助金の額 本額率を記載(例: 政令 指定都市、一部の市町村 等)	③ 要件内で一つの福祉 事業等を記載(例: ②の試 外の市町村)	要件の特定・理由	備考(変更説明)	適用基準日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	10	10		0211457	手入力による登録もできること。	手入力による登録もできること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	11	11		0210205	停止解除予定日が人力できること。	停止解除予定日が人力できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	12	12		0211810	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	13	13		0210207	保護停止処置の際に、継続認定している一時扶助の取り消しと同時にできること。	保護停止処置の際に、継続認定している一時扶助の取り消しと同時にできること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	14	14		0210208	保護停止期間の延長ができること。	保護停止期間の延長ができること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録	変更なし	15	15		0210209	停止期間中に保護が必要となった場合は、保護を再開できること。	停止期間中に保護が必要となった場合は、保護を再開できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報	変更なし	1	1		0210211	保護停止起家時に、保護受給対象期間外の一時扶助の決定内容(扶助の種別・申請日・支給額など)が一覧で確認できること。	保護停止起家時に、保護受給対象期間外の一時扶助の決定内容(扶助の種別・申請日・支給額など)が一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報	変更なし	2	2		0210212	保護停止起家時に、保護受給対象期間外の介護・医療費の発券が一覧で確認できること。	保護停止起家時に、保護受給対象期間外の介護・医療費の発券が一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報	変更なし	3	3		0210213	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止登録情報	変更なし	4	4		0210214	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護停止決定通知書等の作成	変更なし	1	1		0210215	以下の帳票を作成できること。 ・保護廃止(停止)通知書 ・世帯員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票	以下の帳票を作成できること。 ・保護廃止(停止)通知書 ・世帯員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	1	1		0210216	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯廃止の変更起案ができること。	継続ケースの世帯の変動に伴い、該当世帯廃止の変更起案ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	2	2		0210217	前回の決定内容を削除することなく、過払廃止ができること。	前回の決定内容を削除することなく、過払廃止ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	3	3		0211458	保護廃止、保護停止解除、保護廃止処理を行い世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複検閲、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。	保護廃止、保護停止解除、保護廃止処理を行い世帯及び世帯員の情報を入力することにより、手計算を行うことなく、基準額、日割計算、加算の重複検閲、基礎控除を考慮した保護費の自動計算ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	4	4		0211459	自動計算結果は手動で修正できること。	自動計算結果は手動で修正できること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	5	5		0210219	保護廃止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しと同時にできること。	保護廃止処理の際に、継続認定している一時扶助の取り消しと同時にできること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	6	6		0210220	廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過払払いの決定、支払処理ができること。	廃止、停止決定後でも廃止、停止前の事由に基づき、過払払いの決定、支払処理ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	7	7		0211735	また、処置後、受給状況が受給中に異なるように制御できること。	また、処置後、受給状況が受給中に異なるように制御できること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	8	8		0210221	開始、廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	開始、廃止、停止決定に伴う住宅費の非計上、日割、月途中での満額認定の処理ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	9	9		0210222	本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更ができること。	本人支払額が発生している世帯には、一括での本人支払額の認定、変更ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	10	10		0210223	保護の廃止月は、基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	保護の廃止月は、基準生活費、加算、収入充当額等の日割計算ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	11	11		0211460	廃止理由をリストに登録し、登録済リストから選択・登録をできること。	廃止理由をリストに登録し、登録済リストから選択・登録をできること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	12	12		0211461	手入力による登録もできること。	手入力による登録もできること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	13	13		0210225	単身者が死亡による保護廃止となった場合、遺留食品の登録・修正・削除・照会が行えること。	単身者が死亡による保護廃止となった場合、遺留食品の登録・修正・削除・照会が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	14	14		0211811	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	通常の保護決定の収入充当・本人支払額・日割計算などに全く影響のない、独立した一時扶助の認定が行えること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	15	15		0211462	保護廃止の場合は、自動的に期末一時扶助も削除した返還金を算定すること。	保護廃止の場合は、自動的に期末一時扶助も削除した返還金を算定すること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	16	16		0211463	月途中の廃止の場合、過払い充当額も日割り返還金を算定すること。	月途中の廃止の場合、過払い充当額も日割り返還金を算定すること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録	変更なし	17	17		0211044	保護の廃止日の修正入力ができ、保護費差額分の戻入処理ができること。	保護の廃止日の修正入力ができ、保護費差額分の戻入処理ができること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報	変更なし	1	1		0210229	保護廃止起家時に、保護受給対象期間外の一時扶助の決定を一覧で確認できること。	保護廃止起家時に、保護受給対象期間外の一時扶助の決定を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報	変更なし	2	2		0210230	保護廃止起家時に、保護受給対象期間外の介護・医療費の発券を一覧で確認できること。	保護廃止起家時に、保護受給対象期間外の介護・医療費の発券を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報	変更なし	3	3		0210231	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	支払いの保留が決定した世帯が一覧で確認できること。	③	③	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止登録情報	変更なし	4	4		0211045	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	③	③	③			令和8年4月1日
1. 生活保護申請・決定(変更等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知書等の作成	変更なし	1	1		0210232	以下の帳票を作成できること。 ・保護廃止(停止)通知書 ・世帯員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票 ・収支自立給付金申請書	以下の帳票を作成できること。 ・保護廃止(停止)通知書 ・世帯員通知書 ・医療機関連絡票 ・介護機関連絡票 ・収支自立給付金申請書	③	③	③			令和8年4月1日

大項目	中項目	細目名称	政策課題 (資料の取扱いから 見えた項目の選 別)	新機軸名称特長	旧機軸名称特長	新機軸D	旧機軸D	新機軸要件	旧機軸要件	① 修正源泉	② 要件内で機軸の修正 を認める範囲(例: 改善 指示等、一部の行政等)	③ 要件内で一つの機軸 事項を複数(例: ②の試 外の市町村)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知 書等の作成	変更なし	2	2		0210233	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	生活保護法第80条に基づく返還の免除が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知 書等の作成	変更なし	3	3		0211464	以下の機軸について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護廃止(停止)決定通知書	以下の機軸について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・保護廃止(停止)決定通知書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.10. 保護停止・廃止	保護廃止決定通知 書等の作成	変更なし	4	4		0211465	以下の機軸について、自治体の状況に応じて、機軸に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・保護廃止(停止)決定通知書	以下の機軸について、自治体の状況に応じて、機軸に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・保護廃止(停止)決定通知書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金 の申請登録	就労自立給付金の 申請登録	変更なし	1	1		0210234	就労自立給付金の申請情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護を必要としなくなった事由 ・申請年月日 ・支給有無 ・支払方法 ・支給額 ・決定(起算)日 ・通知日 ・通知理由 ・支給日 ・申請者情報(氏名、住所等)	就労自立給付金の申請情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護を必要としなくなった事由 ・申請年月日 ・支給有無 ・支払方法 ・支給額 ・決定(起算)日 ・通知日 ・通知理由 ・支給日 ・申請者情報(氏名、住所等)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の 申請登録	変更なし	2	2		0210235	申請者が被保護世帯でない場合も申請情報を登録できること。	申請者が被保護世帯でない場合も申請情報を登録できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	1	1		0211466	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。	就労自立給付金の金額について当該世帯で認定した期間及び金額より自動で計算ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	2	2		0211467	就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	就労自立給付金の決定情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	3	3		0211468	支給日が前回支給日から3年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。	支給日が前回支給日から3年以内の日付の場合、確認メッセージが表示されること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	4	4		0211469	就労自立給付金の全部または一部を法第76条の2に基づく徴収金に充てることができること。	就労自立給付金の全部または一部を法第76条の2に基づく徴収金に充てることができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金の 決定登録	変更なし	5	5		0210238	給付金対象者、未決裁、決裁済情報の各管理項目について、一覧で確認できること。	給付金対象者、未決裁、決裁済情報の各管理項目について、一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決 定調査情報の確認	変更なし	1	1		0211133	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労自立給付金決定調査情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労自立給付金決定調査情報	◎	◎	◎	内部機軸はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。		令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決 定調査情報の確認	変更なし	2	2		0210241	給付金額が一覧で確認できること。	給付金額が一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決 定調査情報の確認	変更なし	3	3		0210242	就労自立給付金決定額の計算機算が表示すること	就労自立給付金決定額の計算機算が表示すること	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決 定調査情報の確認	変更なし	4	4		0210243	過去12か月分の就労収入認定額を世帯員毎に一覧で確認できること。	過去12か月分の就労収入認定額を世帯員毎に一覧で確認できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決 定通知書の作成	変更なし	1	1		0210244	以下の機軸を作成できること。 ・就労自立給付金決定通知書	以下の機軸を作成できること。 ・就労自立給付金決定通知書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決 定通知書の作成	変更なし	2	2		0211470	以下の機軸について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・就労自立給付金決定通知書	以下の機軸について、作成する際に、教示文の印字の有無及び内容を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・就労自立給付金決定通知書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決 定通知書の作成	変更なし	3	3		0211471	以下の機軸について、自治体の状況に応じて、機軸に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・就労自立給付金決定通知書	以下の機軸について、自治体の状況に応じて、機軸に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・就労自立給付金決定通知書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
1. 生活保護申 請・決定(変更 等含む)	1.11. 就労自立給付金	就労自立給付金決 定通知書の作成	変更なし	4	4		0211181	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行人月日、文書番号が一覧で確認できること。	通知した対象者のケース番号、世帯主氏名、世帯員氏名、住所、発行人月日、文書番号が一覧で確認できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
<b>2. ケースワーク</b>															
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画の策定	変更なし	1	1		0210247	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・地区担当員 ・訪問年月 ・訪問格付け ・メモ ・査察指導員名	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・地区担当員 ・訪問年月 ・訪問格付け ・メモ ・査察指導員名	◎	◎	◎			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画情報の確認	変更なし	1	1		0211134	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・年間訪問計画表情報 ・月間訪問計画表情報 ・ケース訪問計画表情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・年間訪問計画表情報 ・月間訪問計画表情報 ・ケース訪問計画表情報	◎	◎	◎	内部機軸はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。		令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画情報の確認	変更なし	2	2		0210249	訪問計画の策定で定義された管理項目が一覧で確認できること。	訪問計画の策定で定義された管理項目が一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画情報の確認	変更なし	3	3		0211736	・扶養義務者調査、資産保有状況調査、種年齢調査の実施時期が確認できること。	・扶養義務者調査、資産保有状況調査、種年齢調査の実施時期が確認できること。	◎	○	○			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問計画の登録	変更なし	1	1		0211775	世帯の訪問格付けごとに、複数の世帯に対して、一括で訪問計画の登録・修正・削除・照会が行えること。	世帯の訪問格付けごとに、複数の世帯に対して、一括で訪問計画の登録・修正・削除・照会が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	1	1		0211472	登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・電話連絡の日時 ・市内通話の日時 ・訪問日時 ・結果(面会の有無) ・訪問先(居宅(玄関先)、居宅(家庭内)、病院、施設等) ・査察指導員同行有無 ・訪問時刻(定時、臨時、新規) ・訪問目的 ・訪問対象(要保護者、被保護者、扶養義務者、関係機関) ・施設者 ・面会以外の生活実態把握の有無(電話による生活状況聴取・個別支援プログラムへの参加報告)	登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・電話連絡の日時 ・市内通話の日時 ・訪問日時 ・結果(面会の有無) ・訪問先(居宅(玄関先)、居宅(家庭内)、病院、施設等) ・査察指導員同行有無 ・訪問時刻(定時、臨時、新規) ・訪問目的 ・訪問対象(要保護者、被保護者、扶養義務者、関係機関) ・施設者 ・面会以外の生活実態把握の有無(電話による生活状況聴取・個別支援プログラムへの参加報告)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	2	2		0211473	登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・電話連絡の日時 ・市内通話の日時 ・訪問日時 ・結果(面会の有無) ・訪問先(居宅(玄関先)、居宅(家庭内)、病院、施設等) ・査察指導員同行有無 ・訪問時刻(定時、臨時、新規) ・訪問目的 ・訪問対象(要保護者、被保護者、扶養義務者、関係機関) ・施設者 ・面会以外の生活実態把握の有無(電話による生活状況聴取・個別支援プログラムへの参加報告)	登録した訪問計画に対する実績を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・電話連絡の日時 ・市内通話の日時 ・訪問日時 ・結果(面会の有無) ・訪問先(居宅(玄関先)、居宅(家庭内)、病院、施設等) ・査察指導員同行有無 ・訪問時刻(定時、臨時、新規) ・訪問目的 ・訪問対象(要保護者、被保護者、扶養義務者、関係機関) ・施設者 ・面会以外の生活実態把握の有無(電話による生活状況聴取・個別支援プログラムへの参加報告)	◎	◎	◎	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和8年度生活保護法施行業務監査資料における実施機関関係の「10.訪問活動の状況(1)」の情報について、機能要件を通知。		令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	3	3		0210251	訪問計画／実績データの集計が行えること。	訪問計画／実績データの集計が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	4	4		0210252	査察指導員によって出力する機軸(査察指導台帳)に訪問実績の管理項目(訪問日時、結果(面会の有無))が反映されること。	査察指導員によって出力する機軸(査察指導台帳)に訪問実績の管理項目(訪問日時、結果(面会の有無))が反映されること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	5	5		0210253	求職活動状況・収入申告書、資産申告書の受取状況を登録し確認できること。	求職活動状況・収入申告書、資産申告書の受取状況を登録し確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日



大項目	中項目	機能名称	政策課題 〔政策の基から 定めた目的の範 疇〕	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正内容	② 要件内で機能の提供 を想定する範囲(例: 就労 指導等、一部の市町村 等)	③ 要件内で一つの機能 事項を複数(例: ②の試 外の市町村)	要件の考え方・理由	備考(仮定説明)	適合基準日
2 ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	6	6		0210254	ケース記録を登録することで訪問実績へのは反映または訪問実績を登録することでケース記録への反映ができること。	ケース記録を登録することで訪問実績へのは反映または訪問実績を登録することでケース記録への反映ができること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.1. 訪問管理	訪問実績の登録	変更なし	7	7		0211776	訪問実績が査察指導情報に自動で反映されること。	訪問実績が査察指導情報に自動で反映されること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.1. 訪問管理	必要書類の作成	変更なし	1	1		0210256	訪問により把握した住所、電話番号等の変更情報を一覧で確認できること。	訪問により把握した住所、電話番号等の変更情報を一覧で確認できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.1. 訪問管理	必要書類の作成	変更なし	2	2		0210257	訪問実績の情報を一覧で確認できること。	訪問実績の情報を一覧で確認できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.2. 課税調査	所得連携データの取り込み	変更なし	1	1		0210258	所得連携データを年次あるいは月次にて生活保護システムに取り込むことができること。	所得連携データを年次あるいは月次にて生活保護システムに取り込むことができること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.2. 課税調査	所得連携データの取り込み	変更なし	2	2		0210259	調査対象期間の年を指定する事により、生活保護システムに登録されている収入額および必要経費等の控除額の内訳、収入認定額が一覧で確認できること。 ・収入額 ・必要経費等の控除額の内訳 ・収入認定額 ・収入種類(就労収入、年金収入、手当収入、仕送り収入)	調査対象期間の年を指定する事により、生活保護システムに登録されている収入額および必要経費等の控除額の内訳、収入認定額が一覧で確認できること。 ・収入額 ・必要経費等の控除額の内訳 ・収入認定額 ・収入種類(就労収入、年金収入、手当収入、仕送り収入)	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	1	1		0211474	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の突合ができること。	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の突合ができること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	2	2		0211475	突合した結果は各世帯のケース記録等へ自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。	突合した結果は各世帯のケース記録等へ自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	3	3		0211476	収入認定額と課税情報を突合した結果について収入種類ごとに一覧で確認できること。	収入認定額と課税情報を突合した結果について収入種類ごとに一覧で確認できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	4	4		0211477	突合した結果、不一致となったものおよび一致したものについて、金額及び差額等について一覧で確認できること。	突合した結果、不一致となったものおよび一致したものについて、金額及び差額等について一覧で確認できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	5	5		0211183	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の突合をした結果を一次調査として自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・一次調査結果(問題あり、問題なし)	生活保護システムに登録されている収入額と所得連携データから取り込んだ課税情報の突合をした結果を一次調査として自動・手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・一次調査結果(問題あり、問題なし)	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.2. 課税調査	突合結果の確認	変更なし	6	6		0211184	一次調査で問題ありとなった場合に職員が二次調査結果を手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・二次調査結果(調査実施中、問題あり、問題なし)	一次調査で問題ありとなった場合に職員が二次調査結果を手動で登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・二次調査結果(調査実施中、問題あり、問題なし)	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.2. 課税調査	調査結果の登録	変更なし	1	1		0211478	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査実施有無(実施済み・未実施) ・調査実施理由(15歳以下・住民票が管外・廃止・その他) ・調査結果(問題なし・問題あり(回答なし)) ・調査結果問題あり処理結果(78条適用・その他、年度内処理未了) ・調査結果問題あり収入状況(継続収入あり・継続収入なし) ・継続収入における8月分保護費反映有無 ・継続収入における8月分保護費反映件数	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・調査実施有無(実施済み・未実施) ・調査実施理由(15歳以下・住民票が管外・廃止・その他) ・調査結果(問題なし・問題あり(回答なし)) ・調査結果問題あり処理結果(78条適用・その他、年度内処理未了) ・調査結果問題あり収入状況(継続収入あり・継続収入なし) ・継続収入における8月分保護費反映有無 ・継続収入における8月分保護費反映件数	ⓐ	ⓑ	ⓒ	・2020年において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和9年度生活保護法施行年度監査資料における実施機関関係の「15課税調査(一斉点検)の状況」の機能について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	援助対象者登録	変更なし	1	1		0210262	就労・自立支援対象者の登録・修正・削除・照会ができること。	就労・自立支援対象者の登録・修正・削除・照会ができること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	アセスメント結果登録	変更なし	1	1		0210263	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・アセスメント ・援助対象者 ・取組状況 ・就労支援者状況 ・就労活動状況 ・自立支援状況	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・アセスメント ・援助対象者 ・取組状況 ・就労支援者状況 ・就労活動状況 ・自立支援状況	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	1	1		0211157	以下の帳票の作成ができること。 ・求職活動状況・収入申告書 ・収入申告書(保護継続中・日給給与記載用) ・収入届 ・保護者就労準備支援シート【計画書】	以下の帳票の作成ができること。 ・求職活動状況・収入申告書 ・収入申告書(保護継続中・日給給与記載用) ・収入届 ・保護者就労準備支援シート【計画書】	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	2	2		0210264	以下の帳票の作成ができること。 ・収入申告書(保護継続中・月給給与記載用)	以下の帳票の作成ができること。 ・収入申告書(保護継続中・月給給与記載用)	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	帳票作成	変更なし	3	3		0210265	支援対象者の情報(氏名、保護開始・停止・廃止日、支援内容、支援結果など)が一覧で確認できること。	支援対象者の情報(氏名、保護開始・停止・廃止日、支援内容、支援結果など)が一覧で確認できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	稼働能力判定情報 の確認	変更なし	1	1		0211135	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・稼働能力判定情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・稼働能力判定情報	ⓐ	ⓑ	ⓒ	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・自立支援プロ グラム登録	変更なし	1	1		0210266	支援対象者の支援方針、支援プログラムの登録・修正・削除・照会ができること。	支援対象者の支援方針、支援プログラムの登録・修正・削除・照会ができること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・自立支援実 績登録	変更なし	1	1		0210267	支援活動の履歴、支援結果の登録・修正・削除・照会ができること。	支援活動の履歴、支援結果の登録・修正・削除・照会ができること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・自立支援実 績登録	変更なし	2	2		0210268	就労・求職状況管理台帳への登録、求職日数等を管理できること。	就労・求職状況管理台帳への登録、求職日数等を管理できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	支援実績報告書情 報の確認	変更なし	1	1		0211136	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援状況記録票情報 ・支援状況報告書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援状況記録票情報 ・支援状況報告書情報	ⓐ	ⓑ	ⓒ	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労・求職活動登 録	変更なし	1	1		0210270	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・就労支援担当者 ・申告書提出状況 ・就労日数 ・求職日数	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・就労支援担当者の就労求職状況 ・申告書提出状況 ・就労日数 ・求職日数	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シ ート等の作成	変更なし	1	1		0210271	以下の帳票を作成できること。 ・保護者就労準備支援シート【評価書】	以下の帳票を作成できること。 ・保護者就労準備支援シート【評価書】	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シ ート等の作成	変更なし	2	2		0210272	就労・自立支援による保護費削減額(収入充当額)を一覧で確認できること。	就労・自立支援による保護費削減額(収入充当額)を一覧で確認できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.3. 就労・自立支援	就労準備支援シ ート情報等の確認	変更なし	1	1		0211138	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労・求職状況管理台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・就労・求職状況管理台帳情報	ⓐ	ⓑ	ⓒ	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	1	1		0210273	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・査察指導員名 ・指導方針 ・地区担当員 ・ケース番号 ・指導内容 ・対応内容 ・指導日 ・対応日 ・対応確認日 ・対応確認日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・査察指導員名 ・指導方針 ・地区担当員 ・ケース番号 ・指導内容 ・対応内容 ・指導日 ・対応日 ・対応確認日 ・対応確認日	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	2	2		0210274	指導区分(世帯、世帯員)、対応区分(未登録、確認完了、登録済み)など予め設定した様々な条件で対象世帯を抽出できること。	指導区分(世帯、世帯員)、対応区分(未登録、確認完了、登録済み)など予め設定した様々な条件で対象世帯を抽出できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	3	3		0210275	対象世帯への指導事項を一括して登録し、地区担当員へ通知ができること。	対象世帯への指導事項を一括して登録し、地区担当員へ通知ができること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日
2 ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	4	4		0210276	地区担当員が指示内容・指示期間を確認できること。	地区担当員が指示内容・指示期間を確認できること。	ⓐ	ⓑ	ⓒ			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	設定機能 (画面の左から数 えた項目の順)	新機能名等仕様	旧機能名等仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正内容	② 画面内で機能の機能 事象等を検索(例:法令 指定条件、一部の中央官 等)	③ 画面内で一つの機能 事象等を検索(例:②以 外の市町村)	要件の増え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	5	5		0211479	ケース診断会議について、以下の情報を履歴で管理でき、出力できること。 【管理項目】 ・会議内容 ・会議結果 ・会議資料 ・会議出席者 ・会議区分(新規開始ケース、援助困難ケース、個別援助、63条、63条のうち自立更生に関すること、77条、78条、文書指示(部外指導)、文書指示(自動車)、文書指示(その他)、横断命令、不動態、生命保護、自動車、計道禁止、指導指示違反、その他、暴力団員関係) ・検索の機能区分(承認・否認) ・会議実施日 ・メモ	ケース診断会議について、以下の情報を履歴で管理でき、出力できること。 【管理項目】 ・会議内容 ・会議結果 ・会議資料 ・会議出席者 ・会議区分(新規開始ケース、援助困難ケース、個別援助、63条、63条のうち自立更生に関すること、77条、78条、文書指示(部外指導)、文書指示(自動車)、文書指示(その他)、横断命令、不動態、生命保護、自動車、計道禁止、指導指示違反、その他、暴力団員関係) ・検索の機能区分(承認・否認) ・会議実施日 ・メモ	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	6	6		0211480	また、上記理由以外のものがあれば、適宜、コードが追加できること。	また、上記理由以外のものがあれば、適宜、コードが追加できること。	○	○	○			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導情報登録	変更なし	7	7		0210278	申請情報登録の内容(ケースの関連)が自動で査察台帳に反映され、一覧として参照できること。	申請情報登録の内容(ケースの関連)が自動で査察台帳に反映され、一覧として参照できること。	○	○	○			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導台帳情報 の確認	変更なし	1	1		0210280	査察指導登録の管理項目を一覧で確認できること。	査察指導登録の管理項目を一覧で確認できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	1	1		0210281	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・申請理由 ・開始理由 ・廃止理由 ・停止理由 ・申請経路(申請・随機) ・決定状況(開始、却下、廃止に關しての未、済) ・世帯類型 ・訪問実施 ・費用区分(市区町村費・都道府県費) ・地区担当員 ・指導主名 ・申請日 ・開始日 ・廃止日 ・停止日 ・法定処理期限 ・訪問回数 ・収入申告書、資産申告書等各种申告書徴収状況	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・申請理由 ・開始理由 ・廃止理由 ・停止理由 ・申請経路(申請・随機) ・決定状況(開始、却下、廃止に關しての未、済) ・世帯類型 ・訪問実施 ・費用区分(市区町村費・都道府県費) ・地区担当員 ・指導主名 ・申請日 ・開始日 ・廃止日 ・停止日 ・法定処理期限 ・訪問回数 ・収入申告書、資産申告書等各种申告書徴収状況	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	2	2		0210282	以下の情報を登録・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・決定内容(開始、却下、廃止) ・決定日 ・稼働の有無 ・非稼働収入の有無	以下の情報を登録・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・決定内容(開始、却下、廃止) ・決定日 ・稼働の有無 ・非稼働収入の有無	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	3	3		0210283	以下の情報を照会できること。 【管理項目】 ・年齢 ・生年月日 ・性別	以下の情報を照会できること。 【管理項目】 ・年齢 ・生年月日 ・性別	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	4	4		0210284	査察指導員からの指示を表示できること。	査察指導員からの指示を表示できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	5	5		0210285	世帯ごとに横断録の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・横断録内容 ・横断録実施期限年月日	世帯ごとに横断録の登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・横断録内容 ・横断録実施期限年月日	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	6	6		0210286	下記情報について一覧で確認できること。 ・地区担当員別の当月保護費算定が必要にもかかわらず未処理である世帯 ・地区担当員別の当月保護費算定が必要にもかかわらず未処理である世帯 ・他法有効期限が接近・到来している世帯員 ・指導者加算認定の妥当性が疑われる世帯員(例:年令・手帳がないが加算認定されている) ・介護保険認定の妥当性が疑われる世帯員(例:社会保険加入だが、2号外資格が登録されている) ・母子加算・児童養育加算の妥当性が疑われる世帯員	下記情報について一覧で確認できること。 ・地区担当員別の当月保護費算定が必要である世帯 ・地区担当員別の当月保護費算定が必要にもかかわらず未処理である世帯 ・他法有効期限が接近・到来している世帯員 ・指導者加算認定の妥当性が疑われる世帯員(例:年令・手帳がないが加算認定されている) ・介護保険認定の妥当性が疑われる世帯員(例:社会保険加入だが、2号外資格が登録されている) ・母子加算・児童養育加算の妥当性が疑われる世帯員	○	○	○			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	7	7		0211777	世帯ごとの横断録の入力にあたって、実施期限年月日を設定できること。	世帯ごとの横断録の入力にあたって、実施期限年月日を設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	8	8		0211778	横断録の内容について、実施期限ごとに一覧で確認できること。	横断録の内容について、実施期限ごとに一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	指導実施	変更なし	9	9		0211779	横断録の実施期限の到来をアラート表示できること	横断録の実施期限の到来をアラート表示できること	○	○	○			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	結果登録	変更なし	1	1		0210287	査察指導員からの指導事項に対する回答が登録・修正・削除・照会できること。	査察指導員からの指導事項に対する回答が登録・修正・削除・照会できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	結果登録内容確認	変更なし	1	1		0210289	査察指導登録の管理項目を一覧で確認できること。	査察指導登録の管理項目を一覧で確認できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	訪問計画書査察指導確認業務情報の確認	変更なし	1	1		0211139	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・訪問計画書査察指導確認業務情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・訪問計画書査察指導確認業務情報	㊟	㊟	㊟	内前帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導状況確認	変更なし	1	1		0210290	指導・指示および回答状況について一覧で確認できること。	指導・指示および回答状況について一覧で確認できること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日
2. ケースワーク	2.4. 査察指導	査察指導状況確認	変更なし	2	2		0210291	査察指導情報の確認済のチェックが行えること。	査察指導情報の確認済のチェックが行えること。	㊟	㊟	㊟			令和8年4月1日





大項目	中項目	機能名等	設定機能 (情報の取付から 実行した目的の選 別)	新機能名等仕様	旧機能名等仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正履歴	② 要件内で機能の提供 事務所を指定(例: ③の 指定事務、一部の中央事務 等)	③ 要件内で一つの機能 事務所を指定(例: ②の 外の市町村等)	要件の件数・理由	備考(変更説明)	適用基準日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	27	27		0210338	以下の情報について一貫で確認できること。 ・医療券・調剤券作成状況 ・医療券・調剤券送付状況 ・医療機関・指定薬局との医療券・調剤券の作成状況 ・医療券・調剤券情報(診療種別、病種、診療期間、後援区分、単・併用区分、地区、地区担当員) ・医療券・調剤券、各療養受給者の発行日/後援区分の発行状況結果	以下の情報について一貫で確認できること。 ・医療券・調剤券作成状況 ・医療券・調剤券送付状況 ・医療機関・指定薬局との医療券・調剤券の作成状況 ・医療券・調剤券情報(診療種別、病種、診療期間、後援区分、単・併用区分、地区、地区担当員) ・医療券・調剤券、各療養受給者の発行日/後援区分の発行状況結果	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	28	28		0210339	65歳以上75歳未満の者であって障害者加算を認定している者の医療券・調剤券には、「備考」欄の余白に「後援」と表示すること。	65歳以上75歳未満の者であって障害者加算を認定している者の医療券・調剤券には、「備考」欄の余白に「後援」と表示すること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	29	29		0210340	複数医療機関で受診し同一薬局の調剤でも複数の調剤券を入力できること。	複数医療機関で受診し同一薬局の調剤でも複数の調剤券を入力できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	30	30		0210341	1つの医療機関で受診し複数の薬局で調剤するとき複数の調剤券を入力できること。	1つの医療機関で受診し複数の薬局で調剤するとき複数の調剤券を入力できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	31	31		0210342	本人支払額を設定する介護機関、医療機関を登録後は翌月以降も同一機関が自動設定されること。	本人支払額を設定する介護機関、医療機関を登録後は翌月以降も同一機関が自動設定されること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	32	32		0210343	外来臨床支援の場合、調剤券入力の際、関連機関でも調剤券が入力できること。	外来臨床支援の場合、調剤券入力の際、関連機関でも調剤券が入力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	33	33		0210344	医療券・調剤券に交付番号を付番できること。また、再交付時と同じ番号を継続利用できること。	医療券・調剤券に交付番号を付番できること。また、再交付時と同じ番号を継続利用できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	34	34		0210345	医療券作成時、医療機関に紐づいた調剤薬局の調剤券についても同時に作成できること。	医療券作成時、医療機関に紐づいた調剤薬局の調剤券についても同時に作成できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	35	35		0210346	月の途中から他法が認定されている月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力できること。	月の途中から他法が認定されている月は、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	36	36		0210347	通名簿一括発行時に、翌月以降の継続審査重要書を同時に出力できること。	通名簿一括発行時に、翌月以降の継続審査重要書を同時に出力できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	37	37		0210348	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	38	38		0211484	医療券・調剤券に受給者番号を付番できること。	医療券・調剤券に受給者番号を付番できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	39	39		0211485	再交付時と同じ番号を継続できること。	再交付時と同じ番号を継続できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	40	40		0210351	医療券(医療券通名簿を含む)を随時出力できること。(再発行含む)	医療券(医療券通名簿を含む)を随時出力できること。(再発行含む)	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	41	41		0211486	地区担当員入力分を医療担当者が出力できること。	地区担当員入力分を医療担当者が出力できること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	42	42		0211487	出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	出力した医療担当者の名称を印字しない設定ができること。	⑥	⑥	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券作成	変更なし	43	43		0210353	通名簿一括発行時には、医療券のみ発行、調剤券のみ発行、医療券／調剤券の発行から選択できること。	通名簿一括発行時には、医療券のみ発行、調剤券のみ発行、医療券／調剤券の発行から選択できること。	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助台帳情報の確認	変更なし	1	1		0211141	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・医療扶助台帳情報 ・年度給付券交付台帳情報 ・医療証書(市内通利用)情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・医療扶助台帳情報 ・年度給付券交付台帳情報 ・医療証書(市内通利用)情報	⑥	⑥	⑥	内勤帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	1	1		0210354	以下の場合、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。 ・保護の廃止 ・停止決定 ・保護開始日より前の診療開始日が登録されているもの ・医療機関の廃止(休止含む) ・他の有効期間終了後に発行予定の券	以下の場合、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。 ・保護の廃止 ・停止決定 ・保護開始日より前の診療開始日が登録されているもの ・医療機関の廃止(休止含む) ・他の有効期間終了後に発行予定の券	⑥	⑥	⑥			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	2	2		0210355	医療機関の名称変更や医療法人に併い、指定医療機関等の登録が廃止、開始された場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した医療機関での発券履歴として管理できること。	医療機関の名称変更や医療法人に併い、指定医療機関等の登録が廃止、開始された場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した医療機関での発券履歴として管理できること。	⑥	⑥	⑥	未発行の券や発行済の券とは、医療券、調剤券、変更意見書を含むものとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	3	3		0210356	廃止・停止ケースの保護受給期間内の医療券、調剤券の作成ができること。	廃止・停止ケースの保護受給期間内の医療券、調剤券の作成ができること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	4	4		0210357	廃止・停止の変更があった場合、継続的に医療券・調剤券を出力していた医療機関のリストを作成できること。	廃止・停止の変更があった場合、継続的に医療券・調剤券を出力していた医療機関のリストを作成できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	5	5		0210358	有効期間が過ぎていて転廃止されていない医療券、調剤券が存在する場合、確認メッセージが表示されるように制御できること。	有効期間が過ぎていて転廃止されていない医療券、調剤券が存在する場合、確認メッセージが表示されるように制御できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	6	6		0210359	個別に医療券・調剤券の転廃、中断、転廃取り消しができること。	個別に医療券・調剤券の転廃、中断、転廃取り消しができること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	7	7		0210361	転廃の場合、転廃日、転廃理由(治療、中止、死亡、廃止、停止、入院に変更、外来に変更)、退院理由(退院廃止、退院廃、転廃)が入力できること。	転廃の場合、転廃日、転廃理由(治療、中止、死亡、廃止、停止、入院に変更、外来に変更)、退院理由(退院廃止、退院廃、転廃)が入力できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	8	8		0210362	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	9	9		0210363	転廃取り消しについて、すでに決定調書が発行されている場合に、取り消し不可の警告が表示され、入力ができないよう制御ができること。	転廃取り消しについて、すでに決定調書が発行されている場合に、取り消し不可の警告が表示され、入力ができないよう制御ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	10	10		0210364	医療券を転廃した場合は、その医療機関に紐づいた調剤薬局についても自動で転廃処理できること。	医療券を転廃した場合は、その医療機関に紐づいた調剤薬局についても自動で転廃処理できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	11	11		0210365	医療機関に紐づいた複数の調剤薬局のうち任意の調剤薬局のみを転廃する場合は、その調剤薬局を個別に指定し転廃処理できること。	医療機関に紐づいた複数の調剤薬局のうち任意の調剤薬局のみを転廃する場合は、その調剤薬局を個別に指定し転廃処理できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	12	12		0210366	保護の廃止・停止決定した場合、医療券・調剤券の転廃処理及び帳票が自動作成できること。	保護の廃止・停止決定した場合、医療券・調剤券の転廃処理及び帳票が自動作成できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	13	13		0210367	覆って保護の廃止・停止した場合、すでに医療券・調剤券を発行した指定医療機関一覧が自動作成できること。	覆って保護の廃止・停止した場合、すでに医療券・調剤券を発行した指定医療機関一覧が自動作成できること。	⑥	⑥				令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助オンライン資格確認	変更なし	1	1		0211004	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、被保険者の医療券・調剤券情報を登録できること。 システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 医療券・調剤券情報 ・医療券・調剤券別 ・公費負担番号 ・受給者番号 ・交付番号 ・診療年月 ・有効開始年月日 ・有効終了年月日 ・指定医療機関コード ・処方箋発行元医療機関コード	医療保険者等向け中間サーバー等(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、被保険者の医療券・調剤券情報を登録できること。 【登録項目】 システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者氏名(当該福祉事務所に既に取得している場合) 加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所 医療券・調剤券情報 ・医療券・調剤券別 ・公費負担番号 ・受給者番号 ・交付番号 ・診療年月 ・有効開始年月日 ・有効終了年月日 ・指定医療機関コード ・処方箋発行元医療機関コード	○					令和8年4月1日



大項目	中項目	細目名等	設定種別 （置換の取次から選 定した項目の番号）	新機軸名等状況	旧機軸名等状況	新機軸ID	旧機軸ID	新機軸要件	旧機軸要件	① 修正理由	② 要件内で機軸の種別 事務所を記載（例：改修 指定等）。一部の中心項目 等）	③ 要件内で一つの機軸 事務所を記載（例：②試 外の市町村等）	要件の件数/理由	備考（変更説明）	適合基準日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付 資格確認	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	2	2		021189	詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部-インターフェース仕体書（サーバー-間連携版）」を参照のこと。  ⑩ 医療券の新規発行 ⑪ 医療券の継続発行 ⑫ 医療券の追加発行 ⑬ 調剤券の追加発行 ⑭ 指定医療機関の変更による医療券の変更 ⑮ 社会保険加入（生活保護利用）による医療券の変更 ⑯ 社会保険脱退（生活保護継続）による医療券の変更 ⑰ 社会保険脱退（生活保護継続）による医療券の変更 ⑱ 社会保険脱退（生活保護継続）による医療券の変更 ⑲ 社会保険脱退（生活保護継続）による医療券の変更 ⑳ 医療券・調剤券の記載項目の変更 ㉑ 生年月日の訂正による医療券の変更 ㉒ 医療券発行の取消 ㉓ 医療券調剤券情報の遷及変更	詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、 医療保険者等向け中間サーバー等「外部-インターフェース仕体書（サーバー-間連携版）」を参照のこと。  ⑩ 医療券の新規発行 ⑪ 医療券の継続発行 ⑫ 医療券の追加発行 ⑬ 調剤券の追加発行 ⑭ 指定医療機関の変更による医療券の変更 ⑮ 社会保険加入（生活保護利用）による医療券の変更 ⑯ 社会保険脱退（生活保護継続）による医療券の変更 ⑰ 社会保険脱退（生活保護継続）による医療券の変更 ⑱ 社会保険脱退（生活保護継続）による医療券の変更 ⑲ 社会保険脱退（生活保護継続）による医療券の変更 ⑳ 医療券・調剤券の記載項目の変更 ㉑ 生年月日の訂正による医療券の変更 ㉒ 医療券発行の取消 ㉓ 医療券調剤券情報の遷及変更	○	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.1. 医療券・調剤券の交付	医療扶助オンライン 資格確認	変更なし	3	3		021182	結合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等（社会保険診療報酬支払基金所管）に対し て、被保険者の医療券・調剤券情報を登録するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者番号（当該福祉事務所で既に取得している場合） ・個人番号  加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所  加入者資格情報 ・公費負担番号 ・受給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日	結合専用端末から医療保険者等向け中間サーバー等（社会保険診療報酬支払基金所管）に対し て、被保険者の医療券・調剤券情報を登録するためのインターフェイスファイルを作成できること。 【管理項目】 ・システム基本情報 ・保険者コード ・被保険者番号（当該福祉事務所で既に取得している場合） ・個人番号  加入者基本情報 ・氏名 ・性別 ・生年月日 ・住所  加入者資格情報 ・公費負担番号 ・受給者番号 ・資格取得年月日 ・資格喪失年月日	○	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	保護変更申請書 （備病版）の作成	変更なし	1	1		021036	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書（備病版）様式第12号 【管理項目】 ・取扱業者 ・治療材料の種類（義肢、下肢装具、体服装具、眼鏡など） ・種類 ・数量 ・本人支払額 ・取引履歴 ・備病名	以下の帳票を作成できること。 ・保護変更申請書（備病版）様式第12号 【管理項目】 ・取扱業者 ・治療材料の種類（義肢、下肢装具、体服装具、眼鏡など） ・種類 ・数量 ・本人支払額 ・取引履歴 ・備病名	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	対象医療機関の指 定の確認	変更なし	1	1		021039	指定医療機関情報の検索ができること。	指定医療機関情報の検索ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	実務意見書作成	変更なし	1	1		021037	以下の帳票を作成できること。 ・給付実務意見書（所要経費概算見積書）	以下の帳票を作成できること。 ・給付実務意見書（所要経費概算見積書）	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	実務意見書作成	変更なし	2	2		021037	継続分の給付実務意見書（所要経費概算見積書）を一括作成ができること。	継続分の給付実務意見書（所要経費概算見積書）を一括作成ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	実務意見書作成	変更なし	3	3		021037	給付実務意見書（所要経費概算見積書）について検索、一覧確認ができること。	給付実務意見書（所要経費概算見積書）について検索、一覧確認ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	実務意見書作成	変更なし	4	4		021037	有効期間が切れた給付券の給付実務意見書（所要経費概算見積書）を自動的に作成できること。	有効期間が切れた給付券の給付実務意見書（所要経費概算見積書）を自動的に作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	実務意見書作成	変更なし	5	5		021037	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付実務意見書（所要経費概算見積書）作成状況 ・給付実務意見書（所要経費概算見積書）回収・未回収状況	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付実務意見書（所要経費概算見積書）作成状況 ・給付実務意見書（所要経費概算見積書）回収・未回収状況	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	実務意見書作成	変更なし	6	6		021092	・給付実務意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	・給付実務意見書について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	実務意見書回答書 送	修正	1	1	021189	021037	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・有効期間 ・送金・送附による医療終了 ・医療機関回答日 ・福祉事務所受領日 ・福祉事務所受領日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・有効期間 ・送金・送附による医療終了 ・医療機関回答日 ・福祉事務所受領日 ・福祉事務所受領日	◎	◎	◎	【2.2版】 ・機能要件を変更 ・支給日について、保護の適用と生支 出を明確にするために機能項目を追加		令和11年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	本人支払額の登録	変更なし	1	1		021036	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	本人支払額の登録	変更なし	2	2		021037	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴 ・本人支払額照会履歴	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	1	1		021038	以下の帳票を作成できること。 ・治療材料券・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書	以下の帳票を作成できること。 ・治療材料券・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	2	2		021039	以下の帳票を作成できること。 ・治療材料券・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書	以下の帳票を作成できること。 ・治療材料券・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書 ・治療材料費請求書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	3	3		021038	廃止・停止ケースについて保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて保護受給期間内の作成が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	4	4		021038	重要事項の回答登録がされていない場合は給付券を発行しないように制御できること。	重要事項の回答登録がされていない場合は給付券を発行しないように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	5	5		021038	給付券が発行されていない場合は扶助の決定（支払）を実行しないように制御できること。	給付券が発行されていない場合は扶助の決定（支払）を実行しないように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	6	6		021186	給付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理項目】 ・回答日 ・支給日（支給予定日も含む） ・治療材料券の種類 ・金額 ・取扱業者	給付券について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理項目】 ・回答日 ・支給日（支給予定日も含む） ・治療材料券の種類 ・金額 ・取扱業者	◎	◎	◎	【2.1版】 ・機能要件を変更 ・支給日について、支給予定日も含むこ とを明確にするために機能項目を修正		令和10年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	7	7		021038	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・治療材料券の種類 ・種類 ・数量	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・治療材料券の種類 ・種類 ・数量	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	8	8		021171	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・種類 ・種類 ・数量 ・送付日 ・給付種別（貸付、購入、修理） ・給付方法（現物、金銭） ・支払年月 ・修理方法	給付券について、以下の項目の管理ができること。 【管理項目】 ・種類 ・種類 ・数量 ・送付日 ・給付種別（貸付、購入、修理） ・給付方法（現物、金銭） ・支払年月 ・修理方法	◎	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	9	9		021035	治療材料取扱業者の情報（名称・所在地・TEL・口座情報等）を登録できること。	治療材料取扱業者の情報（名称・所在地・TEL・口座情報等）を登録できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.2. 治療材料券の交付	給付券作成	変更なし	10	10		021100	・給付券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	・給付券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	補助名称	取組課題 (取組の取組から 取組した目的の 取組)	新補助名称	旧補助名称	新補助ID	旧補助ID	新補助要件	旧補助要件	① 修正理由	② 要件内で取組の 取組を記載(例: 取組 取組等)	③ 要件内で一つの取組 取組を記載(例: ②の 取組の取組)	要件の取組・理由	備考(取組説明)	取組年月日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	保護受取申請書(保 護受取)の作成	変更なし	1	1		0210386	以下の取組を作成すること。 ・保護受取申請書(保病部)様式第12号	以下の取組を作成すること。 ・保護受取申請書(保病部)様式第12号	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	対象施設機関等の 指定の確認	変更なし	1	1		0210387	施設機関情報の取組が可能であること。	施設機関情報の取組が可能であること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	対象施設機関等の 指定の確認	変更なし	2	2		0210388	指定施設情報の取組が可能であること。	指定施設情報の取組が可能であること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	対象施設機関等の 指定の確認	変更なし	3	3		0210389	指定施設者ごとの施設者交付状況を一覧で確認できること。	指定施設者ごとの施設者交付状況を一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	受取意見書作成	変更なし	1	1		0210390	以下の取組を作成すること。 ・給付意見書(あん摩・マッサージ、はり・きゅう) ・給付意見書(金通費) ・生活保護法給付受取意見書 ・生活保護法給付受取意見書(金通費)	以下の取組を作成すること。 ・給付意見書(あん摩・マッサージ、はり・きゅう) ・給付意見書(金通費) ・生活保護法給付受取意見書 ・生活保護法給付受取意見書(金通費)	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	受取意見書作成	変更なし	2	2		0210391	あらかじめ受取意見書作成対象者を抽出し、確認できること。	あらかじめ受取意見書作成対象者を抽出し、確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	受取意見書作成	変更なし	3	3		0210392	送付書以下の各条件で作成できること。 ・施設者のみの送付書 ・給付意見書のみの送付書 ・施設者と給付意見書の送付書	送付書以下の各条件で作成できること。 ・施設者のみの送付書 ・給付意見書のみの送付書 ・施設者と給付意見書の送付書	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	受取意見書作成	変更なし	4	4		0210393	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付種類(金通費、あん摩・マッサージ、はり・きゅう) ・交付日 ・医療機関(同意医師 医療機関) ・給付機関 ・給付状況 ・転送区分 凡例: 送付、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・新着転送区分(生活保護新着・生活保護継続) ・発行日 ・承認期間(給付・経理) ・給付の要否(要か否か破棄か) ・給付意見書交付状況(未・済)	以下の情報について一覧で確認できること。 ・給付種類(金通費、あん摩・マッサージ、はり・きゅう) ・交付日 ・医療機関(同意医師 医療機関) ・給付機関 ・給付状況 ・転送区分 凡例: 送付、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・新着転送区分(生活保護新着・生活保護継続) ・発行日 ・承認期間(給付・経理) ・給付の要否(要か否か破棄か) ・給付意見書交付状況(未・済)	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	受取意見書交付	変更なし	5	5		0211843	以下の情報について一覧で確認できること。 ・住居の要否 ・訪問施設の要否	以下の情報について一覧で確認できること。 ・住居の要否 ・訪問施設の要否	②	②	②		【21版】 ・機能要件を変更 「はり・きゅうおよびあん摩・マッ サージ」指定施設の利用に係る取組費の 支給の取組事項について令和8年5月 31日保護費0531「7割減」及び「2」の改 正を踏まえて、住居だけでなく、訪問施設 の要否も管理することとなったため機 能要件を変更	令和10年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	受取意見書回答書 送	変更なし	1	1		0210394	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・承認期間(給付・経理) ・送付・治癒による施設終了 ・回収(受理)日 ・承認・経理 ・給付の要否(要か否か破棄か) ・施設者 ・転送区分 凡例: 送付、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・移送手段	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・承認期間(給付・経理) ・送付・治癒による施設終了 ・回収(受理)日 ・承認・経理 ・給付の要否(要か否か破棄か) ・施設者 ・転送区分 凡例: 送付、治癒、死亡、中止、未回収、破棄 ・移送手段	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	受取意見書回答書 送	修正	2	2	0211892	0211844	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施設の向き ・医療費 ・医療機関 ・住居の要否 ・訪問施設の要否 ・転送区分 ・転送手段	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施設の向き ・医療費 ・医療機関 ・住居の要否 ・訪問施設の要否 ・転送区分 ・転送手段	②	②	②		【21版】 ・機能要件を変更 「はり・きゅうおよびあん摩・マッ サージ」指定施設の利用に係る取組費の 支給の取組事項について令和8年5月 31日保護費0531「7割減」及び「2」の改 正を踏まえて、住居だけでなく、訪問施設 の要否も管理することとなったため機 能要件を変更  【22版】 ・機能要件を変更 「医療費負担率」において保護費負担 率を行うことは、保護の運用と関連さ れることであるため管理項目を追加	令和11年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	本人支払額の登録	変更なし	1	1		0210395	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額登録のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について一覧で確認できること。 ・本人支払額登録のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	本人支払額の登録	変更なし	2	2		0210396	以下の情報について取組作成用のデータを作成できること。 ・本人支払額登録のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	以下の情報について取組作成用のデータを作成できること。 ・本人支払額登録のリスト ・本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	本人支払額の登録	変更なし	3	3		0210397	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額 ・本人支払額支払先 ・本人支払額発生月 ・本人支払額前月	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・本人支払額 ・本人支払額支払先 ・本人支払額発生月 ・本人支払額前月	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	1	1		0210398	以下の取組を作成すること。 ・施設者及び施設機関請求取組書(あん摩・マッサージ) ・施設者及び施設機関請求取組書(金通費) ・施設者及び施設機関請求取組書(はり・きゅう) ・生活保護法給付受取書 ・生活保護法給付受取書 ・生活保護法による医療扶助のはり・きゅうの受取連絡票(様式第18号の2)	以下の取組を作成すること。 ・施設者及び施設機関請求取組書(あん摩・マッサージ) ・施設者及び施設機関請求取組書(金通費) ・施設者及び施設機関請求取組書(はり・きゅう) ・生活保護法給付受取書 ・生活保護法給付受取書 ・生活保護法による医療扶助のはり・きゅうの受取連絡票(様式第18号の2)	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	2	2		0210399	施設者の保護管理が行えること。	施設者の保護管理が行えること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	3	3		0210400	発行日別、施設機関別に施設者の発行枚数を集計できること。	発行日別、施設機関別に施設者の発行枚数を集計できること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	4	4		0210401	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・有効期間が過ぎていて廃止されていない施設者が存在する場合 ・医療扶助の開始日に生活保護の支給期間外の日付が入力された場合 ・施設者及び施設機関請求取組書に生活保護の支給期間外の施設者を登録しようとした場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・有効期間が過ぎていて廃止されていない施設者が存在する場合 ・医療扶助の開始日に生活保護の支給期間外の日付が入力された場合 ・施設者及び施設機関請求取組書に生活保護の支給期間外の施設者を登録しようとした場合	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	5	5		0210402	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用集計表(費主別明細) ・給付要件交付一覧表 ・給付要件交付処理済 ・施設者の交付状況	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用集計表(費主別明細) ・給付要件交付一覧表 ・給付要件交付処理済 ・施設者の交付状況	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	6	6		0210403	意見書の回答登録がされていない場合は給付要件を発行しないように制御できること。	意見書の回答登録がされていない場合は給付要件を発行しないように制御できること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	7	7		0210404	給付要件が実行されていない場合は扶助の決定(支払)を実行しないように制御できること。	給付要件が実行されていない場合は扶助の決定(支払)を実行しないように制御できること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	8	8		0210405	給付要件について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理項目】 ・回答日 ・支給日 ・支給額 ・金額 ・取組業者	給付要件について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理項目】 ・回答日 ・支給日 ・支給額 ・金額 ・取組業者	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	9	9		0211744	給付要件について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理項目】 ・交付日	給付要件について、業者への支払までの進捗管理が行えること。 【管理項目】 ・交付日	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 医療扶助の交付	給付要件作成	変更なし	10	10		0210406	廃止ケースについて、保護支給期間内の施設者の作成が行えること。	廃止ケースについて、保護支給期間内の施設者の作成が行えること。	②	②	②			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	政策課題 〔資料の取から 見た項目の鑑 別〕	新機能名等仕様	旧機能名等仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正事項	② 要件内で機能の提供 事象等を記載(例: 改訂 指示等)。一部の中核的 等)	③ 要件内で一つの機能 事象等を記載(例: ②の 外の相互関係)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	11	11		0210407	任意の施術機関の一括処理が行えること。	任意の施術機関の一括処理が行えること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	12	12		0210408	給付券情報の検索が行えること。	給付券情報の検索が行えること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	13	13		0210409	認定最終月となった認定については、発券時に翌月以降の継続可否意見書を同時に出力できること。	認定最終月となった認定については、発券時に翌月以降の継続可否意見書を同時に出力できること。	②	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	14	14		0210410	継続施術券の一括作成ができること。	継続施術券の一括作成ができること。	②	②	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券作成	変更なし	15	15		0211093	-給付券の作成状況について進捗、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	-給付券の作成状況について進捗、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	1	1		0210411	保護の廃止・停止決定により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御が行えること。	保護の廃止・停止決定により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御が行えること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	2	2		0210412	施術者の廃止(休止含む)により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	施術者の廃止(休止含む)により、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.3. 施術券の交付	給付券廃止・停止	変更なし	3	3		0210413	給法の有効期間終了後の発行予定の券については、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	給法の有効期間終了後の発行予定の券については、自動的に発券予定のものを出力しないよう制御ができること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	保護変更申請書 (備病届)の作成	変更なし	1	1		0210414	以下の帳票を作成できること。 -保護変更申請書(備病届)様式第12号	以下の帳票を作成できること。 -保護変更申請書(備病届)様式第12号	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付可否意見書の 作成	変更なし	1	1		0210415	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -給付開始日 -治療機関 -移送手段 -承認期間(始期・終期) -回収(受領)日 -給付要否(要か否か確認か)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -給付開始日 -治療機関 -移送手段 -承認期間(始期・終期) -回収(受領)日 -給付要否(要か否か確認か)	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付可否意見書の 作成	変更なし	2	2		0210416	以下の帳票を作成できること。 -給付可否意見書(所要給費概算見積書)	以下の帳票を作成できること。 -給付可否意見書(所要給費概算見積書)	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付可否意見書の 作成	変更なし	3	3		0210417	給付可否意見書発行情報について一覧で確認できること。	給付可否意見書発行情報について一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付可否意見書の 作成	変更なし	4	4		0210418	医療移送費の実績検索が行えること。	医療移送費の実績検索が行えること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.4. 移送の給付申請	給付可否意見書の 作成	変更なし	5	5		0210419	医療移送費の承認が行えること。	医療移送費の承認が行えること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票発行対 象者の抽出(実効調 査)	変更なし	1	1		0210420	医療機関コードや病状(一般・精神疾患)などの条件で、医療扶助を受けている被保護者から実効調 査を実施する対象者を抽出できること。	医療機関コードや病状(一般・精神疾患)などの条件で、医療扶助を受けている被保護者から実効調 査を実施する対象者を抽出できること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票発行対 象者の抽出(実効調 査)	変更なし	2	2		0210421	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -訪問年月日 -訪問開始日 -病状区分(一般入院、一般外来、施設・精神入院、精神外来) -調査状況(来回答・回答済)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -訪問年月日 -訪問開始日 -病状区分(一般入院、一般外来、施設・精神入院、精神外来) -調査状況(来回答・回答済)	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票発行対 象者の抽出(実効調 査)	変更なし	3	3		0211797	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -地区担当員 -ケース番号(世帯員番号まで) -患者氏名 -患者生年月日 -医療機関名 -診療科 -傷病名 -記載医師名	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -地区担当員 -ケース番号(世帯員番号まで) -患者氏名 -患者生年月日 -医療機関名 -診療科 -傷病名 -記載医師名	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票発行対 象者の抽出(実効調 査)	変更なし	4	4		0211745	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -主治医記載年月日 -主治医氏名 -取寄の可否 -療養上の留意点 -療養手帳交付見込 -精神障害者保健福祉手帳交付可否 -自立支援医療費(精神)の支給認定 -自立支援医療費(更正)の支給認定 -自立支援医療費(育成)の支給認定 -障害年金認定見込 -適正通院回数 -嘱託医意見 -検討年月日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -主治医記載年月日 -主治医氏名 -療養上の留意点 -療養手帳交付見込 -精神障害者保健福祉手帳交付可否 -自立支援医療費(精神)の支給認定 -自立支援医療費(更正)の支給認定 -自立支援医療費(育成)の支給認定 -障害年金認定見込 -適正通院回数 -嘱託医意見 -検討年月日	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査依頼書 の作成(実効調査)	変更なし	1	1		0210422	以下の帳票を作成できること。 -入院・主治医訪問調査依頼書	以下の帳票を作成できること。 -入院・主治医訪問調査依頼書	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査依頼書 の作成(実効調査)	変更なし	2	2		0210423	訪問調査依頼書発行した対象者について一覧で確認できること。	訪問調査依頼書発行した対象者について一覧で確認できること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	入院・主治医訪問 調査依頼書の発行 例い情報の確認	変更なし	1	1		0211142	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -入院・主治医訪問調査依頼書の発行例い情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -入院・主治医訪問調査依頼書の発行例い情報	②	②	②		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票の作成 (実効調査)	変更なし	1	1		0210424	以下の帳票を作成できること。 -主治医訪問調査票	以下の帳票を作成できること。 -主治医訪問調査票	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	訪問調査票情報の 確認	変更なし	1	1		0211746	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -主治医訪問調査票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -主治医訪問調査票情報	②	②	②		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者・長 期外来患者の抽出	変更なし	1	1		0210425	転院している場合も含め、長期入院患者を実際の入院日から換算し抽出できること。	転院している場合も含め、長期入院患者を実際の入院日から換算し抽出できること。	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者・長 期外来患者の抽出	変更なし	2	2		0210426	以下の情報について一覧で確認できること。 -長期入院患者 -長期外来患者	以下の情報について一覧で確認できること。 -長期入院患者 -長期外来患者	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期外来患者指導 台帳情報の確認(長 期外来患者実効認 定)	変更なし	1	1		0210427	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -長期外来患者指導台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -長期外来患者指導台帳情報	②	②	②		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。	令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期外来患者指導 台帳情報の確認(長 期外来患者実効認 定)	変更なし	2	2		0210428	長期外来患者指導台帳に記載されている情報の集計を一覧で確認できること。	長期外来患者指導台帳に記載されている情報の集計を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者の登 録(長期入院患者実 効認定)	変更なし	1	1		0210429	長期入院患者を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -医療機関 -診療科 -傷病名 -担当主治医 -入院日 -退院日 -退院後受入先(在宅、介護保険施設、社会福祉施設、扶養義務者) -受入先の状況 -受入確認日 -備考	長期入院患者を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -医療機関 -診療科 -傷病名 -担当主治医 -入院日 -退院日 -退院後受入先(在宅、介護保険施設、社会福祉施設、扶養義務者) -受入先の状況 -受入確認日 -備考	②	②	②			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	診療報酬明細の登 録(長期入院患者実 効認定)	変更なし	1	1		0210430	長期入院患者の診療報酬明細を登録・修正・削除・照会できること。	長期入院患者の診療報酬明細を登録・修正・削除・照会できること。	②	②	②			令和8年4月1日



大項目	中項目	機能名称	変更種別 (変更の範囲から選 定した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正理由	② 要件内で機能の補正 事項を記載(例: 改善 指示等, 一部の中途修 等)	③ 要件内で一つの機能 事項を記載(例: ②試 外の相互リンク)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者調査 情報等の確認(長期 入院患者実態把握)	変更なし	1	1		021143	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -入院訪問調査情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -入院訪問調査情報	㊦	㊦	㊦	内部構築はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	長期入院患者調査 情報等の確認(長期 入院患者実態把握)	変更なし	2	2		0210432	長期入院患者の調査項目について一覧で確認できること。	長期入院患者の調査項目について一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	例外的給付対象者 台帳情報の確認(長 期入院患者実態把握)	変更なし	1	1		0210433	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -例外的給付対象者台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -例外的給付対象者台帳情報	㊦	㊦	㊦	内部構築はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	診療報酬請求書の 作成(長期入院患者 実態把握)	変更なし	1	1		0210434	以下の帳票を作成できること。 -長期入院患者に係る診療報酬請求書	以下の帳票を作成できること。 -長期入院患者に係る診療報酬請求書	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	レセプトデータの読 込	変更なし	1	1		0210435	レセプト管理システム上のレセプトデータを取り込めること。	レセプト管理システム上のレセプトデータを取り込めること。	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めるとりとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	レセプトデータの読 込	変更なし	1	1		0210436	レセプト管理システムから取り込んだレセプトデータの登録ができること。	レセプト管理システムから取り込んだレセプトデータの登録ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	受診状況把握対象者 台帳情報の確認	変更なし	1	1		0210437	受診状況把握対象者について一覧で確認できること。	受診状況把握対象者について一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	巡回受診者指導台 帳情報の確認	変更なし	2	2		0211144	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -巡回受診者指導台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -巡回受診者指導台帳情報	㊦	㊦	㊦	内部構築はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	巡回受診者指導台 帳情報の確認	変更なし	3	3		0210439	以下について一覧で確認できること。 -指定医療機関 -小児慢性特定疾患 -精神指定医療機関対象者 -精神指定医療機関対象者 -精神指定医療機関対象者	以下について一覧で確認できること。 -指定医療機関 -小児慢性特定疾患 -精神指定医療機関対象者 -精神指定医療機関対象者 -精神指定医療機関対象者	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費集計表等情 報の確認	変更なし	1	1		0210440	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -医療費集計表情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 -医療費集計表情報	㊦	㊦	㊦	内部構築はシステム上の画面での確認という手法を想定して いる。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費集計表等情 報の確認	変更なし	2	2		0210441	以下について一覧で確認できること。 -巡回受診指導対象者 -重複受診者	以下について一覧で確認できること。 -巡回受診指導対象者 -重複受診者	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	ジェネリック通知書 データの読込	変更なし	1	1		0210442	レセプト管理システムのジェネリック通知データを取り込めること。	レセプト管理システムのジェネリック通知データを取り込めること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	ジェネリック通知書 データの読込	変更なし	2	2		0210443	生活保護システム上ジェネリック通知データの参照ができること。	生活保護システム上ジェネリック通知データの参照ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	ジェネリック通知書 データの読込	変更なし	3	3		0210444	ジェネリックシェア率を算出できること。	ジェネリックシェア率を算出できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費通知書等の 作成	変更なし	1	1		0210445	以下の帳票を作成できること。 -医療費通知書 -ジェネリック通知書	以下の帳票を作成できること。 -医療費通知書 -ジェネリック通知書	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費通知書等の 作成	変更なし	2	2		0210446	以下の情報について一覧で確認できること。 -医療費通知書、ジェネリック通知書の発行状況 -巡回受診患者	以下の情報について一覧で確認できること。 -医療費通知書、ジェネリック通知書の発行状況 -巡回受診患者	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.5. 病状調査及び指導	医療費通知書等の 作成	変更なし	3	3		0210447	かかりつけ薬局情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -かかりつけ薬局名 -かかりつけ薬局コード -開始日 -開始登録日 -終了日 -終了登録日 -例外的登録有無 -例外的理由(パラメータ選択)	かかりつけ薬局情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -かかりつけ薬局名 -かかりつけ薬局コード -開始日 -開始登録日 -終了日 -終了登録日 -例外的登録有無 -例外的理由(パラメータ選択)	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	1	1		0210448	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -指定医療機関情報(名称・所在地・電話番号・FAX番号) -医療機関コード(都道府県コード・点数表コード) -指定年月日 -廃止年月日 -変更年月日 -休止年月日 -再開年月日 -指定取消年月日 -指定年月日 -登録年月日 -更新年月日 -診療科目 -開設者 -開設者住所 -病床数 -備考 -指定先口数(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) -登録事由	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -指定医療機関情報(名称・所在地・電話番号・FAX番号) -医療機関コード(都道府県コード・点数表コード) -指定年月日 -廃止年月日 -変更年月日 -休止年月日 -再開年月日 -指定取消年月日 -指定年月日 -登録年月日 -更新年月日 -診療科目 -開設者 -開設者住所 -病床数 -備考 -指定先口数(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) -登録事由	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	2	2		0211747	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -医療機関番号(厚生局の指定番号) -機関区分大分類(医療、介護、福祉) -機関区分中分類(内科、歯科、調剤、訪問看護、助産師、柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう) -管理費 -管理費住所 -更新処理の要否 -区コード -みなし更新該当有無 -修正履歴 -経過	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -医療機関番号(厚生局の指定番号) -機関区分大分類(医療、介護、福祉、訪問看護、助産師、柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう) -機関区分中分類(内科、歯科、調剤、訪問看護、助産師、柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう、助産師) -管理費 -管理費住所 -更新処理の要否 -区コード -みなし更新該当有無 -修正履歴 -経過	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	3	3		0211773	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -指定医療機関情報(氏名・住所・電話番号・FAX番号) -指定医療機関コード -指定年月日 -廃止年月日 -変更年月日 -休止年月日 -再開年月日 -指定取消年月日 -指定年月日 -登録年月日 -更新年月日 -種類(柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう、助産師) -開設者 -開設者住所 -備考 -指定先口数(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) -登録事由 -勤務場所(複数登録可能) -勤務場所住所(複数登録可能) -勤務場所連絡先(複数登録可能) -修正履歴	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 -指定医療機関情報(氏名・住所・電話番号・FAX番号) -指定医療機関コード -指定年月日 -廃止年月日 -変更年月日 -休止年月日 -再開年月日 -指定取消年月日 -指定年月日 -登録年月日 -更新年月日 -種類(柔道整復、あん摩マッサージ、はり・きゅう、助産師) -開設者 -開設者住所 -備考 -指定先口数(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) -登録事由 -勤務場所(複数登録可能) -勤務場所住所(複数登録可能) -勤務場所連絡先(複数登録可能) -修正履歴	㊦	㊦	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	設定機能 (情報の取付から取 出した目的の機 能)	新機能名等仕様	旧機能名等仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正源泉	② 医療内で機能の提供 を継続する施設(例: 改善 指示等)・一部の中途引 等)	③ 医療内で一つの機能 を継続する施設(例: ②以 外の市町村等)	要件の件数・理由	備考(変更説明)	適合基準日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	4	4	0210450		以下の情報について一貫で確認できること。 ・廃止・停止となった医療機関に支給先が登録されている被保護者情報 ・廃止・停止となった医療機関に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている医療機関と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている医療機関に指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果 ・廃止・停止となった医療者に給付券が発券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった医療者に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている医療者と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている医療者と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果 ・廃止・停止となった助産部に給付券が発券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった助産部に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている助産部と指定更新情報の突き合わせ結果	以下の情報について一貫で確認できること。 ・廃止・停止となった医療機関に支給先が登録されている被保護者情報 ・廃止・停止となった医療機関に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている医療機関と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている医療機関に指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果 ・廃止・停止となった医療者に給付券が発券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった医療者に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている医療者と指定更新情報の突き合わせ結果 ・生活保護システムに登録されている医療者と指定・廃止・変更・停止・再開・辞退情報の突き合わせ結果 ・廃止・停止となった助産部に給付券が発券されている被保護者情報 ・廃止・停止となった助産部に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・生活保護システムに登録されている助産部と指定更新情報の突き合わせ結果	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	5	5	0210451		変更・休止・再開等に関する過去の履歴を入力できること。	変更・休止・再開等に関する過去の履歴を入力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	6	6	0210452		医療機関コードの履歴を管理し、該当医療機関の医療機関コードが分かること。	医療機関コードの履歴を管理し、該当医療機関の医療機関コードが分かること。	○	⑧	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	7	7	0211201		複数の実施機関に対して、指定医療機関の登録ができること。	複数の実施機関に対して、指定医療機関の登録ができること。	○	⑧	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 作成	指定業務通知書の 作成	変更なし	1	1	0210453		以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	指定業務通知書の 作成	変更なし	2	2	0210454		以下の情報について一貫で確認できること。 ・登録事由毎の医療機関情報 ・登録事由毎の医療者・助産部情報	以下の情報について一貫で確認できること。 ・登録事由毎の医療機関情報 ・登録事由毎の医療者・助産部情報	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	指定業務通知書の 作成	変更なし	3	3	0210455		指定した期間内に有効期限満期が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	指定した期間内に有効期限満期が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 指定	指定業務通知書の 作成	変更なし	4	4	0211837		指定した期間内に有効期限開始が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	指定した期間内に有効期限開始が含まれる医療機関の一覧を抽出できること。	○	○	○		[2.1版] ・機能要件を追加 ・令和5年7月より厚生局に医療機関の指定業務通知書の提出が同時にできるところである。 厚生局から医療機関指定の案内案内通知を送る対象が「指定した期間内に有効期限開始される医療機関」となっているため、抽出するための機能要件として追加。	令和10年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 作成	指定業務通知書の 作成	変更なし	5	5	0211782		指定した期間内に登録・変更、辞退を含むされた医療機関情報について、CSV形式で出力できること。	指定した期間内に登録・変更、辞退を含むされた医療機関情報について、CSV形式で出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.6. 指定医療機関等の 作成	指定業務通知書の 作成	変更なし	6	6	0211783		指定業務通知書について、月ごと一括で出力できること。	指定業務通知書について、月ごと一括で出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.7. 医療レセプト審査・ 支払	レセプト管理シス テム取込用データ作 成	変更なし	1	1	0210456		被保護者情報、医療者・医師情報等をレセプト管理システムに取り込むためのCSVファイルを作成できること。	被保護者情報、医療者・医師情報等をレセプト管理システムに取り込むためのCSVファイルを作成できること。	⑧	⑧	⑧	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めたとおりとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.7. 医療レセプト審査・ 支払	レセプト管理シス テム取込用データ作 成	変更なし	2	2	0211158		レセプト管理システムに被保護者情報、医療者等(医療者・医師等)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報 ・公費負担番号 ・ケース番号 ・世帯番号 ・診療年月 ・生年月日 ・生活保護開始年月日	レセプト管理システムに被保護者情報、医療者等(医療者・医師等)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報 ・公費負担番号 ・ケース番号 ・世帯番号 ・診療年月 ・生年月日 ・生活保護開始年月日	⑧	⑧	⑧	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めたとおりとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.7. 医療レセプト審査・ 支払	レセプト管理シス テム取込用データ作 成	変更なし	3	3	0211748		レセプト管理システムに被保護者情報、医療者等(医療者・医師等)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報 ・氏名 ・カナ氏名 ・性別 ・続柄コード1 ・続柄コード2 ・郵便番号 ・都道府県コード ・住所1(市町村等) ・住所2(方書1) ・住所3(方書2) ・電話番号1 ・電話番号2 ・保護停止年月日 ・国籍	レセプト管理システムに被保護者情報、医療者等(医療者・医師等)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報 ・氏名 ・カナ氏名 ・性別 ・続柄コード1 ・続柄コード2 ・郵便番号 ・都道府県コード ・住所1(市町村等) ・住所2(方書1) ・住所3(方書2) ・電話番号1 ・電話番号2 ・保護停止年月日 ・国籍	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めたとおりとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.7. 医療レセプト審査・ 支払	レセプト管理シス テム取込用データ作 成	変更なし	4	4	0211749		レセプト管理システムに被保護者情報、医療者等(医療者・医師等)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報 ・公費負担番号 ・ケース番号 ・世帯番号 ・診療年月 ・生年月日 ・有効開始日 ・有効終了日	レセプト管理システムに被保護者情報、医療者等(医療者・医師等)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報 ・公費負担番号 ・ケース番号 ・世帯番号 ・診療年月 ・生年月日 ・有効開始日 ・有効終了日	⑧	⑧	⑧	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めたとおりとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.7. 医療レセプト審査・ 支払	レセプト管理シス テム取込用データ作 成	変更なし	5	5	0211750		レセプト管理システムに被保護者情報、医療者等(医療者・医師等)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報 ・診療・医療機関都道府県コード ・診療・医療機関コード ・診療・医療機関名 ・処方元・医療機関都道府県コード ・処方元・医療機関コード ・処方元・医療機関名 ・単独療養用区分 ・診療種別 ・本人支払額 ・世帯額 ・交付番号	レセプト管理システムに被保護者情報、医療者等(医療者・医師等)を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む 【管理項目】 ・被保護者情報 ・診療・医療機関都道府県コード ・診療・医療機関コード ・診療・医療機関名 ・処方元・医療機関都道府県コード ・処方元・医療機関コード ・処方元・医療機関名 ・単独療養用区分 ・診療種別 ・本人支払額 ・世帯額 ・交付番号	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めたとおりとする。		令和8年4月1日
3. 医療扶助	3.7. 医療レセプト審査・ 支払	レセプト管理シス テムで突合した結果 の取込	変更なし	1	1	0210457		レセプト管理システムデータと生活保護システムデータの突合した結果を取り込めること。	レセプト管理システムデータと生活保護システムデータの突合した結果を取り込めること。	⑧	⑧	⑧	連携項目は、機能別連携仕様(生活保護)に定めたとおりとする。		令和8年4月1日



大項目	中項目	細目名称	決定時期 (資料の取付から取 出した日又は期日)	新機軸名称状況	旧機軸名称状況	新機軸ID	旧機軸ID	新機軸要件	旧機軸要件	① 都道府県	② 当該県内での福祉 事務所の数(例: ① 決定移行、一部の中途退 等)	③ 県内での一つの福祉 事務所を数値(例: ②の 外の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(注釈説明)	適用基準日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	5	5		0210474	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	6	6		0210475	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、未 発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、未 発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	7	7		0210476	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、送付書、介護券(サービス種別ご と)ごとに一括で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行件数 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護機関(入所施設) ・介護認定状況 ・本人支払額	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、送付書、介護券(サービス種別ご と)ごとに一括で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行件数 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護機関(入所施設) ・介護認定状況 ・本人支払額	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	8	8		0211803	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、送付書、介護券(サービス種別ご と)ごとに一括で確認できること。 ・送付日	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員別、送付書、介護券(サービス種別ご と)ごとに一括で確認できること。 ・送付日	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	9	9		0210477	一括発行前、後に下記チェックした情報を一括で確認できること。 ・新介護認定とサービス種別が不適合がある場合(例: 要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・本人支払額の上限額を超過している場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	一括発行前、後に下記チェックした情報を一括で確認できること。 ・新介護認定とサービス種別が不適合がある場合(例: 要支援なのに要介護のサービス券を選択) ・本人支払額の上限額を超過している場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	10	10		0210478	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券が出力 できること。	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券が出力 できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	11	11		0210479	同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	12	12		0210480	被保険者番号の始まりがない場合、介護券の券種が併用となること。	被保険者番号の始まりがない場合、介護券の券種が併用となること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	13	13		0210481	新規・継続分の介護券(介護券連番(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	新規・継続分の介護券(介護券連番(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	14	14		0210482	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	15	15		0210483	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	中断の際には、中断月、再開月が入力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.1. 介護券の交付(介護 保険制度適用)	介護券の作成	変更なし	16	16		0211847	福祉事務所分の継続介護券情報(介護保険制度適用外の居宅介護支援計画)に係る介護券、介護 保険制度適用外の介護券(本人指定を取り消す、印刷できること。また、送付書が出力できること。(連名券 連番)については、宛先の指定介護機関ごとに、複数の福祉事務所情報を集約して印刷できるこ と。)	福祉事務所分の継続介護券情報(介護保険制度適用外の居宅介護支援計画)に係る介護券、介護保険 制度適用外の介護券(本人指定を取り消す、印刷できること。また、送付書が出力できること。(連名券 連番)については、宛先の指定介護機関ごとに、複数の福祉事務所情報を集約して印刷できるこ と。)	○	◎	○	[2.1版] ・機能要件を通知 ・医療扶助と併用の処理が出来ること が望ましいと判断したため、機能要件 を通知	令和10年4月1日	
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	調査依頼書の作成	変更なし	1	1		0210484	以下の帳票を作成できること。 ・要介護認定調査依頼書	以下の帳票を作成できること。 ・要介護認定調査依頼書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	認定審査依頼書の 作成	変更なし	1	1		0210485	以下の帳票を作成できること。 ・要介護認定審査・判定依頼書 ・介護認定審査会結果回答書	以下の帳票を作成できること。 ・要介護認定審査・判定依頼書 ・介護認定審査会結果回答書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	審査結果の登録	変更なし	1	1		0210486	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 ・介護保険被保険者でない被保護者情報 【管理項目】 ・被保険者番号 ・被保護者番号 ・認定申請日 ・申請事由 ・要介護状態区分 ・認定日 ・認定有効開始日 ・終了日 ・みなし介護認定にかかる特定疾病(16種)の該当状況	以下の情報について登録・修正・削除・照会できること。 ・介護保険被保険者でない被保護者情報 【管理項目】 ・被保険者番号 ・被保護者番号 ・認定申請日 ・申請事由 ・要介護状態区分 ・認定日 ・認定有効開始日 ・終了日 ・みなし介護認定にかかる特定疾病(16種)の該当状況	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	審査結果の登録	変更なし	2	2		0210487	被保護者の認定情報は最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照が行えること。	被保護者の認定情報は最新情報のみでなく履歴管理され一覧参照が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	審査結果の登録	変更なし	3	3		0210488	介護受給者番号の自動付番ができること。	介護受給者番号の自動付番ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	審査結果の登録	変更なし	4	4		0210489	被保護者番号の始まりがある場合、介護券の券種が単独となること。	被保護者番号の始まりがある場合、介護券の券種が単独となること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の 作成	変更なし	1	1		0210490	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券連番(連名介護券) ・生活保護法介護券送付書 ・介護券受給書 ・被保護者自動連絡票(指定居宅介護支援事業者用) ・介護扶助決定通知書	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護法介護券 ・介護券連番(連名介護券) ・生活保護法介護券送付書 ・介護券受給書 ・被保護者自動連絡票(指定居宅介護支援事業者用) ・介護扶助決定通知書	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の 作成	変更なし	2	2		0210491	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成しない よう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が満了して廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の有効期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・支給金が支出、完了の場合 ・生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間外の場合 ・保護の廃止決定を行った場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成しない よう制御が行えること。 ・介護認定の有効期間が満了して廃止されていない介護券が存在する場合 ・生活保護の有効期間外の介護券を作成しようとした場合 ・保護の廃止決定を行った場合 ・支給金が支出、完了の場合 ・生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合 ・民法で定める請求期間外の場合 ・保護の廃止決定を行った場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の 作成	変更なし	3	3		0210492	介護券(介護券連番(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	介護券(介護券連番(連名介護券)含む)を随時出力できること(再発行含む)。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の 作成	変更なし	4	4		0210493	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて、保護受給期間内の作成が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の 作成	変更なし	5	5		0210494	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	介護券の作成状況について返戻、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の 作成	変更なし	6	6		0210495	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、未 発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	介護機関の名称変更や法人化に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、未 発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の 作成	変更なし	7	7		0210496	新規・継続分の介護券(介護券連番(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	新規・継続分の介護券(介護券連番(連名介護券)含む)について一括出力が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 等に係る介護券の 作成	変更なし	8	8		0210497	介護券に係る下記の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券(サービス種別ご と)ごとに一括で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行件数 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護認定状況 ・本人支払額	介護券に係る下記の情報について、福祉事務所、地区担当員、送付書、介護券(サービス種別ご と)ごとに一括で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行件数 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護認定状況 ・本人支払額	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	細目名称	決定規則 (資料の取扱いから鑑 みた項目)	新録画名称候補	旧録画名称候補	新録画ID	旧録画ID	新録画要件	旧録画要件	① 修正源泉	② 媒体内で複製の複製 事項を記載(※: 取消 指定付、一部の中間付 等)	③ 媒体内で一つの複製 事項を記載(※: 取消 指定付、一部の中間付 等の併用可)	要件の考え方・理由	備考(複製説明)	適合基準日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 策に係る介護券の 作成	変更なし	9	9	0210498		一括発行前、後に下記チェックした情報を一貫で確認できること。 ・「介護認定とサービス種類に不整合がある場合(例: 要支援なのに要介護のサービス券を選択)」 ・「被保険者番号の始まりがけに合わない場合」 ・「被保険者番号の始まりがけに合わない場合」 ・「選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合」 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	一括発行前、後に下記チェックした情報を一貫で確認できること。 ・「介護認定とサービス種類に不整合がある場合(例: 要支援なのに要介護のサービス券を選択)」 ・「被保険者番号の始まりがけに合わない場合」 ・「被保険者番号の始まりがけに合わない場合」 ・「選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合」 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 策に係る介護券の 作成	変更なし	10	10	0210499		被保険者異動連絡票(指定居宅介護支援事業用)は居宅介護支援事業ごとに作成できること。	被保険者異動連絡票(指定居宅介護支援事業用)は居宅介護支援事業ごとに作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	居宅介護支援計画 策に係る介護券の 作成	変更なし	11	11	0211784		居宅介護支援計画策に係る介護券について、下記に該当する場合は、一括発行処理が行えないよ うに制御できること。 ・「要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例: 要支援なのに要介護のサービス券を選択)」 ・「被保険者番号の始まりがけに合わない場合」 ・「被保険者番号の始まりがけに合わない場合」 ・「選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合」 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	居宅介護支援計画策に係る介護券について、下記に該当する場合は、一括発行処理が行えないよう に制御できること。 ・「要介護状態とサービス種類に不整合がある場合(例: 要支援なのに要介護のサービス券を選択)」 ・「被保険者番号の始まりがけに合わない場合」 ・「被保険者番号の始まりがけに合わない場合」 ・「選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合」 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	1	1	0210500		以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施設情報(健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、医療保険) ・資格情報(被保険者番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失日、喪失日) ・認定情報(認定申請日、申請事由、要介護区分、認定日、認定有効開始日、終了日) ・居宅介護支援事業者 ・介護サービス内容 ・介護サービス状況(開始、継続、転移、中断、修正) ・本人支払額 ・みなし介護認定にかかると特定疾病(16種)の該当状況	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施設情報(健康保険、共済、自立支援医療、特定医療、感染症法、医療保険) ・資格情報(被保険者番号、保険者名、被保険者区分、被保険者番号、取得日、喪失日、喪失日) ・認定情報(認定申請日、申請事由、要介護区分、認定日、認定有効開始日、終了日) ・居宅介護支援事業者 ・介護サービス内容 ・介護サービス状況(開始、継続、転移、中断、修正) ・本人支払額 ・みなし介護認定にかかると特定疾病(16種)の該当状況	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	2	2	0210501		介護要件について、最新情報のみでなく履歴管理され一貫参照ができること。	介護要件について、最新情報のみでなく履歴管理され一貫参照ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	3	3	0211841		以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・「介護認定の有効期間外の日が記入されている場合」 ・「同一の受給者に、異なる指定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合」 ・「認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合」 ・「被保険者が65歳未満に到達しているにも関わらず、利用可能な介護事業所が設定されている場合」 ・「資格取得日より前の日付で介護扶助開始日を入力した場合」 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージが表示されること。 ・「介護認定の有効期間外の日が記入されている場合」 ・「同一の受給者に、異なる指定居宅介護支援事業者の介護扶助が登録されている場合」 ・「認定情報とサービスの関連チェックにより、利用できないサービスがあった場合」 ・「被保険者が65歳未満に到達しているにも関わらず、利用可能な介護事業所が設定されている場合」 ・「資格取得日より前の日付で介護扶助開始日を入力した場合」 ・登録された居宅介護支援事業者が生活保護法のサービス指定を受けていない場合	◎	◎	◎	[2.1版] ・機能要件を変更 ・介護券の交付時(介護券発券のため に介護要件の登録を行うときには、介 護保険の支給認定額を記入するかは有 限でない可能性が高いと想定したた め、機能要件を修正	令和10年4月1日	
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	4	4	0210503		本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てることができること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てることができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	5	5	0210504		介護扶助に係る一括処理ができること。 ・「本人支払額が発生している世帯」には、一括での本人支払額の認定、変更が行えること。 ・指定した条件で抽出した介護扶助を一括で廃止処理及び継続処理ができること。	介護扶助に係る一括処理ができること。 ・「本人支払額が発生している世帯」には、一括での本人支払額の認定、変更が行えること。 ・指定した条件で抽出した介護扶助を一括で廃止処理及び継続処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	6	6	0210505		被保険者が65歳に到達する月、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力することができるこ と。	被保険者が65歳に到達する月、1つの認定で単独券及び併用券の両方を出力することができるこ と。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	7	7	0210506		介護サービスのチェックを行うこと。 ・「居宅介護支援事業者が登録されている場合は、施設サービスは登録できないこと。また、施設介護支 援事業者が登録されている場合は居宅サービスの登録はできないこと。」	介護サービスのチェックを行うこと。 ・「居宅介護支援事業者が登録されている場合は、施設サービスは登録できないこと。また、施設介護支 援事業者が登録されている場合は居宅サービスの登録はできないこと。」	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	8	8	0210507		介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	介護保険システムと連携する場合、介護保険の情報を参照して登録できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	9	9	0210509		介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	介護サービスを利用していない者の介護資格情報、介護認定情報を登録できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護要件の登録	変更なし	10	10	0211049		介護扶助10前者の登録の際の4から始まる番号を手動または自動で付番できること。また、同一市 内には同一期に同一番号を使用するよう制御できること。	介護扶助10前者の登録の際の4から始まる番号を手動または自動で付番できること。また、同一市 内には同一期に同一番号を使用するよう制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	1	1	0210510		以下の帳票を作成できること。 ・「被保険者情報連絡票(保険者用)」 ・「介護扶助受給者情報連絡票(保険者用)」 ・「被保険者異動連絡票(国保適用)」 ・「被保険者異動訂正連絡票(国保適用)」 ・適用除外施設入所者情報連絡票	以下の帳票を作成できること。 ・「被保険者情報連絡票(保険者用)」 ・「介護扶助受給者情報連絡票(保険者用)」 ・「被保険者異動連絡票(国保適用)」 ・「被保険者異動訂正連絡票(国保適用)」 ・適用除外施設入所者情報連絡票	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	2	2	0210511		「被保険者異動連絡票(国保適用)」, 「被保険者異動訂正連絡票(国保適用)」は、国保適合会へデ ータ転送できるデータとして作成できること。	「被保険者異動連絡票(国保適用)」, 「被保険者異動訂正連絡票(国保適用)」は、国保適合会へデ ータ転送できるデータとして作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	3	3	0210512		以下の情報について、福祉事務所ごと、地区担当員ごとで一貫で確認できること。 ・「年齢要件による介護保険被保険者へ切り替わった対象者」 ・「介護単給世帯」	以下の情報について、福祉事務所ごと、地区担当員ごとで一貫で確認できること。 ・「年齢要件による介護保険被保険者へ切り替わった対象者」 ・「介護単給世帯」	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	連絡票の作成	変更なし	4	4	0210513		被保険者異動連絡票(国保適用)、被保険者異動訂正連絡票(国保適用)の一括発行ができること。	被保険者異動連絡票(国保適用)、被保険者異動訂正連絡票(国保適用)の一括発行ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額-他法 情報の登録	変更なし	1	1	0211105		以下の情報について一貫で確認できること。 ・「本人支払額適用外の人」 ・「本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト」	以下の情報について一貫で確認できること。 ・「本人支払額適用外の人」 ・「本人支払額において、前月と金額が異なる対象者リスト」	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額-他法 情報の登録	変更なし	2	2	0211106		以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施設情報(年金、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感染症 法、医療保険) ・本人支払額 ・本人支払額発生月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払(医療機関・介護機関)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・施設情報(年金、国保、健康保険、各種手当、共済、雇用保険、自立支援医療、特定医療、感染症 法、医療保険) ・本人支払額 ・本人支払額発生月 ・本人支払額の金額 ・本人支払額の支払(医療機関・介護機関)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額-他法 情報の登録	変更なし	3	3	0211107		本人支払額を適宜して変更できること。	本人支払額を適宜して変更できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額-他法 情報の登録	変更なし	4	4	0211109		他法資格を適宜して変更できること。	他法資格を適宜して変更できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額-他法 情報の登録	変更なし	5	5	0211110		介護券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	介護券に自己負担額が生じる保護変更決定内容を反映できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	本人支払額-他法 情報の登録	変更なし	6	6	0211111		本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てることができること。	本人支払額に変更がない場合は前月と同額を自動割り当てることができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	1	1	0210514		以下の帳票を作成できること。 ・「生活保護法介護券」 ・「介護券連名簿(連名介護券)」 ・「生活保護法介護券送付書」 ・「介護券受取書」	以下の帳票を作成できること。 ・「生活保護法介護券」 ・「介護券連名簿(連名介護券)」 ・「生活保護法介護券送付書」 ・「介護券受取書」	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	2	2	0210515		以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成しな いよう制御が行えること。 ・「介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合」 ・「生活保護の受給期間中の介護券を作成しようとした場合」 ・「保護の廃止決定を行った場合」 ・「保護の廃止決定を行った場合」 ・「受給者が転出、死亡の場合」 ・「生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合」 ・「民法で定める請求期間中の場合」	以下のチェックを行い、該当する場合は確認メッセージを表示し、介護券(予定分を含む)を作成しないよ う制御が行えること。 ・「介護認定の有効期間が過ぎていて廃止されていない介護券が存在する場合」 ・「生活保護の受給期間中の介護券を作成しようとした場合」 ・「保護の廃止決定を行った場合」 ・「保護の廃止決定を行った場合」 ・「受給者が転出、死亡の場合」 ・「生活保護法指定機関外(指定機関の廃止・休止含む)の介護事業所に作成しようとした場合」 ・「民法で定める請求期間中の場合」	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	3	3	0210516		介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できると(再発行含む)。	介護券(介護券連名簿(連名介護券)含む)を随時出力できると(再発行含む)。	◎	◎	◎			令和8年4月1日



大項目	中項目	機能名称	決定機能 (更新の正から取 足しする旨の注 意)	新機能名等状況	旧機能名等状況	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 都道府県	② 身体内で複数の福祉 事務所を登録(例: 災害 指定等時、一定の市町村 等)	③ 身体内で一つの福祉 事務所を登録(例: ②以 外の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	4	4		0210517	廃止・停止ケースについて、保護支給期間内の作成が行えること。	廃止・停止ケースについて、保護支給期間内の作成が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	5	5		0210518	介護券の作成状況について進捗、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	介護券の作成状況について進捗、再発行、再交付、無効、取消の処理、管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	6	6		0211840	介護機関の名称変更や廃止法人に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	介護機関の名称変更や廃止法人に伴い、介護扶助指定介護機関の登録が廃止、開始された場合、未発行の券や発行済の券を新たに開始した介護機関での発券履歴として管理できること。	◎	◎	◎		[2.1版] ・機能要件を変更	令和10年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	7	7		0210520	新規・継続中の介護券(介護券連名簿連名介護券)含む)について(紙又はデータ(選択可))で一括出力が行えること。	新規・継続中の介護券(介護券連名簿連名介護券)含む)について(紙又はデータ(選択可))で一括出力が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	8	8		0210521	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員、介護機関、介護券(サービス種別ごと)ごとに一覧で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行枚数 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護機関(入所施設) ・介護認定状況 ・本人支払額	介護券に係る以下の情報について、福祉事務所、地区担当員、介護機関、介護券(サービス種別ごと)ごとに一覧で確認できること。 ・発行済 ・発行予定 ・発行保留 ・発行枚数 ・介護認定の有効期間切れ ・居宅介護支援事業所 ・介護機関(入所施設) ・介護認定状況 ・本人支払額	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	9	9		0210522	一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・要介護状態とサービス種別に不整合がある場合(例: 要支援なのに介護のサービス券を選択) ・被保険者番号の始まりが異なる場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	一括発行前、後に下記チェックした情報を一覧で確認できること。 ・要介護状態とサービス種別に不整合がある場合(例: 要支援なのに介護のサービス券を選択) ・被保険者番号の始まりが異なる場合 ・選択している介護事業所が廃止または停止期間中の場合 ・介護認定の認定期間外の介護券を作成しようとした場合	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	10	10		0210523	他法登録した他法要件の保有資格を自動で反映させるように制御できること。	他法登録した他法要件の保有資格を自動で反映させるように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	11	11		0210524	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券が出力できること。	月途中で居宅介護支援事業者が変更したとき居宅介護支援事業者を複数指定し複数の介護券が出力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	12	12		0210525	同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	同一居宅介護支援事業者で要介護状態が月途中で変更しても介護券が出力できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	13	13		0210526	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	一括作成において、出力順を任意に選択できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.2. 介護券の交付(介護 保険制度適用外)	介護券の作成	変更なし	14	14		0210527	被保険者番号の始まりが4である場合、介護券の券理が単独と設定できること。	被保険者番号の始まりが4である場合、介護券の券理が単独と設定できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の作成	変更なし	1	1		0210528	以下の帳票を作成できること。 ・領収書(福祉用具等)	以下の帳票を作成できること。 ・領収書(福祉用具等)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の作成	変更なし	2	2		0210529	費用集計(債主別明細)について一覧で確認できること。	費用集計(債主別明細)について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の作成	変更なし	3	3		0210530	福祉用具購入情報を登録・確認できること。	福祉用具購入情報を登録・確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の作成	変更なし	4	4		0210531	住宅改修情報を登録・確認できること。	住宅改修情報を登録・確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の作成	変更なし	5	5		0210532	福祉用具等、住宅改修等についても、一時扶助の随時払で支給し、現物給付、金銭給付(現金給付、口座振替給付)ができること。	福祉用具等、住宅改修等についても、一時扶助の随時払で支給し、現物給付、金銭給付(現金給付、口座振替給付)ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の作成	変更なし	6	6		0211785	世帯ごとの福祉用具購入について、年度における支給上限額の管理ができること。	世帯ごとの福祉用具購入について、年度における支給上限額の管理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の作成	変更なし	7	7		0211786	世帯ごとの福祉用具購入について、支給上限額を超える支給処理を行うとした場合にアラートを表示できること。	世帯ごとの福祉用具購入について、支給上限額を超える支給処理を行うとした場合にアラートを表示できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の作成	変更なし	8	8		0211787	世帯ごとの住宅改修費について、年度における支給上限額の管理ができること。	世帯ごとの住宅改修費について、年度における支給上限額の管理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の作成	変更なし	9	9		0211788	世帯ごとの住宅改修費について、支給上限額を超える支給処理を行うとした場合にアラートを表示できること。	世帯ごとの住宅改修費について、支給上限額を超える支給処理を行うとした場合にアラートを表示できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の登録	変更なし	1	1		0211712	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯員番号 ・世帯員氏名(漢字・カナ) ・給付状況 ・関係機関 ・種類 ・数量 ・単位 ・介護保険の要介護度 ・被保険者番号 ・介護保険開始日 ・介護保険終了日 ・償却日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯員番号 ・世帯員氏名(漢字・カナ) ・給付状況 ・関係機関 ・種類 ・数量 ・単位 ・介護保険の要介護度 ・被保険者番号 ・介護保険開始日 ・介護保険終了日 ・償却日	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の登録	変更なし	2	2		0210534	領収書(福祉用具等)を再発行できること。	領収書(福祉用具等)を再発行できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の登録	変更なし	3	3		0210535	領収書(福祉用具等)を一括で発行できること。	領収書(福祉用具等)を一括で発行できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の登録	変更なし	4	4		0210536	領収書(福祉用具等)について一覧で確認できること。	領収書(福祉用具等)について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の登録	変更なし	5	5		0210537	経理決定処理後の福祉用具購入情報を登録できること。	経理決定処理後の福祉用具購入情報を登録できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の登録	変更なし	6	6		0210538	経理決定処理後の住宅改修情報を登録できること。	経理決定処理後の住宅改修情報を登録できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.3. 福祉用具等、住宅改 修等の給付申請	福祉用具等(福祉用具等)の登録	変更なし	7	7		0211790	領収書(福祉用具等)の発行対象の介護機関が、指定介護機関に該当するかのチェックを行い、異なる場合、エラーが表示できること。	領収書(福祉用具等)の発行対象の介護機関が、指定介護機関に該当するかのチェックを行い、異なる場合、エラーが表示できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登録	変更なし	1	1		0210539	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定介護機関情報(名称・所在地・電話番号・FAX番号) ・介護機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・介護保険指定日 ・有効期限日 ・経過年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・介護サービス ・開設者 ・開設者住所 ・備考 ・指定先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由 ・管理番号 ・機関区分大分類(介護) ・区コード ・修正履歴 ・事業区分(通常・みなし)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・指定介護機関情報(名称・所在地・電話番号・FAX番号) ・介護機関コード ・指定年月日 ・廃止年月日 ・変更年月日 ・休止年月日 ・再開年月日 ・介護保険指定日 ・有効期限日 ・経過年月日 ・登録年月日 ・更新年月日 ・介護サービス ・開設者 ・開設者住所 ・備考 ・指定先口座(取引銀行、取引支店、口座種別、口座番号、名義人(漢字・カナ)) ・登録事由 ・管理番号 ・機関区分大分類(介護) ・区コード ・修正履歴 ・事業区分(通常・みなし)	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	決定機軸 《資料の正から取 り出した項目の種 別》	新機軸名称特状	旧機軸名称特状	新機軸ID	旧機軸ID	新機軸変更	旧機軸変更	① 都道府県	② 身体内で機軸の種別 事務所を指定(例: 取消 指定等、一部の市町村 等)	③ 身体内で一つの機軸 事務所を指定(例: ②の 外の市町村)	要件の考え方・理由	備考(仮定箇所)	適合基準日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	2	2		0210540	以下の情報について一頁で確認できること。 ・廃止・停止となった介護機関に支給先が登録されている被保護者情報 ・廃止・停止となった介護機関に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・指定介護機関情報	以下の情報について一頁で確認できること。 ・廃止・停止となった介護機関に支給先が登録されている被保護者情報 ・廃止・停止となった介護機関に支給先が登録されている被保護者・該当機関情報 ・指定介護機関情報	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	3	3		0211488	指定介護機関への指導の状況に関する以下の情報登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・個別指導計画対象状況(該当あり・該当なし) ・個別指導実施状況(実施済み・未実施) ・一般指導実施状況(実施済み・未実施) ・一般指導内容	指定介護機関への指導の状況に関する以下の情報登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・個別指導計画対象状況(該当あり・該当なし) ・個別指導実施状況(実施済み・未実施) ・一般指導実施状況(実施済み・未実施) ・一般指導内容	◎	◎	◎	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の17指定介護機関の指導等の状況(1)の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	4	4		0211489	指定介護機関への検査の状況に関する以下の情報登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・検査年月日 ・検査内容・結果 ・処分内容(注意・警告・取消) ・送達措置状況(送達措置実施・送達措置未実施) ・送達措置額	指定介護機関への検査の状況に関する以下の情報登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・検査年月日 ・検査内容・結果 ・処分内容(注意・警告・取消) ・送達措置状況(送達措置実施・送達措置未実施) ・送達措置額	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の17指定介護機関の指導等の状況(2)の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	5	5		0210541	介護サービスごとに指定開始日、指定廃止日を管理できること。	介護サービスごとに指定開始日、指定廃止日を管理できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	6	6		0210542	新規登録・変更・休止・再開に関する過去の履歴を入力できること。	新規登録・変更・休止・再開に関する過去の履歴を入力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	7	7		0210543	介護機関コード等の履歴を管理し、該当介護機関の介護事業者の事業者番号の変遷が分かること。	介護機関コード等の履歴を管理し、該当介護機関の介護事業者の事業者番号の変遷が分かること。	○	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	修正	8	8		0211895	介護保険システムと連携し、みなし介護機関のリストを取り込み、管理できること。	介護保険システムと連携し、みなし介護機関のリストを取り込み、管理できること。	○	◎	○	当該機能要件については、生活保護システムに介護機関情報を取り込むための要件である。	【2.2版】 機能要件を変更	令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	新規・廃止・変更登 録	変更なし	9	9		0211202	複数の実施機関に対して、指定介護機関の登録ができること。	複数の実施機関に対して、指定介護機関の登録ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等の 作成	変更なし	1	1		0210544	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	以下の帳票を作成できること。 ・指定業務通知書	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等の 作成	変更なし	2	2		0210545	登録事由毎の介護機関情報について一頁で確認できること。	登録事由毎の介護機関情報について一頁で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等の 作成	変更なし	3	3		0210546	介護機関指定一頁を確認できること。	介護機関指定一頁を確認できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等の 作成	変更なし	4	4		0210547	指定介護機関の情報を一頁で確認できること。(再開・経過・休止・廃止・変更)	指定介護機関の情報を一頁で確認できること。(再開・経過・休止・廃止・変更)	◎	◎	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.4. 介護扶助指定介護 機関の指定	指定業務通知書等の 作成	変更なし	5	5		0210548	指定介護機関告示を一頁で確認できること。	指定介護機関告示を一頁で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護しセプトデータ 取込	変更なし	1	1		0210549	国保連から送られてきた以下のデータの取込ができること。 ・公費受給者別一頁 ・過誤決定通知書データ ・再審査決定通知書データ	国保連から送られてきた以下のデータの取込ができること。 ・公費受給者別一頁 ・過誤決定通知書データ ・再審査決定通知書データ	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護資格審査受合 支払	変更なし	1	1		0211490	国保連データと介護券発行履歴データの受合を行い資格審査できること。	国保連データと介護券発行履歴データの受合を行い資格審査できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護資格審査受合 支払	変更なし	2	2		0211491	資格照合したデータの解除も可能とすること。	資格照合したデータの解除も可能とすること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護資格審査受合 支払	変更なし	3	3		0211492	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護資格審査受合 支払	変更なし	4	4		0211493	過誤申立登録、再審査請求登録の取消ができること。	過誤申立登録、再審査請求登録の取消ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護資格審査受合 支払	変更なし	5	5		0211494	以下の情報について一頁で確認できること。 ・エラー事由別の受合エラー請求情報 ・国保連請求情報 ・介護券発行状況	以下の情報について一頁で確認できること。 ・エラー事由別の受合エラー請求情報 ・国保連請求情報 ・介護券発行状況	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護資格審査受合 支払	変更なし	6	6		0210552	エラーとなった国保連請求情報の修正処理ができること。	エラーとなった国保連請求情報の修正処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	受合結果の確認・ 修正	変更なし	1	1		0210553	国保連データと生活保護システムデータの受合エラーで発生した点数および金額の不一致、エラー内容を修正できること。	国保連データと生活保護システムデータの受合エラーで発生した点数および金額の不一致、エラー内容を修正できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	受合結果の確認・ 修正	変更なし	2	2		0210554	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	給付実績に対して、過誤申立登録、再審査請求登録ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護資格審査受合結果情報の確 認	変更なし	1	1		0210555	介護給付費公費受給者別一覧表情報を確認できること。	介護給付費公費受給者別一覧表情報を確認できること。	◎	◎	◎	内部集票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護資格審査受合結果情報の確 認	変更なし	2	2		0210556	以下の情報について一頁で確認できること。 ・介護資格審査受合結果情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業公費受給者別一覧 ・介護機関コード非該当 ・介護費保険番号非該当 ・介護受給番号非該当 ・介護券発行請求 ・介護券券請求承認 ・高齢介護サービス費継続請求 ・特定施設入所サービス費継続請求 ・介護非指定サービス継続請求 ・介護本人支払エラー請求	以下の情報について一頁で確認できること。 ・介護資格審査受合結果情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業公費受給者別一覧 ・介護機関コード非該当 ・介護費保険番号非該当 ・介護受給番号非該当 ・介護券発行請求 ・介護券券請求承認 ・高齢介護サービス費継続請求 ・特定施設入所サービス費継続請求 ・介護非指定サービス継続請求 ・介護本人支払エラー請求	◎	◎	◎			令和8年4月1日
4. 介護扶助	4.5. 介護しセプト審査・ 支払	介護資格審査受合結果情報の確 認	変更なし	3	3		0210558	介護請求データのうち、都道府県が負担する費用について一頁で確認できること。	介護請求データのうち、都道府県が負担する費用について一頁で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
B. 総欄															
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予 定日の修正	変更なし	1	1		0211495	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・現物・振入)を修正できること。	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・現物・振入)を修正できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予 定日の修正	変更なし	2	2		0211496	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること。 【管理項目】 支払方法の変更理由	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できること。 【管理項目】 支払方法の変更理由	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予 定日の修正	変更なし	3	3		0210560	支払予定日を修正できること(定例・追加支給の支給予定区分があること)。	支払予定日を修正できること(定例・追加支給の支給予定区分があること)。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予 定日の修正	変更なし	4	4		0211497	所管する自治体毎に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	所管する自治体毎に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予 定日の修正	変更なし	5	5		0211498	所管する自治体毎に繰上給付日を設定できること。	所管する自治体毎に繰上給付日を設定できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予 定日の修正	変更なし	6	6		0211499	所管する福祉事務所毎に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	所管する福祉事務所毎に定例支給日(追加支給を含む)を設定できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予 定日の修正	変更なし	7	7		0211500	所管する福祉事務所毎に繰上給付日を設定できること。	所管する福祉事務所毎に繰上給付日を設定できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予 定日の修正	変更なし	8	8		0211051	支払締め日の翌日から支払予定日の遡及修正が禁止制御できること。	支払締め日の翌日から支払予定日の遡及修正が禁止制御できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予 定日の修正	変更なし	9	9		0211501	以下の情報登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・窓口払い理由(新規開始・口座作成利用不能・現金書留・その他)	以下の情報登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・窓口払い理由(新規開始・口座作成利用不能・現金書留・その他)	◎	◎	◎	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和8年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の14経理事務の処理状況(2)の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日

大項目	中項目	細目名称	決定時期 (資料の取から取 入れた日から取 期)	新機軸名称候補	旧機軸名称候補	新機軸ID	旧機軸ID	新機軸要件	旧機軸要件	① 修正事項	② 旧機軸内で機軸の機軸 事項を記載(例: 改正 指示等、一部の改正等)	③ 機軸内で一つの機軸 事項を記載(例: ②の 外の修正等)	要件の件数・理由	備考(変更説明)	適合基準日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	10	10		0211791	住民記録システムと連携し、世帯員の全てが死亡した場合、死亡日以降に支給される施設長払いの施設費(世帯員及び世帯員(現拠給付の代金を含む)代理給付を含まない)以外の生活保護費の支給処理を停止できること。	住民記録システムと連携し、世帯員の全てが死亡した場合、死亡日以降に支給される施設長払いの施設費(世帯員及び世帯員(現拠給付の代金を含む)代理給付を含まない)以外の生活保護費の支給処理を停止できること。	○	○	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	11	11		0211792	住民記録システムと連携し、被保護者の死亡日以降の日付において、保護決定および保護変更の処理を行おうとした場合に、アラートを出せること。	住民記録システムと連携し、被保護者の死亡日以降の日付において、保護決定および保護変更の処理を行おうとした場合に、アラートを出せること。	○	○	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支給予定額の確認	変更なし	1	1		0210562	支給予定額情報を一覧で確認できること。	支給予定額情報を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	支給予定額情報	変更なし	2	2		0210563	支給予定額情報では、支給対象者ごとに振込先別の支給金額が確認できること。	支給予定額情報では、支給対象者ごとに振込先別の支給金額が確認できること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	公金受取口座情報の照会	変更なし	1	1		0211193	定例支給を行う際に、定例支給の対象者について公金受取口座情報を一括で照会できること。	定例支給を行う際に、定例支給の対象者について公金受取口座情報を一括で照会できること。	○	◎	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	照会した結果	変更なし	2	2		0211194	照会した結果は一括でシステムに登録できること。	照会した結果は一括でシステムに登録できること。	○	◎	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	1	1		0210564	定例支払の締めの処理ができること。	定例支払の締めの処理ができること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	2	2		0211052	定例支払の仮締めの処理ができること。	定例支払の仮締めの処理ができること。	○	○	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	3	3		0211502	未決数データ(ケース番号、世帯主名、該当月、金額)の一覧を確認できること。	未決数データ(ケース番号、世帯主名、該当月、金額)の一覧を確認できること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	4	4		0211503	未決数の起案データ(開始、変更、廃止、停止、解除、一時扶助)が存在する場合、締めの処理ができないように制御ができること。	未決数の起案データ(開始、変更、廃止、停止、解除、一時扶助)が存在する場合、締めの処理ができないように制御ができること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	5	5		0210565	また、未決数データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	また、未決数データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	◎	◎	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	6	6		0210566	締めの処理後に支給単位・支給額の取消(締めの処理解除)ができること。	締めの処理後に支給単位・支給額の取消(締めの処理解除)ができること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	7	7		0210567	支給取消データの参照ができること。	支給取消データの参照ができること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	8	8		0210568	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	9	9		0210569	締め処理作業中の保護費金額変更制御については経理支給処理日の翌日に自動で解除できること。	締め処理作業中の保護費金額変更制御については経理支給処理日の翌日に自動で解除できること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	10	10		0210570	締め処理作業中の保護費金額変更制御中でも、機軸機能や相談登録、調査登録、保護証明書の随時作成機能、世帯員・保護費の決定、世帯処理、保護起案など金額の変更に関する事項・機能については実施できるように制御できること。	締め処理作業中の保護費金額変更制御中でも、機軸機能や相談登録、調査登録、保護証明書の随時作成機能、世帯員・保護費の決定、世帯処理、保護起案など金額の変更に関する事項・機能については実施できるように制御できること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	11	11		0210571	定例支払が一時的に保留できること。	定例支払が一時的に保留できること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	12	12		0210572	定例支払の保留を解除した場合に支給保留月分の支給ができること。	定例支払の保留を解除した場合に支給保留月分の支給ができること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	13	13		0210573	以下の情報を照会できること。 ・未決数の起案情報 ・世帯員決定受審番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・世帯理由 ・一時扶助種別 ・世帯員 ・起案日 ・支給予定日 ・地区 ・地区担当員 ・支払方法 ・担当受審指導員	以下の情報を照会できること。 ・未決数の起案情報 ・世帯員決定受審番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・世帯理由 ・一時扶助種別 ・世帯員 ・起案日 ・支給予定日 ・地区 ・地区担当員 ・支払方法 ・担当受審指導員	◎	◎	○		「世帯申請受審番号」とは、保護費変更申請書を収めた際に付与した受審番号を想定	令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	14	14		0210574	未決数情報について、起案の決定圖書を閲覧することができること。	未決数情報について、起案の決定圖書を閲覧することができること。	◎	◎	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	15	15		0210575	被保護者の保護費について、扶助費ごとに代理給付で別途する金額が支給額を上回らないことを確認し、上回る場合は締めの処理が出来ないように制御ができること。または、代理給付は行わず被保護者に支給できること。	被保護者の保護費について、扶助費ごとに代理給付で別途する金額が支給額を上回らないことを確認し、上回る場合は締めの処理が出来ないように制御ができること。または、代理給付は行わず被保護者に支給できること。	○	◎	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	16	16		0210576	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	◎	◎	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	17	17		0210577	翌月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯員に生活保護費支給通知書が出力されること。	翌月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯員に生活保護費支給通知書が出力されること。	◎	○	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	18	18		0210578	支給額がゼロの世帯(医療単給等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	支給額がゼロの世帯(医療単給等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	○	○	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	19	19		0211504	未決数情報を照会できること。	未決数情報を照会できること。	○	◎	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	締め処理	変更なし	20	20		0211505	未決数情報を一覧で確認できること。	未決数情報を一覧で確認できること。	○	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	変更なし	1	1		0210579	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	変更なし	2	2		0211798	以下の帳票を作成できること。 ・支給金用宛るシール	以下の帳票を作成できること。 ・支給金用宛るシール	◎	◎	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	変更なし	3	3		0210580	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支払方法としての支給明細情報 ・保護費支給金額情報 ・支給額の日別月別累計情報 ・世帯員・世帯主の収入が算込まれる予定者情報 ・前月の定例支給口座と支給口座が異なる世帯情報 ・保護費決定受審番号 ・当該月に調整する生活保護法第77条の2適用情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報 ・保護費変更予定一覧の情報 ・定例支給日の経理支給処理の際に、変更起案中で未決数だった対象者情報 ・最終生活費より収入超過者が上回らなければ支給額の確認が必要の情報 ・前月と比較して支給額が変更となった者の情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・支払方法としての支給明細情報 ・保護費支給金額情報 ・支給額の日別月別累計情報 ・世帯員・世帯主の収入が算込まれる予定者情報 ・前月の定例支給口座と支給口座が異なる世帯情報 ・保護費決定受審番号 ・当該月に調整する生活保護法第77条の2適用情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報 ・保護費変更予定一覧の情報 ・定例支給日の経理支給処理の際に、変更起案中で未決数だった対象者情報 ・最終生活費より収入超過者が上回らなければ支給額の確認が必要の情報 ・前月と比較して支給額が変更となった者の情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	変更なし	4	4		0211752	以下の情報について一覧で確認できること。 ・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・扶助内訳及び扶助細目ごとの支払い情報	◎	◎	○			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	各種明細書類の作成	変更なし	5	5		0210581	代理給付する金額が扶助費を上回る場合にエラーを抽出できること。	代理給付する金額が扶助費を上回る場合にエラーを抽出できること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	口座振込用データの作成	変更なし	1	1		0210582	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	◎	◎	◎			令和08年4月1日
5.経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	口座振込用データの作成	変更なし	2	2		0210583	以下の情報について一覧で確認できること。 ・銀行、支店別の情報 ・銀行別の保護費合計情報 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・銀行、支店別の情報 ・銀行別の保護費合計情報 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	◎	◎	◎			令和08年4月1日



大項目	中項目	機能名称	決定規則 (数値の取扱いから 記入した項目の 番号)	新機軸名称・特徴	旧機軸名称・特徴	新機軸ID	旧機軸ID	新機軸要件	旧機軸要件	① 修正前	② 旧機軸内で機軸の機能 本機軸を修正(例: 改正 決定事項、一部の改正 等)	③ 旧機軸内で機軸の機能 本機軸を修正(例: 改正 決定事項、一部の改正 等)	要件の考九方・理由	備考(修正説明)	適用年月日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	口座振込用データの作成	変更なし	3	3	0211753	以下の情報について一貫で確認できること。 ・病院、施設、業者、学校長(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者、学校長別登録銀行の情報 ・福祉事務所別の口座振込全体の振込日、件数、金額	以下の情報について一貫で確認できること。 ・病院、施設、業者、学校長(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者、学校長別登録銀行の情報 ・福祉事務所別の口座振込全体の振込日、件数、金額	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受領済込	変更なし	1	1	0210584	窓口支給(事務所別)を行った支給データの消込処理ができること。	窓口支給(事務所別)を行った支給データの消込処理ができること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受領済込	変更なし	2	2	0210585	保護費窓口受取予定者登録をすることにより、受領済込が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって消込が行われるように制御できること。	保護費窓口受取予定者登録をすることにより、受領済込が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって消込が行われるように制御できること。	○	○	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受領済込	変更なし	3	3	0210586	保護費窓口受取予定者登録をした情報を一貫で確認できること。	保護費窓口受取予定者登録をした情報を一貫で確認できること。	○	㊦	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受領済込	変更なし	4	4	0210587	振り込み依頼先ごとに支払い実績を累計できること。	振り込み依頼先ごとに支払い実績を累計できること。	○	㊦	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	受領済込	変更なし	5	5	0210588	対象者、期間別の未受領者を一貫で確認できること。	対象者、期間別の未受領者を一貫で確認できること。	○	㊦	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	結果の登録	変更なし	1	1	0210589	結果を登録・修正・削除・照会できること。	結果を登録・修正・削除・照会できること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	結果の登録	変更なし	2	2	0210590	77条の2又は78条優待の納入にあてた保護金品を結果した際、該当優待の納付金額に反映できること。	77条の2又は78条優待の納入にあてた保護金品を結果した際、該当優待の納付金額に反映できること。	○	○	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	結果の登録	変更なし	3	3	0210591	以下の情報について一貫で確認できること。 ・結果の対象者 ・自治体に結果した都道府県費及び市区町村費の金額情報(中核市・政令市は市費のみを管理) ・結果し対象の保護費の支給年月 ・結果し発生理由 ・年月分 ・決裁日 ・発生、締め区分 ・支給方法 ・理由 ・変更「可」「不可」	以下の情報について一貫で確認できること。 ・結果の対象者 ・自治体に結果した都道府県費及び市区町村費の金額情報(中核市・政令市は市費のみを管理) ・結果し対象の保護費の支給年月 ・結果し発生理由 ・年月分 ・決裁日 ・発生、締め区分 ・支給方法 ・理由 ・変更「可」「不可」	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	結果の登録	変更なし	4	4	0211754	以下の情報について一貫で確認できること。 ・扶助別金額	以下の情報について一貫で確認できること。 ・扶助別金額	㊦	㊦	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	結果の登録	変更なし	5	5	0210592	結果処理後に、当該被保護者の保護費の変更追加を再度実施した場合、支給予定情報に結果し対象保護費の金額と結果し対象保護費について再度支給に関する変更追加がされていない旨の表示ができるように制御ができること。	結果処理後に、当該被保護者の保護費の変更追加を再度実施した場合、支給予定情報に結果し対象保護費の金額と結果し対象保護費について再度支給に関する変更追加がされていない旨の表示ができるように制御ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日	
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	結果の登録	変更なし	6	6	0210593	各実施機関で組み立て登録した内容を、本庁にて取りまとめできること。	各実施機関で組み立て登録した内容を、本庁にて取りまとめできること。	○	○	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	結果の登録	変更なし	7	7	0211053	締め処理後に組み立てができること。	締め処理後に組み立てができること。	○	○	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.1. 定例支給(追加支給を含む)	結果の登録	変更なし	8	8	0211054	組み立てを行った場合、その結果が支払明細書に反映されること。	組み立てを行った場合、その結果が支払明細書に反映されること。	○	○	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	1	1	0211506	支払方法(口座・窓口・書留・委任・積算・現物・購入)を修正できること。	支払方法(口座・窓口・書留・委任・積算・現物・購入)を修正できること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	2	2	0211507	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できると 【管理項目】 ・支払方法の変更理由	支払方法の変更理由をシステム上で登録・削除・照会できると 【管理項目】 ・支払方法の変更理由	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	3	3	0210595	支払予定日を修正できること。	支払予定日を修正できること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	支給予定額の確認	変更なし	1	1	0210596	支給予定額情報について一貫で確認できること。	支給予定額情報について一貫で確認できること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	1	1	0210597	随時支給の締め処理ができること。	随時支給の締め処理ができること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	2	2	0211055	随時支給の仮締め処理ができること。	随時支給の仮締め処理ができること。	○	○	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	3	3	0210598	未決数の起算データ(開始、変更、廃止、停止、解除、一時扶助)が存在する場合、締め処理ができないように制御ができること。	未決数の起算データ(開始、変更、廃止、停止、解除、一時扶助)が存在する場合、締め処理ができないように制御ができること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	4	4	0211755	また、未決数データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	また、未決数データがあれば締め処理実施前にエラーメッセージを表示すること。	㊦	㊦	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	5	5	0210599	締め処理後に支給単位で締め処理の取消(締め処理解除)ができること。	締め処理後に支給単位で締め処理の取消(締め処理解除)ができること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	6	6	0210600	支給取消データの参照ができること。	支給取消データの参照ができること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	7	7	0210601	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	締め処理作業中は保護費の金額変更ができないように制御できること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	8	8	0210602	決裁済みの窓口支給では締め処理とは別に個別の支給手続きを行うことができること。	決裁済みの窓口支給では締め処理とは別に個別の支給手続きを行うことができること。	㊦	㊦	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	9	9	0210603	未決数情報を照会できること。 ・未決数の起算種別 ・申請番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・変更理由 ・一時扶助種別 ・変更日 ・起算日 ・支給予定日 ・地区 ・地区担当員	未決数情報を照会できること。 ・未決数の起算種別 ・申請番号 ・ケース番号 ・世帯主名 ・変更理由 ・一時扶助種別 ・変更日 ・起算日 ・支給予定日 ・地区 ・地区担当員	㊦	㊦	○			令和8年4月1日	
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	10	10	0210604	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	㊦	㊦	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	11	11	0210605	翌月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯等に生活保護費支給通知書が出力されること。	翌月の保護決定通知書が出力されない被保護世帯等に生活保護費支給通知書が出力されること。	○	○	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	締め処理	変更なし	12	12	0210606	支給額がゼロの世帯(国庫支給等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	支給額がゼロの世帯(国庫支給等)には生活保護費支給通知書が出力されないこと。	○	○	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	各種明細書の作成	変更なし	1	1	0210607	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	以下の帳票を作成できること。 ・生活保護費支給通知書	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	各種明細書の作成	変更なし	2	2	0210608	以下の情報について一貫で確認できること。 ・支給額情報 ・世帯主ごとの保護金品支給台帳情報 ・支給額の日報別月別累計情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報	以下の情報について一貫で確認できること。 ・支給額情報 ・世帯主ごとの保護金品支給台帳情報 ・支給額の日報別月別累計情報 ・当該月に調整する生活保護法第78条の2適用情報	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	各種明細書の作成	変更なし	3	3	0211756	・扶助内訳及び扶助科目ごとの支払い情報	・扶助内訳及び扶助科目ごとの支払い情報	㊦	㊦	○				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	口座振込用データの作成	変更なし	1	1	0210609	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで総合振込(口座振込)データが作成できること。	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日
5. 経理	5.2. 随時支給	口座振込用データの作成	変更なし	2	2	0210610	以下の情報について一貫で確認できること。 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・大支店別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	以下の情報について一貫で確認できること。 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大支店(口座別)振込内容の情報 ・大支店別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	㊦	㊦	㊦				令和8年4月1日

大項目	中項目	細目名	政策課題 (資料の取扱いに 関する注目の 事項)	新機能名等特長	旧機能名等特長	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正前	② 要件内で機能の提供 本館等を含む(例: 政令 指定都市、一部の中核市 等)	③ 要件内で一つの機能 事務等を設置(例: ②の 外の相互利用)	要件の件数/理由	備考(変更説明)	適合基準日
5.経理	5.2.随時支給	口座振込用データの作成	変更なし	3	3	021157	021157	以下の情報について一貫で確認できること。 ・病院、施設、業者、学校別(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者、学校長別登録銀行の情報	以下の情報について一貫で確認できること。 ・病院、施設、業者、学校別(口座別)振込内容の情報 ・病院、施設、業者、学校長別登録銀行の情報	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.2.随時支給	受信済込	変更なし	1	1	021061	021061	窓口支給(事務所私)の受信管理ができること。	窓口支給(事務所私)の受信管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.2.随時支給	受信済込	変更なし	2	2	021062	021062	窓口支給で保護費を受け取らなかった場合において、次の窓口支給日に先送りするか、もしくは不支給にするかの設定が行えるように制御ができること。	窓口支給で保護費を受け取らなかった場合において、次の窓口支給日に先送りするか、もしくは不支給にするかの設定が行えるように制御ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.2.随時支給	受信済込	変更なし	3	3	021063	021063	保護費窓口受取予定登録をすることにより、受信済込が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって済込が行われるように制御できること。	保護費窓口受取予定登録をすることにより、受信済込が行われるように制御できること。それ以外は支給日をもって済込が行われるように制御できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.2.随時支給	受信済込	変更なし	4	4	021064	021064	保護費窓口受取予定登録をした情報を一貫で確認できること。	保護費窓口受取予定登録をした情報を一貫で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	支払方法・支払予定日の修正	変更なし	1	1	021106	021106	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・現物・振入)を修正できること。	支払方法(口座・窓口・書留・委任・精算・現物・振入)を修正できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	2	2	021107	021107	支払予定日を修正できること。	支払予定日を修正できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	1	1	021065	021065	定例支給、随時支給とは別に締め処理ができること。(保護金品等徴収金の納入に充てる処理の登録(代理納付登録)をした権限を含む)また、代理納付の個別を一括を選択して締め処理ができること。	定例支給、随時支給とは別に締め処理ができること。(保護金品等徴収金の納入に充てる処理の登録(代理納付登録)をした権限を含む)また、代理納付の個別を一括を選択して締め処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	2	2	021108	021108	定例支給、随時支給とは別に仮締め処理ができること。	定例支給、随時支給とは別に仮締め処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	3	3	021066	021066	住宅管理書において、公営住宅だけは分けて処理ができること。	住宅管理書において、公営住宅だけは分けて処理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	4	4	021068	021068	代理納付の締め処理完了以降に、代理納付の締め処理の結果及び代理納付の支払い処理の結果を一貫で確認できること。	代理納付の締め処理完了以降に、代理納付の締め処理の結果及び代理納付の支払い処理の結果を一貫で確認できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	5	5	021069	021069	以下の情報について一貫で確認できること。 ・代理納付先ごとの支払明細 ・代理納付内訳書 ・代理納付区分内訳書 ・代理納付附随リスト ・代理納付予定費リスト(予定費の生活福祉資金納付先、給食費納付先、校外学習費納付先、住宅納付先、介護保険先も確認できること)	以下の情報について一貫で確認できること。 ・代理納付先ごとの支払明細 ・代理納付内訳書 ・代理納付区分内訳書 ・代理納付附随リスト ・代理納付予定費リスト(予定費の生活福祉資金納付先、給食費納付先、校外学習費納付先、住宅納付先、介護保険先も確認できること)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	6	6	021080	021080	・全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。 ・全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	・全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。 ・全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	7	7	021062	021062	住宅扶助(市営住宅、県営住宅、民営住宅)の代理納付データを一貫で確認できること。	住宅扶助(市営住宅、県営住宅、民営住宅)の代理納付データを一貫で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	8	8	021062	021062	締め処理前バックアップデータが保存できること。	締め処理前バックアップデータが保存できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	締め処理	変更なし	9	9	021173	021173	代理納付において、生活保護システムに登録されている代理納付額と、代理納付先から提供される各種金額データの突き合わせを行い、一貫で確認できること。	代理納付において、生活保護システムに登録されている代理納付額と、代理納付先から提供される各種金額データの突き合わせを行い、一貫で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	支払済込	変更なし	1	1	021063	021063	保護費から代理納付した結果を一括、または個別に済込が行えること。(代理納付登録をした権限を含む)	保護費から代理納付した結果を一括、または個別に済込が行えること。(代理納付登録をした権限を含む)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	支払済込	変更なし	2	2	021064	021064	支払済込の対象データ(対象者、認定額、支給先など)について登録・修正・削除・照会できること。	支払済込の対象データ(対象者、認定額、支給先など)について登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.3.代理納付	支払済込	変更なし	3	3	021065	021065	代理納付登録をした権限について済込をおこなうと、返還金・徴収金側で管理している収納についても連動して登録されること。	代理納付登録をした権限について済込をおこなうと、返還金・徴収金側で管理している収納についても連動して登録されること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	1	1	021066	021066	支払方法を登録・修正・削除・照会できること。	支払方法を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	2	2	021067	021067	被保護世帯に対して病院、施設、学校長などの実際の支給先を複数設定できること。	被保護世帯に対して病院、施設、学校長などの実際の支給先を複数設定できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	3	3	021068	021068	施設事務費の単価改定を遡って年度ごとに一括で行えること。	施設事務費の単価改定を遡って年度ごとに一括で行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	4	4	021069	021069	施設事務費の単価改定の適応変更について、個別のケースの支給履歴に履歴を残すこと。	施設事務費の単価改定の適応変更について、個別のケースの支給履歴に履歴を残すこと。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	5	5	021080	021080	以下の情報について、一貫で確認できること。 ・施設事務費未支払情報 ・利用者ごとの支払額	以下の情報について、一貫で確認できること。 ・施設事務費未支払情報 ・利用者ごとの支払額	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	6	6	021106	021106	以下の情報について、一貫で確認できること。 ・施設事務費一括改定対象者 ・施設ごとの支払額 ・利用者ごとの支払額	以下の情報について、一貫で確認できること。 ・施設事務費一括改定対象者 ・施設ごとの支払額 ・利用者ごとの支払額	○	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	7	7	021063	021063	施設ごとに差額の支払ができること。	施設ごとに差額の支払ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	8	8	021062	021062	入所・通所・訪問利用者について、単価を設定できること。	入所・通所・訪問利用者について、単価を設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	9	9	021063	021063	施設事務費を日前で算出できること。	施設事務費を日前で算出できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	10	10	021064	021064	保護施設ごとに基準生活費と施設事務費を合算して支払いができること。	保護施設ごとに基準生活費と施設事務費を合算して支払いができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	11	11	021065	021065	保護施設入所者の基準生活費を日前で算出できること。	保護施設入所者の基準生活費を日前で算出できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	12	12	021066	021066	以下の情報について、一貫で確認できること。 ・施設ごとの基準生活費の支払額 ・入所者ごとの基準生活費の支払額	以下の情報について、一貫で確認できること。 ・施設ごとの基準生活費の支払額 ・入所者ごとの基準生活費の支払額	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	13	13	021108	021108	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算が可能であること。	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の差額計算が可能であること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	14	14	021109	021109	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の支払い処理が可能であること。	施設事務費改定時に、年度当初まで遡って各月の支払い処理が可能であること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	15	15	021110	021110	収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払い分の合計額が表示されること。	収入のある者が入院・退院した場合、施設払いと本人支払い分の合計額が表示されること。	○	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	16	16	021111	021111	施設支払い分もしくは本人支払額のどちらかの金額が決定することで、どちらかの金額が自動計算されること。	施設支払い分もしくは本人支払額のどちらかの金額が決定することで、どちらかの金額が自動計算されること。	○	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	締め処理	変更なし	1	1	021069	021069	被保護者への支払いや代理納付とは別に施設払いの締め処理を行えること。	被保護者への支払いや代理納付とは別に施設払いの締め処理を行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	締め処理	変更なし	2	2	021080	021080	以下の情報について一貫で確認できること。 ・施設ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・施設ごとの支払額 ・銀行別の保護費合計額 ・保護施設管理費別(口座別)振込内容の情報 ・保護施設管理費別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	以下の情報について一貫で確認できること。 ・施設ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・施設ごとの支払額 ・銀行別の保護費合計額 ・保護施設管理費別(口座別)振込内容の情報 ・保護施設管理費別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの振込内容、振込先情報	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	締め処理	変更なし	3	3	021061	021061	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	締め処理	変更なし	4	4	021062	021062	締め処理前バックアップデータが保存できること。	締め処理前バックアップデータが保存できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	支払済込	変更なし	1	1	021063	021063	確定した支払について、一括で済込(支給日の登録)が行えること。	確定した支払について、一括で済込(支給日の登録)が行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.4.保護施設払	支払済込	変更なし	2	2	021064	021064	済込処理は個別に行えること。	済込処理は個別に行えること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	決定規則 (官報の上から鑑 見た目的の整理)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正箇所	② 既存内で機能の重複 を解消する点(例: 業者 決定事項、一部の中間サ 等)	③ 既存内で一つの機能 を複数に拡張(例: ②の 外の相互町村)	要件の考え方・理由	備考(体系説明)	適合基準日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	変更なし	1	1	0210645		以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【登録項目】 ・支給年月日 ・一時扶助種別 ・業者 ・金額 ・数量 ・書類区分(委任状請求書払/給付券) ・ケース番号 ・世帯員名 ・地区担当員 ・請求番号(バーコード) ・起家番号(バーコード) ・給付券発行日 ・受領日 ・起家日 ・決裁日 ・支給予定日 ・支給確定日 ・備考 ・強制終了 ・実行状態(未起家/起家中/決裁済)	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【登録項目】 ・支給年月日 ・一時扶助種別 ・業者 ・金額 ・数量 ・書類区分(委任状請求書払/給付券) ・ケース番号 ・世帯員名 ・地区担当員 ・請求番号(バーコード) ・起家番号(バーコード) ・給付券発行日 ・受領日 ・起家日 ・決裁日 ・支給予定日 ・支給確定日 ・備考 ・強制終了 ・実行状態(未起家/起家中/決裁済)	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	変更なし	2	2	0211758		以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・福祉事務所	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・福祉事務所	㊦	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	変更なし	3	3	0210646		請求情報の登録は、保護決定調査の作成データと紐づいて作成できること。	請求情報の登録は、保護決定調査の作成データと紐づいて作成できること。	○	㊦	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	変更なし	4	4	0210647		決裁日登録がされているデータのみ支給対象となるように制御できること。	決裁日登録がされているデータのみ支給対象となるように制御できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	請求情報の登録	変更なし	5	5	0211203		福祉事務所など各実施機関の支払データを本庁で一括作成できること。	福祉事務所など各実施機関の支払データを本庁で一括作成できること。	○	㊦	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	1	1	0210648		通常の定例締処理とは別に、請求に応じて業者払いの締処理実施ができること。	通常の定例締処理とは別に、請求に応じて業者払いの締処理実施ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	2	2	0210649		業者払に関する未支払情報を一覧で確認できること。	業者払に関する未支払情報を一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	3	3	0210650		全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データが作成できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	4	4	0210651		支払先ごとの支払明細を一覧で確認できること。	支払先ごとの支払明細を一覧で確認できること。	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	5	5	0210652		以下の情報について一覧で確認できること。 ・業者ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大家別(口数別)届込内容の情報 ・大家別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの届込内容、届込先情報	以下の情報について一覧で確認できること。 ・業者ごとの支払額 ・支給月ごとの支払額 ・世帯ごとの支払額 ・銀行、支店別の件数 ・銀行別の保護費合計額 ・大家別(口数別)届込内容の情報 ・大家別登録銀行の情報 ・世帯番号、世帯主ごとの届込内容、届込先情報	㊦	㊦	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	締処理	変更なし	6	6	0210653		締め処理前にバックアップデータが保存できること。	締め処理前にバックアップデータが保存できること。	㊦	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払方法の設定	変更なし	1	1	0210654		支払方法(窓口、口座、現金書留)を登録・修正・削除・照会できること。	支払方法(窓口、口座、現金書留)を登録・修正・削除・照会できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払方法の設定	変更なし	2	2	0210655		業者払の支給額について、日付を期間で指定し一覧で確認できること。	業者払の支給額について、日付を期間で指定し一覧で確認できること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払方法の設定	変更なし	3	3	0210656		口座情報等はマスタ登録とは別に、業者毎に口座情報の登録・修正・削除ができること。	口座情報等はマスタ登録とは別に、業者毎に口座情報の登録・修正・削除ができること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払済込	変更なし	1	1	0211094		確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	確定した支払について、一括で消込(支給日の登録)が行えること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.5.業者払	支払済込	変更なし	2	2	0211095		消込処理は個別に行えること。	消込処理は個別に行えること。	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.6.入居	未返納者の把握・ 未返納データの登録	変更なし	1	1	0210657		以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【登録項目】 ・返納年月 ・返納種類 ・納付書発行日 ・納付年月日 ・入居決定年月日 ・入居発生年月日 ・借戻発生日 ・報告書送付日 ・不能欠損日 ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・療養・施設事務・委託事務) ・納入方法 ・氏名 ・地区担当員 ・担当査察指導員名 ・返納理由 ・発生年度 ・会計年度 ・納付年度 ・債権番号 ・折衝記録	以下の情報を登録、修正、削除、照会できること。 【登録項目】 ・返納年月 ・返納種類 ・納付書発行日 ・納付年月日 ・入居決定年月日 ・入居発生年月日 ・借戻発生日 ・報告書送付日 ・不能欠損日 ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・療養・施設事務・委託事務) ・納入方法 ・氏名 ・地区担当員 ・担当査察指導員名 ・返納理由 ・発生年度 ・会計年度 ・納付年度 ・債権番号 ・折衝記録	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.6.入居	未返納者の把握・ 未返納データの登録	変更なし	2	2	0210658		以下の情報について一覧で確認できること。 ・入居会に関する未返納者 ・入居会に関する返納済者 ・入居会の納入予定者	以下の情報について一覧で確認できること。 ・入居会に関する未返納者 ・入居会に関する返納済者 ・入居会の納入予定者	㊦	㊦	㊦			令和8年4月1日
5.経理	5.6.入居	未返納者の把握・ 未返納データの登録	変更なし	3	3	0211188		入居情報のデータ登録について、生活保護の決定情報から連携できること。	入居情報のデータ登録について、生活保護の決定情報から連携できること。	○	㊦	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.入居	納入通知書の作成	修正	1	1	0211893	0211512	※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書(収納管理)における「帳票 0140119」帳票名称(納付書)に準拠するものとする。 なお、徴収書部分は税務システム標準仕様書の「9.帳票印刷項目・種元費014収納管理」に定めら れている項目のうち、「徴収書部分(全額前納・期別納付書用)」に準拠すること。 また、「徴収内訳」「税額」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に連する項目名 に読み替えることとする。	※ 帳票詳細要件・帳票レイアウトについては、税務システム標準仕様書(収納管理)における「帳票 0140119」帳票名称(納付書)に準拠するものとする。 なお、徴収書部分は税務システム標準仕様書の「9.帳票印刷項目・種元費014収納管理」に定めら れている項目のうち、「徴収書部分(全額前納・期別納付書用)」に準拠すること。 また、「徴収内訳」「税額」等、税務特有の項目名については、適宜返還金や徴収金等に連する項目名 に読み替えることとする。	㊦	㊦	㊦	[2.2版] 「税務システム標準仕様書との整合を とるため、機能要件を修正 （なお、今後の改訂において生活保護 独自の納付書レイアウト定義を行う予 定のほか、機能要件を変更すること を想定している。）」	令和11年4月1日	
5.経理	5.6.入居	納入通知書の作成	変更なし	2	2	0211513		自治体ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応でき ること。	自治体ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応でき ること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.入居	納入通知書の作成	変更なし	3	3	0210660		納入通知書(納付書)を一括発行できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.入居	納入通知書の作成	変更なし	4	4	0210661		納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	○	㊦	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.入居	納入通知書の作成	変更なし	5	5	0210662		納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.入居	納入通知書の作成	変更なし	6	6	0211059		納付情報を分割で作成できること。	納付情報を分割で作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.6.入居	納入通知書の作成	追加	7		0211860		地方税統一QRコード納付情報をデータとして読み立てることができること。	納付情報を分割で作成できること。	○	○	○		[2.2版] 「eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
5.経理	5.6.入居	納入通知書の作成	追加	8		0211861		地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。		○	○	○		[2.2版] 「eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
5.経理	5.6.入居	納入通知書の作成	追加	9		0211862		案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。		○	○	○		[2.2版] 「eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改定種別 (置換の取から取 置いた項目の種 別)	新機能名等状態	旧機能名等状態	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正内容	② 関係内で機能の置換 本部署を範囲(例: 政令 指定都市、一部の中間市 等)	③ 関係内で一つの機能 事務所を範囲(例: ②以 外の市町村)	要件の増え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
5.経理	5.6. 収入	納入通知書の作成	追加	10		0211863		納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を保存し、管理できること。		○	○	○		[2.2版] +eLTA関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
5.経理	5.6. 収入	収入金納付登録	変更なし	1	1		0211514	収入金の消込情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月日 ・収納金額 ・消込状況(「未消込」「消込済」のいずれかを選択) ・ケース番号 ・保護決定預書番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・支払方法 ・氏名 ・地区担当員 ・返納理由	収入金の消込情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月日 ・収納金額 ・消込状況(「未消込」「消込済」のいずれかを選択) ・ケース番号 ・保護決定預書番号 ・返納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・支払方法 ・氏名 ・地区担当員 ・返納理由	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.6. 収入	収入金納付登録	変更なし	2	2		0211515	収入金の消込を一括登録できること。	収入金の消込を一括登録できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.6. 収入	収入金納付登録	変更なし	3	3		0210665	収入金の消込状況を一覧で確認できること。	収入金の消込状況を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.6. 収入	収入金納付登録	変更なし	4	4		0211189	収入金が納付された場合の収納消込について、収納管理システムからのデータ連携により自動で消込を行うことができること。	収入金が納付された場合の収納消込について、収納管理システムからのデータ連携により自動で消込を行うことができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし	1	1		0210686	定例支給締め処理、随時支給締め処理で確定した金額や、返還金(地方自治法施行令第159条)、相戻について自動で集計されること。	定例支給締め処理、随時支給締め処理で確定した金額や、返還金(地方自治法施行令第159条)、相戻について自動で集計されること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし	2	2		0210667	都道府県費分・全体の扶助別の月次、年次経理状況が把握でき集計されること。	都道府県費分・全体の扶助別の月次、年次経理状況が把握でき集計されること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし	3	3		0210668	随時支給・定例支給(窓口払い)の場合は締め処理ではなく、受領日で金額を集計できること。	随時支給・定例支給(窓口払い)の場合は締め処理ではなく、受領日で金額を集計できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
5.経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし	4	4		0210669	債権管理に関する以下の情報について、年度ごとの集計及び繰処理ができること。 ・確定 ・収納 ・不納欠損	債権管理に関する以下の情報について、年度ごとの集計及び繰処理ができること。 ・確定 ・収納 ・不納欠損	○	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.7. 経理状況報告	月別集計	変更なし	5	5		0210870	随時支給・定例支給(窓口払い)の場合は締め処理ではなく、受領日に加えて該当月で金額を集計できること。	随時支給・定例支給(窓口払い)の場合は締め処理ではなく、受領日に加えて該当月で金額を集計できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
5.経理	5.7. 経理状況報告	集計結果修正	変更なし	1	1		0211827	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・集計後の全部情報 ・以下金額の概算となる支払い情報 【管理項目】 ・定例支給・随時支給で支出した金額 ・業者請求額 ・国庫負担額 ・診療報酬額 ・被労自立給付金の支払額 ・遺予・就職準備給付金の支払額 ・通払い分以外の返納額(6条、77条、78条等に該当した返納分など) ・返還金(地方自治法施行令第159条) ・相戻	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・集計後の全部情報 ・以下金額の概算となる支払い情報 【管理項目】 ・定例支給・随時支給で支出した金額 ・業者請求額 ・国庫負担額 ・診療報酬額 ・被労自立給付金の支払額 ・遺予・就職準備給付金の支払額 ・通払い分以外の返納額(6条、77条、78条等に該当した返納分など) ・返還金(地方自治法施行令第159条) ・相戻	◎	◎	◎		[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制度改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
5.経理	5.7. 経理状況報告	集計結果修正	変更なし	2	2		0210872	各福祉事務所で編集した経理状況報告書を、本庁にて取りまとめを行い、必要に応じて結果の編集を行うことができること。	各福祉事務所で編集した経理状況報告書を、本庁にて取りまとめを行い、必要に応じて結果の編集を行うことができること。	○	○	○			令和8年4月1日
5.経理	5.7. 経理状況報告	経理状況報告書情報の確認	変更なし	1	1		0211149	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・経理状況報告書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・経理状況報告書情報	◎	◎	◎	内部編集はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
5.経理	5.7. 経理状況報告	報告資料出力	変更なし	1	1		0210874	報告用に集計した各種金額について一覧で確認できること。	報告用に集計した各種金額について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	設定種別 (登録の区分から選 びた項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正源泉	② 要件内で複数の福祉 事務所を指定(例: 政令 指定都市、一部の市町村等)	③ 要件内で一つの福祉 事務所を指定(例: ②試 外の市町村)	要件の考え方・理由	備考(後援説明)	適合基準日
6. 返還金・債権管理															
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	1	1		0211096	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・生年月日 ・漢字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・送付先 ・口座情報 ・不正受給期間 ・債務者区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名 ・ケース番号 ・ケース診断会議日 ・債権番号 ・福祉事務所 ・生活保護廃止有無	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・生年月日 ・漢字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・送付先 ・口座情報 ・不正受給期間 ・債務者区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名 ・ケース番号 ・ケース診断会議日 ・債権番号 ・福祉事務所 ・生活保護廃止有無	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	2	2		0211517	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生活保護開始年月日 ・債務承認日 ・調査対象登録日 ・相続人有無 ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人生年月日 ・法定代理人漢字住所 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・破産免責廃止 ・破産免責認定日 ・折衝記録(折衝開始日時、折衝終了日時、対応者、内容)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・生活保護開始年月日 ・債務承認日 ・調査対象登録日 ・相続人有無 ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人生年月日 ・法定代理人漢字住所 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・破産免責廃止 ・破産免責認定日 ・折衝記録(折衝開始日時、折衝終了日時、対応者、内容)	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	3	3		0211800	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護廃止日 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金特例(63条、77条、77条の2、78条、買入、繰越買入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当監督指導員名 ・返還金交付先区分(居住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・返還金督促状・返還金報告書発行有無 ・発生年度 ・不納欠損日 ・不納欠損理由	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・保護廃止日 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務整理中 ・返還金特例(63条、77条、77条の2、78条、買入、繰越買入) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当監督指導員名 ・返還金交付先区分(居住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・返還金督促状・返還金報告書発行有無 ・発生年度 ・不納欠損日 ・不納欠損理由	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	4	4		0210676	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	5	5		0210877	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号を登録できること。	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号を登録できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	6	6		0210678	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること。	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	7	7		0210679	折衝記録を一覧で確認できること。	折衝記録を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	8	8		0210880	登録した債務者情報は債権登録の情報と紐づけ管理できること。	登録した債務者情報は債権登録の情報と紐づけ管理できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	9	9		0211518	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	10	10		0211519	債権登録における折衝記録と連動すること。	債権登録における折衝記録と連動すること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	11	11		0211520	返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。	返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	12	12		0211521	特効の更新事由を折衝記録に反映できること。	特効の更新事由を折衝記録に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	13	13		0211060	債権登録した内容は、決裁後でも、管理者権限で修正できること。	債権登録した内容は、決裁後でも、管理者権限で修正できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債務者登録	変更なし	14	14		0211061	債権番号は自動付番されること。	債権番号は自動付番されること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	1	1		0211522	支弁額について、決定済み扶助費における支弁額の対象期間を選択することで、自動で計算が行えること。	支弁額について、決定済み扶助費における支弁額の対象期間を選択することで、自動で計算が行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	2	2		0211523	支弁額の計算については日割り計算選択の有無が選択でき、有の場合は日割り計算を行えること。	支弁額の計算については日割り計算選択の有無が選択でき、有の場合は日割り計算を行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	3	3		0211524	支弁額の対象期間を選択した際に、当該対象期間内ですでに別の返還金や徴収金が設定されている場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および徴収金の金額を控除することができる。当該控除が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。	支弁額の対象期間を選択した際に、当該対象期間内ですでに別の返還金や徴収金が設定されている場合、その支弁額の計算結果からは、それらの返還金および徴収金の金額を控除することができる。当該控除が発生する場合は、その旨をアラートで表示する。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	4	4		0211525	「収入額」について、複数の収入・控除の登録が行えること。	「収入額」について、複数の収入・控除の登録が行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	5	5		0211526	生活保護法63条に基づき債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用返還控除額 ・費用返還決定額 ・起債 ・歳考 ・起債区分 ・起債番号 ・起債口 ・送付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	生活保護法63条に基づき債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用返還控除額 ・費用返還決定額 ・起債 ・歳考 ・起債区分 ・起債番号 ・起債口 ・送付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	○	◎	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	欄名称	設定欄別 (置数の記号から 記入した項目の置 数)	新欄名称特状等	旧欄名称特状等	新欄ID	旧欄ID	新欄追加件	旧欄追加件	① 修正履歴	② 関係内で複数の欄 を同時に更新(例: 取消 決定通知、一部の申請書 等)	③ 関係内で一つの欄 を同時に更新(例: ②以 外の相互更新)	要件の増え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	6	6		0211527	生活保護法53条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・適用期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過定額 ・最低生活費超過定額 ・扶助額 ・返還対象収入額 ・必要経費 ・必要経費 項目名称 ・債権番号 ・外国籍申請区分 ・返還対象期間 ・返還停止日 ・返還再開日 ・返還金督促状・返還金報告書発行有無 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・賞力発生日 ・特効更新事由 ・特効更新事由(納付、債務承認 等)	生活保護法53条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・適用期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過定額 ・最低生活費超過定額 ・扶助額 ・返還対象収入額 ・必要経費 ・必要経費 項目名称 ・債権番号 ・外国籍申請区分 ・返還対象期間 ・返還停止日 ・返還再開日 ・返還金督促状・返還金報告書発行有無 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・賞力発生日 ・特効更新事由 ・特効更新事由(納付、債務承認 等)	○	◎	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の機能について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	7	7		0211528	生活保護法53条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・返還停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 項目名称 ・督促日 ・返還免除理由	生活保護法53条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・返還停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 ・(自立更生のための用途に供される)免除額 項目名称 ・督促日 ・返還免除理由	○	◎	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の機能について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	8	8		0211529	生活保護法53条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・返還金の内容 ・返還金決定通知書通知年月日 ・ケース診断会議実施年月日	生活保護法53条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・返還金の内容 ・返還金決定通知書通知年月日 ・ケース診断会議実施年月日	◎	◎	◎	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の機能について、機能要件を追加。		令和9年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	9	9		0211530	また、返還金理由コードについて、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。	また、返還金理由コードについて、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。	○	○	○			令和9年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	10	10		0211799	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収控除額 ・費用徴収決定額 ・欠損 ・備考 ・起算区分 ・起算暦日 ・起算日 ・送付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収控除額 ・費用徴収決定額 ・欠損 ・備考 ・起算区分 ・起算暦日 ・起算日 ・送付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日	○	◎	○			令和9年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	11	11		0211799	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・適用期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過定額 ・収入額 ・必要経費 ・必要経費 ・外国籍申請区分 ・不正支給期間 ・徴収再開日 ・徴収金督促状・徴収金報告書発行有無 ・発生年度	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・適用期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過定額 ・収入額 ・必要経費 ・必要経費 ・外国籍申請区分 ・不正支給期間 ・徴収再開日 ・徴収金督促状・徴収金報告書発行有無 ・発生年度	○	◎	○			令和9年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	12	12		0211816	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分の実行停止日 ・滞納処分の実行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・督促日 ・担当劣等指導員名	生活保護法77条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保側通知先、入力住所) ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分の実行停止日 ・滞納処分の実行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・督促日 ・担当劣等指導員名	○	◎	○			令和9年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	13	13		0211799	生活保護法77条-21に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収控除額 ・費用徴収加算額 ・費用徴収決定額 ・欠損 ・備考 ・起算区分 ・起算暦日 ・起算日 ・送付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日	生活保護法77条-21に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収控除額 ・費用徴収加算額 ・費用徴収決定額 ・欠損 ・備考 ・起算区分 ・起算暦日 ・起算日 ・送付資料名称 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額 ・最終納付日 ・最終欠損日	○	◎	○			令和9年4月1日



大項目	中項目	欄名等	設定欄別 (置換の記号から 記入した項目の置 替)	新欄名等状態	旧欄名等状態	新欄名D	旧欄名D	新欄名要件	旧欄名要件	① 修正源泉	② 居住内で被検者の福祉 事務所を指定(例: 政令 指定市町、一部の中核市 等)	③ 居住内で一つの福祉 事務所を指定(例: ②以 外の市町村)	要件の増え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	14	14		0211761	生活保護法72条-21に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保届通知先、入力住所) ・納付方法(納付書、代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分執行停止日 ・滞納処分執行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立支援のための用途に供される)免除額 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当実務指導員名	生活保護法72条-21に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保届通知先、入力住所) ・納付方法(納付書、代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分執行停止日 ・滞納処分執行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立支援のための用途に供される)免除額 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当実務指導員名	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	15	15		0211762	生活保護法72条-21に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保届通知先、入力住所) ・納付方法(納付書、代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分執行停止日 ・滞納処分執行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立支援のための用途に供される)免除額 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当実務指導員名	生活保護法72条-21に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保届通知先、入力住所) ・納付方法(納付書、代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分執行停止日 ・滞納処分執行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・(自立支援のための用途に供される)免除額 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当実務指導員名	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	16	16		0211763	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収加算額 ・費用徴収決定額 ・戻機 ・回数 ・各訴各巻等号無 ・27条指示有無 ・資産調査有無 ・債考 ・起算区分 ・起算期日 ・起算日 ・滞付資料名数 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・費用徴収対象額(支弁額) ・費用徴収加算額 ・費用徴収決定額 ・戻機 ・回数 ・各訴各巻等号無 ・27条指示有無 ・資産調査有無 ・債考 ・起算区分 ・起算期日 ・起算日 ・滞付資料名数 ・分納申請有無 ・分納理由 ・納付済額 ・欠損済額	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	17	17		0211764	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日 ・不正受給発見経緯 ・行政措置結果 ・行政措置年月日 ・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必要経費 ・債権番号 ・外国籍申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金督促状・返還金報告書発行有無	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・最終納付日 ・最終欠損日 ・決定理由 ・決定日 ・不正受給発見経緯 ・行政措置結果 ・行政措置年月日 ・通知期間 ・当初納入期限 ・最低生活費超過認定額 ・収入額 ・必要経費 ・債権番号 ・外国籍申請区分 ・不正受給期間 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金督促状・返還金報告書発行有無	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	18	18		0211765	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保届通知先、入力住所) ・納付方法(納付書、代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分執行停止日 ・滞納処分執行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・法改正前の債権情報 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当実務指導員名	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・発生年度 ・欠損理由 ・返還金送付先区分(現住所、生保届通知先、入力住所) ・納付方法(納付書、代理納入・口座振替・窓口) ・特効予定日 ・ケース番号 ・徴収再開日 ・滞納処分執行停止日 ・滞納処分執行停止解除日 ・費用返還控除理由 ・地区担当員名 ・生活保護停止・廃止日 ・未納額 ・法改正前の債権情報 ・督促日 ・滞納処分執行日 ・担当実務指導員名	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	19	19		0211531	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・「コード」(福祉収入の無申告、福祉収入の減少申告、労災補償金等の無申告、任意保険金等の無申告、各様年金及び福祉各法に基づく給付の無申告、預貯金等の無申告、資産収入の無申告、文通事務の補償に係る収入の無申告) ・福祉収入の内容 ・福祉決定通知書通知年月日 ・ケース27条助成金実施年月日	生活保護法78条に基づく債権の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・「コード」(福祉収入の無申告、福祉収入の減少申告、労災補償金等の無申告、任意保険金等の無申告、各様年金及び福祉各法に基づく給付の無申告、預貯金等の無申告、資産収入の無申告、文通事務の補償に係る収入の無申告) ・福祉収入の内容 ・福祉決定通知書通知年月日 ・ケース27条助成金実施年月日	◎	◎	◎		・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実務機関関係の「18.返還金、徴収金の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。	令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	20	20		0211532	また、徴収金理由コードについて、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。	また、徴収金理由コードについて、上記以外のものがあれば、適宜コードが追加できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	21	21		0210684	カナ氏名、漢字氏名、ケース番号、債権番号、該当条項等により債権の検索が行えること。	カナ氏名、漢字氏名、ケース番号、債権番号、該当条項等により債権の検索が行えること。	○	◎				令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	22	22		0210685	登録した債権情報を一覧で確認できること。	登録した債権情報を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	23	23		0210686	登録された備考の内容で検索が行えること。	登録された備考の内容で検索が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	24	24		0210687	債務者情報は、保護受給中ケースの場合、保護の情報が反映されること。	債務者情報は、保護受給中ケースの場合、保護の情報が反映されること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	25	25		0210688	債務者情報は、保護廃止後も独立して債権管理ができること。	債務者情報は、保護廃止後も独立して債権管理ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	細目名称	政策課題 (優先の取次から選 取した項目の範囲)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正源泉	② 要件内で機能の提供 を要する機能(例: 改善 指示等)に、一部の中間等	③ 要件内で一つの機能 を要する機能(例: 改善 指示等)に、一部の中間等	要件の件数・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	26	26		0211533	登録済みの債権に対して、「生活保護法第63条」の債権を「生活保護法第77条の2」に更正ができること。	登録済みの債権に対して、「生活保護法第63条」の債権を「生活保護法第77条の2」に更正ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	27	27		0211534	登録済みの債権に対して、「生活保護法第77条の2」の債権を「生活保護法第63条」に更正ができること。	登録済みの債権に対して、「生活保護法第77条の2」の債権を「生活保護法第63条」に更正ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	28	28		0210900	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用返還対象額(支弁額) ・返還決定額 ・返還金支払超過額 ・未認定収入充当額	以下の情報について一覧で確認できること。 ・費用返還対象額(支弁額) ・費用返還対象額(支弁額) ・返還決定額 ・返還金支払超過額 ・未認定収入充当額	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	29	29		0210901	債権登録時に、63条起家かつ77条の2起家を選択でき、77条の2起家の場合は、63条返還金決定と同時に起家できること。	債権登録時に、63条起家かつ77条の2起家を選択でき、77条の2起家の場合は、63条返還金決定と同時に起家できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	30	30		0211535	債務ごとに返還金督促状保留、返還金催告書保留が登録できること。	債務ごとに返還金督促状保留、返還金催告書保留が登録できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	31	31		0211536	保留理由を登録・修正・削除・照会できること。	保留理由を登録・修正・削除・照会できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	32	32		0210903	時効中断の登録が行えること。	時効中断の登録が行えること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	33	33		0210904	時効起算日の管理が行えること(送付対象からの除外処理日、返戻日、公示日、公示送達日、督促日、債権取扱い日、分割処理日、債権承認日の登録を行うことにより時効起算日が訂正されること)。	時効起算日の管理が行えること(送付対象からの除外処理日、返戻日、公示日、公示送達日、督促日、債権取扱い日、分割処理日、債権承認日の登録を行うことにより時効起算日が訂正されること)。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	34	34		0211537	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	35	35		0211538	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	36	36		0210906	費用返還対象額(支弁額)、費用返還控除額、費用返還決定額については、生活扶助・医療扶助・介護扶助等、扶助の種類ごとに分けて登録・管理ができること。	費用返還対象額(支弁額)、費用返還控除額、費用返還決定額については、生活扶助・医療扶助・介護扶助等、扶助の種類ごとに分けて登録・管理ができること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	37	37		0210907	同一の自治体内で保護者が異動し、福祉事務所が異なることになった場合であっても、異動元の債権については異動先で申出による異動の対象とできること。	同一の自治体内で保護者が異動し、福祉事務所が異なることになった場合であっても、異動元の債権については異動先で申出による異動の対象とできること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	債権登録	変更なし	38	38		0210908	債権者の住所変更について登録・修正・削除・照会できること。 ・債権者に関する住所情報に通知すること。 ・返還金督促状の送付日を住所情報に反映できること。 ・債権者の住所変更を住所情報に反映できること。 ・時効の完了後残手事件を住所情報に反映できること。 ・住所情報に入力ミス(住所日)を必須入力とする。	債権者の住所変更について登録・修正・削除・照会できること。 ・債権者に関する住所情報に通知すること。 ・返還金督促状の送付日を住所情報に反映できること。 ・債権者の住所変更を住所情報に反映できること。 ・時効の完了後残手事件を住所情報に反映できること。 ・住所情報に入力ミス(住所日)を必須入力とする。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金開 通調査情報の確認	変更なし	1	1		0211150	以下の情報システム上の画面で確認できること。 ・63条返還金決定調査情報 ・77条徴収金決定調査情報 ・77条の2徴収金決定調査情報 ・78条徴収金決定調査情報	以下の情報システム上の画面で確認できること。 ・63条返還金決定調査情報 ・77条徴収金決定調査情報 ・77条の2徴収金決定調査情報 ・78条徴収金決定調査情報	○	○	○	内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金開 通調査情報の確認	変更なし	2	2		0210700	返還金・徴収金適用情報について一覧で確認できること。 ・口座振替による納付の登録されているもの ・保護金品等を徴収金の納入に充てるもの	返還金・徴収金適用情報について一覧で確認できること。 ・口座振替による納付の登録されているもの ・保護金品等を徴収金の納入に充てるもの	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決 定通知書の作成	変更なし	1	1		0210701	以下の帳票を作成できること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の2徴収金決定通知書 ・78条徴収金決定通知書	以下の帳票を作成できること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の2徴収金決定通知書 ・78条徴収金決定通知書	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決 定通知書の作成	変更なし	2	2		0211539	以下の帳票について、教示文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は変更が必要となること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の2徴収金決定通知書 ・78条徴収金決定通知書	以下の帳票について、教示文の印字の有無を選択できること。その際、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は変更が必要となること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の2徴収金決定通知書 ・78条徴収金決定通知書	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決 定通知書の作成	変更なし	3	3		0211540	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の2徴収金決定通知書 ・78条徴収金決定通知書	以下の帳票について、自治体の状況に応じて、帳票に出力する教示文の文言を付加したり、置き換えたりできること。 ・63条返還金決定通知書 ・77条徴収金決定通知書 ・77条の2徴収金決定通知書 ・78条徴収金決定通知書	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	返還金・徴収金決 定通知書の作成	変更なし	4	4		0210703	決定通知書について、決定年月日(期間指定)、納付月、債権種類の区分で一括発行ができること。	決定通知書について、決定年月日(期間指定)、納付月、債権種類の区分で一括発行ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	1	1		0211541	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録した債権者情報及び債権情報は固定登録情報と紐づけて管理できること。 ・返還金に関する固定結果の情報 【管理項目】 ・固定年月日 ・固定金額 ・当初納入期間 ・債権番号 ・ケース番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録した債権者情報及び債権情報は固定登録情報と紐づけて管理できること。 ・返還金に関する固定結果の情報 【管理項目】 ・固定年月日 ・固定金額 ・当初納入期間 ・債権番号 ・ケース番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	2	2		0211542	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 登録した債権者情報及び債権情報は固定登録情報と紐づけて管理できること。 ・返還金に関する固定結果の情報 【管理項目】 ・固定年月日 ・固定金額 ・当初納入期間 ・債権番号 ・ケース番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 登録した債権者情報及び債権情報は固定登録情報と紐づけて管理できること。 ・返還金に関する固定結果の情報 【管理項目】 ・固定年月日 ・固定金額 ・当初納入期間 ・債権番号 ・ケース番号 ・納付方法(納付書・代理納入・口座振替)	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	3	3		0211543	返還金を一括固定ができること。	返還金を一括固定ができること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	4	4		0211544	返還金を分割固定ができること。	返還金を分割固定ができること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	5	5		0211545	徴収金を一括固定ができること。	徴収金を一括固定ができること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	6	6		0211546	徴収金を分割固定ができること。	徴収金を分割固定ができること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	7	7		0210709	固定内容を一覧で確認できること。	固定内容を一覧で確認できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	8	8		0210711	返還金を債権・分割データごとに分割固定できること。	返還金を債権・分割データごとに分割固定できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	9	9		0210712	返還金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて固定できること。	返還金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて固定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	10	10		0210713	徴収金を債権・分割データごとに分割固定できること。	徴収金を債権・分割データごとに分割固定できること。	○	③	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	11	11		0210714	徴収金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて固定できること。	徴収金を納入方法別かつ月単位で検索したデータをまとめて固定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	12	12		0211547	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.1. 返還金・債権登録	固定登録	変更なし	13	13		0211548	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	政策課題 (債権の取から取 戻した項目を除 却)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正内容	② 要件内で債権の発生 事象等を設定(注:取等 取消等、一部の中間事 象等)	③ 要件内で一つの発生 事象等を設定(例:② 以外の相互取引等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適用基準日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	固定登録	変更なし	14	14	0210716		納入方法で口座振替を選択した債権に対する固定は、納付結果が判明するまで固定の取消や変更が できないよう制御すること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対する固定は、納付結果が判明するまで固定の取消や変更が できないよう制御すること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	固定登録	変更なし	15	15	0210717		納付方法を代理納付とした債権について、保護費の認定状況を踏まえた代理納付可能額を一覧で 確認できること。	納付方法を代理納付とした債権について、保護費の認定状況を踏まえた代理納付可能額を一覧で確認 できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	固定登録	変更なし	16	16	0210718		納付方法を代理納付とした債権について、保護費が代理納付可能額に満たない場合、当該債権に限り 納付書による納付に変更できること。	納付方法を代理納付とした債権について、保護費が代理納付可能額に満たない場合、当該債権に限り 納付書による納付に変更できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	固定登録	変更なし	17	17	0211794		法第63条、法第77条、法第78条の2及び法第78条において債権登録機能で登録された項目を、債 権番号等で絞りこむことにより、固定登録時に自動反映できること。	法第63条、法第77条、法第78条の2及び法第78条において債権登録機能で登録された項目を、債 権番号等で絞りこむことにより、固定登録時に自動反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	1	1	0210719		以下の帳票を作成すること。 ・63条返還金納入通知書(納付書) ・77条徴収金納入通知書(納付書) ・77条の2徴収金納入通知書(納付書) ・78条徴収金納入通知書(納付書)	以下の帳票を作成すること。 ・63条返還金納入通知書(納付書) ・77条徴収金納入通知書(納付書) ・77条の2徴収金納入通知書(納付書) ・78条徴収金納入通知書(納付書)	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	2	2	0210720		納入通知書(納付書)を一括発行できること。 ・複数の債権を一括発行できること。 ・分割データを一括発行できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。 ・複数の債権を一括発行できること。 ・分割データを一括発行できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	3	3	0210721		納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	納入通知書(納付書)の発行情報を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	4	4	0210722		納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	5	5	0211549		納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作 成できること。	納入方法で口座振替を選択した債権に対して、全国銀行協会フォーマットで口座振替依頼データを作成 できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	6	6	0211550		全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	全国銀行協会フォーマット以外で口座振替依頼データが作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	変更なし	7	7	0210724		自治体ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応でき ること。	自治体ごとの会計年度の考え方に合致するように、納付書の発行年度について設定変更で対応できる こと。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	追加	8		0211878		地方税統一QRコード納付情報データをとりこみ立てることができること。		○	○	○		[2.2版] +eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	追加	9		0211879		地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。		○	○	○		[2.2版] +eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	追加	10		0211880		案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。		○	○	○		[2.2版] +eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.1.返還金・債権登録 管理	納入通知関連書類 の作成	追加	11		0211881		納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。		○	○	○		[2.2版] +eLTAX関連の機能要件を追加	令和11年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画収登録	変更なし	1	1	0210725		納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画収登録	変更なし	2	2	0210726		以下の情報を収登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月(開始) ・納付年月(終了) ・回数 ・納付月額 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定月) ・納期区分(月末・指定日) ・分割理由 ・繰上調整 ・分割契約日	以下の情報を収登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月(開始) ・納付年月(終了) ・回数 ・納付月額 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定月) ・納期区分(月末・指定日) ・分割理由 ・繰上調整 ・分割契約日	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画収登録	変更なし	3	3	0210727		分納計画の登録時に債権の未納額を確認できること。	分納計画の登録時に債権の未納額を確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画収登録	変更なし	4	4	0210728		分納管約、履行延期のいずれで納付管理を行うか該当条項ごとに設定できること。	分納管約、履行延期のいずれで納付管理を行うか該当条項ごとに設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画収登録	変更なし	5	5	0210729		固定済の未納額又は、満足していない未納額を分割できること。	固定済の未納額又は、満足していない未納額を分割できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画収登録	変更なし	6	6	0210730		複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	分割納付関連の帳 票作成	変更なし	1	1	0210731		以下の帳票を作成できること。 ・分割納付予約書 ・履行延期申請書 ・保護品等全徴収金の納入に充てる旨の申出書	以下の帳票を作成できること。 ・分割納付予約書 ・履行延期申請書 ・保護品等全徴収金の納入に充てる旨の申出書	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	分割納付関連の通 知書作成	変更なし	1	1	0210732		以下の帳票を作成できること。 ・履行延期(分割延納)承諾通知書 ・分割納付承認通知書	以下の帳票を作成できること。 ・履行延期(分割延納)承諾通知書 ・分割納付承認通知書	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	1	1	0210733		納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	納付計画を登録する債権をケース番号や氏名・カナなどで検索できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	2	2	0210734		以下の情報を本登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月(開始) ・納付年月(終了) ・回数 ・納付月額 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定月) ・納期区分(月末・指定日) ・分割理由 ・繰上調整	以下の情報を本登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・納付年月(開始) ・納付年月(終了) ・回数 ・納付月額 ・納付月区分(毎月・偶数月・特定月) ・納期区分(月末・指定日) ・分割理由 ・繰上調整	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	3	3	0210735		分納管約または履行延期申請登録により、時効中断が行えること。	分納管約または履行延期申請登録により、時効中断が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	4	4	0210736		分納計画を取消した場合は、取消前の決定が優先されること。	分納計画を取消した場合は、取消前の決定が優先されること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	5	5	0210737		分納管約または履行延期を行った履歴を照会できること。	分納管約または履行延期を行った履歴を照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	6	6	0211551		債権の納付方法を変更できること。	債権の納付方法を変更できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	7	7	0211552		分納管約、または履行延期申請の場合かつ生活保護法第63条(生活保護法第77条の2含む)及び生 活保護法第78条の2を含む、口座振替依頼による口座請求を納付方法として選択可能であること。	分納管約、または履行延期申請の場合かつ生活保護法第63条(生活保護法第77条の2含む)及び生 活保護法第78条の2を含む、口座振替依頼による口座請求を納付方法として選択可能であること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	8	8	0210739		納付計画の登録内容を一覧で確認できること。	納付計画の登録内容を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	9	9	0210740		固定済の未納額又は、満足していない未納額を分割できること。	固定済の未納額又は、満足していない未納額を分割できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	10	10	0210741		分割データごとに納付方法を変更できること。	分割データごとに納付方法を変更できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	11	11	0210742		分納管約、履行延期を登録・修正・削除・照会できること。	分納管約、履行延期を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	12	12	0210743		複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	複数の債権に対してそれぞれ返還計画が立てられること	○	○	○			令和8年4月1日
6.返還金・債権 管理	6.2.返還方法の変更 管理	納付計画本登録	変更なし	13	13	0211190		口座請求データの作成、取込が行えること。	口座請求データの作成、取込が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	設定種別 (置換の取から選 定した項目の種 別)	新機能名等状態	旧機能名等状態	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正前県	② 県体内で機能の機能 事務所を指定(例:政令 指定都市、一部の中核市 等)	③ 県体内で一つの機能 事務所を指定(例:②以 外の市町村)	要件の増え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債権分割	変更なし	1	1		0210744	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・債務者情報 ・決定金額 ・輸入方法	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・債務者情報 ・債務者情報 ・決定金額 ・輸入方法	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債権分割	変更なし	2	2		0210745	債権の分割を解除し、分割前の状態に展せること。	債権の分割を解除し、分割前の状態に展せること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債権分割	変更なし	3	3		0211795	分割前決定債権の時効管理に関して、管理項目における情報を、各債権ごとに抽出できること。 ■管理項目 ・債権番号 ・担当福祉事務所名 ・地区担当員名 ・ケース番号 ・債務者氏名 ・認定年度 ・当初決定額 ・最終収入日 ・督促状発行日 ・債務承認日 ・公示送達日	分割前決定債権の時効管理に関して、管理項目における情報を、各債権ごとに抽出できること。 ■管理項目 ・債権番号 ・担当福祉事務所名 ・地区担当員名 ・ケース番号 ・債務者氏名 ・認定年度 ・当初決定額 ・最終収入日 ・督促状発行日 ・債務承認日 ・公示送達日	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	1	1		0210746	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・生年月日 ・漢字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・送付先 ・口座情報 ・不正受給情報 ・返還金区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名 ・ケース番号 ・ケース診断会議日 ・債権番号 ・福祉事務所 ・生活保護廃止有無 ・生活保護開始年月日 ・債務承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・生年月日 ・漢字住所 ・氏名(漢字・カナ) ・電話番号 ・送付先 ・口座情報 ・不正受給情報 ・返還金区分(死亡・居所不明・自己破産) ・地区担当員名 ・ケース番号 ・ケース診断会議日 ・債権番号 ・福祉事務所 ・生活保護廃止有無 ・生活保護開始年月日 ・債務承認書提出日 ・調査同意書提出日 ・相続人有無	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	2	2		0211553	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金借付状況・返還金報告書発行有無 ・発生年度 ・破産免責有無 ・破産免責認定日 ・折衝記録(日時、対応者、内容) ・返還金送付先区分(現住所、生活保護通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人生年月日 ・法定代理人漢字住所 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務者住所 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、入居、繰越入居) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当福祉職員名 ・返還金決定通知書送付年月日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・徴収停止日 ・徴収再開日 ・返還金借付状況・返還金報告書発行有無 ・発生年度 ・破産免責有無 ・破産免責認定日 ・折衝記録(日時、対応者、内容) ・返還金送付先区分(現住所、生活保護通知先、入力住所、相続人、法定代理人、代理人) ・他債務者氏名(漢字・カナ) ・他債務者生年月日 ・他債務者漢字住所 ・法定代理人氏名(漢字・カナ) ・法定代理人生年月日 ・法定代理人漢字住所 ・保護廃止理由 ・相続人氏名(漢字・カナ) ・相続人生年月日 ・相続人漢字住所 ・債務者住所 ・返還金種別(63条、77条、77条の2、78条、入居、繰越入居) ・納付書区分(63条、78条、78条の2、77条の2) ・担当福祉職員名 ・返還金決定通知書送付年月日	○	◎	○	・2.0版において、後計金での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の機能について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	3	3		0211554	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯類型 ・世帯構成	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・世帯類型 ・世帯構成	◎	◎	◎	・2.0版において、後計金での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「16.返還金、徴収金の状況(2)」の機能について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	4	4		0210747	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	登録した債務者情報は債務者台帳で別途管理できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	5	5		0210748	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号を登録できること。	世帯分離や保護再開により、ケース番号が変更された場合は、既存の債権に新たなケース番号を登録できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	6	6		0210749	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること。	債務者情報を登録する際は、被保護世帯情報と連携して、住所や氏名の入力作業を省略できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	債務者登録	変更なし	7	7		0210750	折衝記録を一覧で確認できること。	折衝記録を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	減額調定登録	変更なし	1	1		0210751	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・調定済未納額 ・未調定未納額	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・調定済未納額 ・未調定未納額	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	減額調定登録	変更なし	2	2		0210752	減額調定内容を一覧で確認できること。	減額調定内容を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	減額調定登録	変更なし	3	3		0210753	追加調定を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・調定済未納額 ・未調定未納額	追加調定を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・決定金額 ・ケース番号 ・債権番号 ・調定済未納額 ・未調定未納額	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	減額調定登録	変更なし	4	4		0210754	追加調定内容を一覧で確認できること。	追加調定内容を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	返還金等決定調書 情報の確認	変更なし	1	1		0211152	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・返還金等決定調書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・返還金等決定調書情報	○	◎	○	・内納帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	決裁決却調定登録	変更なし	1	1		0210756	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・決定金額 ・減額調定日	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・起算日 ・決定金額 ・減額調定日	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更 管理	納入通知書の作成	変更なし	1	1		0210758	以下の帳票を作成できること。 ・納入通知書(納付書)	以下の帳票を作成できること。 ・納入通知書(納付書)	○	◎	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	改定種別 (資料の取扱いに 変更した項目の種 別)	新機能名称仕様	旧機能名称仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正箇所	② 要件内で機能の種別 事務所を指定(例: 政令 指定事務、一部の中央官 等)	③ 要件内で一つの機能 事務所を指定(例: ②の以 外の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更	納入通知書の作成	変更なし	2	2		0211555	納入通知書(納付書)を一括発行できること。	納入通知書(納付書)を一括発行できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更	納入通知書の作成	変更なし	3	3		0211556	納入方法を代理納付に設定している機能について、一括発行の有無を選択できること。	納入方法を代理納付に設定している機能について、一括発行の有無を選択できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更	納入通知書の作成	変更なし	4	4		0210760	納入通知書(納付書)の発行情報を一括で確認できること。	納入通知書(納付書)の発行情報を一括で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更	納入通知書の作成	変更なし	5	5		0210761	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	納入通知書(納付書)の発行取り消しができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.2. 返還方法の変更	納入通知書の作成	変更なし	6	6		0211796	法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条の規定に基づく返還金および徴収金について、決定通知書の発行日より前の日付で納入通知書を発行しようとする場合、アラートが表示できること。	法第63条、法第77条、法第77条の2及び法第78条の規定に基づく返還金および徴収金について、決定通知書の発行日より前の日付で納入通知書を発行しようとする場合、アラートが表示できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	1	1		0210762	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・債権の消込情報 ・債権の一括消込ができること。 【登録項目】 ・納付方法 ・債権番号 ・納付年月 ・納付金額 ・納付予定年月 ・徴収日(徴収者が払った日) ・収入日(受領にお金が入った日) ・延滞金額 ・遅延損害金額	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・債権の消込情報 ・債権の一括消込ができること。 【登録項目】 ・納付方法 ・債権番号 ・納付年月 ・納付金額 ・納付予定年月 ・徴収日(徴収者が払った日) ・収入日(受領にお金が入った日) ・延滞金額 ・遅延損害金額	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	2	2		0210763	代理納付登録をした債権を一括または個別に収納済込できること。	代理納付登録をした債権を一括または個別に収納済込できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	3	3		0210764	還付が発生した場合、還付登録処理が行えること。	還付が発生した場合、還付登録処理が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	4	4		0210765	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・納入状況 ・未納債権	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・納入状況 ・未納債権	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	5	5		0210766	一部納付が登録できること	一部納付が登録できること	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	6	6		0210767	一部収納に対応するために、任意の金額で納付書を発行できること。	一部収納に対応するために、任意の金額で納付書を発行できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	7	7		0210768	時効中断処理が行えること	時効中断処理が行えること	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	8	8		0210769	連携先金融機関から受領した口座振替結果データを取り込み、収納済込が可能なこと。	連携先金融機関から受領した口座振替結果データを取り込み、収納済込が可能なこと。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	9	9		0210770	公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データにより一括で収納済込できること。	公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データにより一括で収納済込できること。	○	◎	○	公金収納サービスから取り込んだ窓口納付データとは、以下の内容を含むことを想定している。 ・収納代行業者データ取込み ・収納代行業者データ取込み ※コンビニ、電子決済、クレジット会社 等		令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	10	10		0210771	収納済込したデータを納付方法別に一覧で確認できること。	収納済込したデータを納付方法別に一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	11	11		0211181	返還金が納付された場合の収納済込について、収納管理システムからのデータ連携と、コンビニ納付については収納代行業者からのデータ取り込みに対応し、自動で済込を行うことができること。	返還金が納付された場合の収納済込について、収納管理システムからのデータ連携と、コンビニ納付については収納代行業者からのデータ取り込みに対応し、自動で済込を行うことができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	変更なし	12	12		0211192	納付方法においては、コンビニ収納に対応すること。	納付方法においては、コンビニ収納に対応すること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	13			0211874	納付方法においては、共通納税に対応すること。		○	○	○	共通納税とはeTAXIによる納付方法を想定している。	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加 ・「要件の考え方・理由」を追加	令和11年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	14			0211852	共通納税IFSからの納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)の取り込み、管理にあたっては、税目・料金番号等により必要な納付データのみの取り込み、管理ができること。		○	○	○	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	15			0211853	共通納税IFSからの取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。		○	○	○	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	16			0211854	公金収納の納付データを共通納税IFSから取り込めること。		○	○	○	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	17			0211872	取り込んだ納付データをもとに、消込用データを作成できること。		○	○	○	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	18			0211855	公金収納の消込処理が一括及び個別で行えること。		○	○	○	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	19			0211856	本料と延滞金をそれぞれの設定に対して済込処理ができること。		○	○	○	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	20			0211873	済込処理の結果、集計表が作成出来ること。		○	○	○	集計表についてはEUJ機能での対応も可能である。	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加 ・「要件の考え方・理由」を追加	令和11年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	21			0211857	共通納税IFSから納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)の取り込み、管理ができること。		○	○	○	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	22			0211858	共通納税IFSから公金収納の連絡データを取り込み、管理(参照)できること。		○	○	○	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.3. 収納	収納済込	追加	23			0211859	共通納税IFSから公金収納の連絡データを取り込んだ際、仮済込処理ができること。		○	○	○	[2.2節] ・eLTAI関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状作成 対象者の確認	変更なし	1	1		0210772	返還金督促状作成予定対象者を一覧で確認できること。	返還金督促状作成予定対象者を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	1	1		0210773	以下の帳票を作成できること。 ・返還金督促状	以下の帳票を作成できること。 ・返還金督促状	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	2	2		0210774	納付期限を設定できること。	納付期限を設定できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	3	3		0210775	返還金督促状を個別または一括で作成できること。 ・なお、一括作成にあたっては債務者氏名、福祉事務所、返還金種別(戻入・過年度戻入・63条・77条の2・78条)、納期限、未納、決定年月日(期間)を抽出条件として、督促状発行日・指定日、発行番号を設定し、金額または区分ごとに作成することができること。	返還金督促状を個別または一括で作成できること。 ・なお、一括作成にあたっては債務者氏名、福祉事務所、返還金種別(戻入・過年度戻入・63条・77条の2・78条)、納期限、未納、決定年月日(期間)を抽出条件として、督促状発行日・指定日、発行番号を設定し、金額または区分ごとに作成することができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	4	4		0210776	返還金督促状の作成履歴の確認が行えること。	返還金督促状の作成履歴の確認が行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	5	5		0210777	返還金督促状は設定に対して1回のみ作成できること。 ・削除する場合は「取消事由」を入力できること。	返還金督促状は設定に対して1回のみ作成できること。 ・削除する場合は「取消事由」を入力できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	6	6		0210778	返還金督促状作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	返還金督促状作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作 成	変更なし	7	7		0210779	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。 ・債権登録における折衝記録と連動すること。 ・返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。 ・時効の更新事由を登録・修正・削除・照会でき、登録した時効の更新事由を折衝記録に反映できること。 ・納入通知書および督促状の発行日が時効の起算点として折衝記録に反映できること。	債務者との折衝記録について登録・修正・削除・照会できること。 ・債権登録における折衝記録と連動すること。 ・返還金督促状の送付日を折衝記録に反映できること。 ・時効の更新事由を登録・修正・削除・照会でき、登録した時効の更新事由を折衝記録に反映できること。 ・納入通知書および督促状の発行日が時効の起算点として折衝記録に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日

大項目	中項目	細目名称	政策目標 (「数値の取上げ」から取 上げた項目に属す)	新納金名簿状況	旧納金名簿状況	新納金ID	旧納金ID	新納金変更	旧納金変更	① 修正履歴	② 関係内での納金 事務所を指定(例: 政令 指定事務、一部の市町村等)	③ 関係内での納金 事務所を指定(例: ②の試 外の市町村等)	変更の件数・理由	備考(変更説明)	適用基準日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	8	8		0210780	返還金督促状の送付日を登録・修正・削除・照会できること。	返還金督促状の送付日を登録・修正・削除・照会できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	9	9		0210781	督促不要者を登録・修正・削除・照会できること。	督促不要者を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	10	10		0210782	分割された債権ごとに返還金督促状を発行できること。	分割された債権ごとに返還金督促状を発行できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	11	11		0210783	返還金督促状の名宛人は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯のほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。	返還金督促状の名宛人は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯のほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	12	12		0211557	以下の欄面について、教示文の印字の有無を選択できること。 ・督促状	以下の欄面について、教示文の印字の有無を選択できること。 ・督促状	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	13	13		0211558	以下の欄面について、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・督促状	以下の欄面について、日本人のみの世帯については標準で有が選択、外国籍のみの世帯については標準で無が選択されており、それらを変更する場合は警告が出るようにすること。 ・督促状	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金督促状の作成	変更なし	14	14		0211559	以下の欄面について、自治体の状況に応じて、欄面に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・督促状	以下の欄面について、自治体の状況に応じて、欄面に出力する教示文の文言を付加したり、置き変えたりできること。 ・督促状	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書作成 対象者の確認	変更なし	1	1		0210784	返還金催告書作成予定対象者を一覧で確認できること。	返還金催告書作成予定対象者を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	1	1		0210785	以下の欄面を作成できること。 ・返還金催告書	以下の欄面を作成できること。 ・返還金催告書	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	2	2		0210786	返還金催告書は、既に返還金督促状が出力され、その納期限が過ぎてもなお未納の債務者に対してのみ、複数回作成が行えること。	返還金催告書は、既に返還金督促状が出力され、その納期限が過ぎてもなお未納の債務者に対してのみ、複数回作成が行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	3	3		0210787	返還金催告書は、複数債権を明細としてまとめて1枚で出力できること。	返還金催告書は、複数債権を明細としてまとめて1枚で出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	4	4		0210788	納付期限を設定できること。	納付期限を設定できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	5	5		0210789	返還金催告書を個別または一括で作成できること。 なお、一括作成にあたっては催告者氏名、福祉事務所、返還金種別(借入・過年度借入・63条・77条・77条の2・78条)、納付期、未納、決定年月日(期間)を抽出条件として、返還金催告書発行日・指定日、発行番号を設定し、全額または分割ごとに作成することができること。	返還金催告書を個別または一括で作成できること。 なお、一括作成にあたっては催告者氏名、福祉事務所、返還金種別(借入・過年度借入・63条・77条・77条の2・78条)、納付期、未納、決定年月日(期間)を抽出条件として、返還金催告書発行日・指定日、発行番号を設定し、全額または分割ごとに作成することができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	6	6		0210790	返還金催告書の作成履歴の確認が行えること。	返還金催告書の作成履歴の確認が行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	7	7		0210791	返還金催告書作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	返還金催告書作成者、送付対象からの除外処理者を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	8	8		0210792	・返還金催告書の送付日を折衝記録に反映できること。	・返還金催告書の送付日を折衝記録に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	9	9		0210793	返還金催告書の送付日を個別または一括で登録・修正・削除・照会できること。	返還金催告書の送付日を個別または一括で登録・修正・削除・照会できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	10	10		0210794	催告不要者を登録・修正・削除・照会できること。	催告不要者を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	11	11		0210795	分割された債権ごとに、返還金催告書を作成できること。	分割された債権ごとに、返還金催告書を作成できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	12	12		0210796	返還金催告書の名宛人は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯のほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。	返還金催告書の名宛人は、債務を発生させた被保護者もしくは被保護者が属する被保護世帯のほかの世帯員以外に、相続人、法定代理人、代理人も任意に選択できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	13	13		0211062	返還金催告書・納付書の出力額は地区担当員のコード順やケース番号順などで自由に設定できること。	返還金催告書・納付書の出力額は地区担当員のコード順やケース番号順などで自由に設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.4. 督促・催告	返還金催告書の作成	変更なし	14	14		0211063	返還金催告書の返戻日を登録・修正・削除・照会できること。	返還金催告書の返戻日を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損対象者の抽出	変更なし	1	1		0210797	不納欠損対象者を抽出できること。	不納欠損対象者を抽出できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損対象者の抽出	変更なし	2	2		0211064	福祉事務所で条件指定し、対象債権を抽出できること。	福祉事務所で条件指定し、対象債権を抽出できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損対象者の抽出	変更なし	3	3		0210798	不納欠損対象者、対象債権の内容について一覧で確認できること。	不納欠損対象者、対象債権の内容について一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損対象者の抽出	変更なし	4	4		0210799	不納欠損予定者(翌月に時効を迎える対象者、今年度時効により不納欠損となる予定の対象者)を一覧で確認できること。	不納欠損予定者(翌月に時効を迎える対象者、今年度時効により不納欠損となる予定の対象者)を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	1	1		0211560	個別の債権を指定して不納欠損処理ができること。	個別の債権を指定して不納欠損処理ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	2	2		0211561	不納欠損処理は、債権毎に管理される時効起算日、債権の消滅(消納処分の実行停止)や、債権放棄(条例等、破産免責や徴収停止後期間経過によるもの)をもとに処理が行えること。	不納欠損処理は、債権毎に管理される時効起算日、債権の消滅(消納処分の実行停止)や、債権放棄(条例等、破産免責や徴収停止後期間経過によるもの)をもとに処理が行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	3	3		0210801	条件を満たす債権に対して一括で不納欠損処理ができること。	条件を満たす債権に対して一括で不納欠損処理ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	4	4		0210802	不納欠損処理を行った課定について、取消が行えること。	不納欠損処理を行った課定について、取消が行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	5	5		0210803	以下の情報について一覧で確認できること。 ・不納欠損を行った処理情報 ・不納欠損取消を行った処理情報 ・不納欠損に至った自由(時効、破産免責、執行停止後消滅など)	以下の情報について一覧で確認できること。 ・不納欠損を行った処理情報 ・不納欠損取消を行った処理情報 ・不納欠損に至った自由(時効、破産免責、執行停止後消滅など)	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	6	6		0210804	債権ごとに徴収停止の処理ができること。 ・徴収停止をした債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行対象から除外されること。 ・徴収停止の解除ができること。	債権ごとに徴収停止の処理ができること。 ・徴収停止をした債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行対象から除外されること。 ・徴収停止の解除ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.5. 不納欠損	不納欠損処理	変更なし	7	7		0210805	債権ごとに消納処分の執行停止の処理ができること。 消納処分の執行停止した債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行対象から除外されること。 ・消納処分の執行停止の解除ができること。	債権ごとに消納処分の執行停止の処理ができること。 消納処分の執行停止した債権については、返還金督促状、返還金催告書、納付書、などの発行対象から除外されること。 ・消納処分の執行停止の解除ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.6. 過年度借入集替・繰越調定	繰越調定対象者の確認(前年度未納返還金)	変更なし	1	1		0211081	前年度以前に発生している返還金(過去に繰越した戻入金も含む)について繰越調定を行う対象を一覧で確認できること。	前年度以前に発生している返還金(過去に繰越した戻入金も含む)について繰越調定を行う対象を一覧で確認できること。	○	◎	○			令和8年4月1日
6. 返還金・債権 管理	6.6. 過年度借入集替・繰越調定	過年度借入集替	変更なし	1	1		0210807	前年度戻入は、出納閉鎖にあわせ未納額を過年度借入(繰入戻入)として自動登録が行えること。	前年度戻入は、出納閉鎖にあわせ未納額を過年度借入(繰入戻入)として自動登録が行えること。	○	◎	○			令和8年4月1日



大項目	中項目	欄位名称	作成頻度 (更新の際から決定した項目の頻度) (月)	候補値名称候補	田嶋値名称候補	新欄位ID	田嶋欄位ID	候補値条件	田嶋欄位条件	① 都道府県	② 福祉行政機関の福祉事務所指定(併: 地方指定都市、一部の広域市等) (市)	③ 都府県内での福祉事務所指定(併: 地方指定都市、一部の広域市等) (市)	要件の考え方・理由	備考(改定事項)	調査基準日	
6. 送達金・債権管理	6.6 過年度収入振替・繰越決定	過年度収入振替	変更なし	2	2		0210608	前年度収入(歳入収入)での以下の管理項目が、自動登録された過年度収入(歳入収入)に引き継がれ管理できること。 【登録項目】 ・送納年月 ・送納種別 ・納付書発行日 ・納付年月日 ・収入決定年月日 ・収入発生年月日 ・送達金督促伏発送日 ・送達金督促書発行日 ・不能欠納日 ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・送納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・納入方法 ・氏名 ・地区担当員 ・送納理由 ・発生年度 ・会計年度 ・納付年度 ・債権番号 ・折衝記録	前年度収入(歳入収入)での以下の管理項目が、自動登録された過年度収入(歳入収入)に引き継がれ管理できること。 【登録項目】 ・送納年月 ・送納種別 ・納付書発行日 ・納付年月日 ・収入決定年月日 ・収入発生年月日 ・送達金督促伏発送日 ・送達金督促書発行日 ・不能欠納日 ・ケース番号 ・保護決定調査番号 ・送納内訳(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭・施設事務・委託事務) ・納入方法 ・氏名 ・地区担当員 ・送納理由 ・発生年度 ・会計年度 ・納付年度 ・債権番号 ・折衝記録						令和5年4月1日	
	6.6 過年度収入振替・繰越決定	過年度収入振替	変更なし	3	3		0210609	過年度収入振替処理予定対象を一覧で確認できること。	過年度収入振替処理予定対象を一覧で確認できること。						令和5年4月1日	
	6.6 過年度収入振替・繰越決定	繰越額対象者の確認(前年度未納収入)	変更なし	1	1		0210610	前年度の未納収入金について対象を一覧で確認できること。	前年度の未納収入金について対象を一覧で確認できること。						令和5年4月1日	
7.統計																
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データチェック	修正	1	1		0211885	0210811	以下の情報を集計できること。 ・基礎調査 ・個別調査 ・月別調査 ・月別調査集計支分分	以下の情報を集計できること。 ・基礎調査 ・個別調査 ・月別調査 ・月別調査集計支分分	⑧	⑧	⑧	「月別調査集計支分分」とは、生活保護法第72条の規定により一時給付を交付した保護(他の施設費又は生活費)が支弁すべき保護費及び保護施設事務費等に係る生活保護費数を総称するための項目となる。 ・保護費調査については各自給付において必須の業務であるため、調査区分について変更必須機能に変更なし。 「月別調査集計支分分」は保護費調査とは別の総務省所管の調査となるため、機能要件を削除した。	【2版】 ・機能要件を修正	令和5年4月1日
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データチェック	変更なし	2	2		0211780	以下の情報を集計できること。 ・福祉事務所ごとの数値・合計数値(開始理由、廃止理由、保護受給年数)	以下の情報を集計できること。 ・福祉事務所ごとの数値・合計数値(開始理由、廃止理由、保護受給年数)						令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データチェック	変更なし	3	3		0210812	集計したデータについて、基礎調査・個別調査・月別調査ごとにエラーチェックが行えること。	集計したデータについて、基礎調査・個別調査・月別調査ごとにエラーチェックが行えること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データチェック	変更なし	4	4		0210813	以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラーチェックが行った情報 ・指定した基準日、現在の期別別・地区別・民生委員員の保護世帯員人数	以下の情報について一覧で確認できること。 ・エラーチェックが行った情報 ・指定した基準日、現在の期別別・地区別・民生委員員の保護世帯員人数	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データチェック	変更なし	5	5		0210814	集計処理は再処理ができること。	集計処理は再処理ができること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データチェック	変更なし	6	6		0210815	外国入世帯については、世帯主の国籍別に世帯数・人数の表示がされること。	外国入世帯については、世帯主の国籍別に世帯数・人数の表示がされること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	エラーデータ修正	変更なし	1	1		0210816	「被保護者調査用データチェック」にて集計した集計値、世帯、世帯員の項目を修正できること。	「被保護者調査用データチェック」にて集計した集計値、世帯、世帯員の項目を修正できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	エラーデータ修正	変更なし	2	2		0211562	修正時に合計値などで不整合がある場合はエラー表示すること。	修正時に合計値などで不整合がある場合はエラー表示すること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	エラーデータ修正	変更なし	3	3		0211563	エラー対象となったケース番号の一覧を表示できること。	エラー対象となったケース番号の一覧を表示できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	エラーデータ修正	変更なし	4	4		0210817	修正する際、エラーとなった表・世帯・個人データの一覧を表示し集計結果を修正できること。	修正する際、エラーとなった表・世帯・個人データの一覧を表示し集計結果を修正できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	エラーデータ修正	変更なし	5	5		0211564	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。	修正内容をシステム内に保持し、翌月以降も遡って集計結果の確認ができること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	エラーデータ修正	変更なし	6	6		0211565	修正前後それぞれの数値を確認できること。	修正前後それぞれの数値を確認できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データ作成	変更なし	1	1		0210818	生活保護費データシステムに登録できる被保護者調査用(基礎調査、個別調査、月別調査)のデータアップ(CSV形式)を出力できること。	生活保護費データシステムに登録できる被保護者調査用(基礎調査、個別調査、月別調査)のデータアップ(CSV形式)を出力できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データ作成	変更なし	2	2		0210820	福祉事務所の支所(センター)と本所のデータを合算できること。	福祉事務所の支所(センター)と本所のデータを合算できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データ作成	変更なし	3	3		0210821	保護措置状況(前月中に相談・申請・決定(却下含む))の保護措置を行った結果の対象ケースを一覧で確認できること。	保護措置状況(前月中に相談・申請・決定(却下含む))の保護措置を行った結果の対象ケースを一覧で確認できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データ作成	変更なし	4	4		0210822	世帯類型別被保護世帯状況を一覧で確認できること。	世帯類型別被保護世帯状況を一覧で確認できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データ作成	変更なし	5	5		0210823	保護の開始・廃止理由を一覧で確認できること。	保護の開始・廃止理由を一覧で確認できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データ作成	変更なし	6	6		0210824	月別調査集計支分分を一覧で確認できること。	月別調査集計支分分を一覧で確認できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データ作成	変更なし	7	7		0210825	被生活保護者に関する調査を一覧で確認できること。	被生活保護者に関する調査を一覧で確認できること。	⑧	⑧	⑧			令和5年4月1日	
7.統計	7.1 厚生労働省への報告	被保護者調査用データ確認	変更なし	1	1		0211153	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・基礎調査集計情報 ・個別調査集計情報 ・月別調査集計情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・基礎調査集計情報 ・個別調査集計情報 ・月別調査集計情報	⑧	⑧	⑧	内訳集計はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和5年4月1日	
7.統計	7.2 総務省への報告	月別調査集計支分分	修正	1	1		0211886	0211886	以下の情報を集計できること。 ・月別調査集計支分分	以下の情報を集計できること。 ・月別調査集計支分分	⑧	⑧	⑧	「月別調査集計支分分」とは、生活保護法第72条の規定により一時給付を交付した保護(他の施設費又は生活費)が支弁すべき保護費及び保護施設事務費等に係る生活保護費数を総称するための項目となる。 ・「本年度で取得した情報は総務省自治財政局交付税課による「普通交付税及び地方特種交付金の部の算定に用いる基礎数値等」について所管における、調査年度末算定が「被生活保護者数に関する部」で利用される算定である。 ・当該調査年度は福祉事務所(自治体)別に、被保護費調査の4月から翌3月の家人員の合計を、扶助別(医療扶助)においては入居・入居の別)に記載する必要がある。 また、世帯員費費での負担となる保護費数等を、「給付金等」による確認として記載する必要がある。そのため、福祉事務所から調査年度へ提出された報告内容のチェック、集計確認が必要となる。	【2版】 ・総務条件を機能ID-0210811から分割	令和5年4月1日
8.共通:その他																

52 / 68

大項目	中項目	機能名等	政策課題 （資料の取から 見出した目的の 範囲）	新機能名等特長	旧機能名等特長	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正前県	② 県体内で機能の提供 事務所を指定（例：政令 指定都市、一部の中核市 等）	③ 県体内で一つの機能 事務所を指定（例：②の 外の市町村）	要件の考え方・理由	備考（変更説明）	適合基準日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム連携	変更なし	1	1	0211829	0211829	健康管理システムから健康診査情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	健康管理システムから健康診査情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。	[2.1版] ・機能要件を変更 ・連携システムの記載に誤りがあった ため修正	令和10年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム連携	変更なし	2	2	0211566	0211566	健康管理システムから、健診情報の受取のための宛名番号を取り込みできること。	健康管理システムから、健診情報の受取のための宛名番号を取り込みできること。	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム連携	変更なし	3	3	0211567	0211567	健康管理システムから、健診情報の受取のための基本4情報を取り込みできること。 【管理項目】 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	健康管理システムから、健診情報の受取のための基本4情報を取り込みできること。 【管理項目】 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	健康管理システム連携	変更なし	4	4	0210842	0210842	健康管理システムに、生活保護情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	健康管理システムに、生活保護情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	児童手当システム連携	変更なし	1	1	0210843	0210843	児童手当システムに、受給資格情報、支給情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	児童手当システムに、受給資格情報、支給情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	児童扶養手当システム連携	変更なし	1	1	0211087	0211087	児童扶養手当システムに、受給者基本情報、支給情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	児童扶養手当システムに、受給者基本情報、支給情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	国民年金システム連携	変更なし	1	1	0210848	0210848	国民年金システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	国民年金システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	国民年金システム連携	変更なし	2	2	0211115	0211115	マイナンバー制度における情報提供ネットワーク（中間サーバー）経由で年金に係る情報を照会できること。 【管理項目】 ・年金の種類 ・納定年月日 ・受給権発生年月日 ・改定年月 ・年金支給額 ・支給停止額 ・支払年月日 ・所得税 ・介護保険料額 ・国民、後期 ・住民税 ・特例特別給付支給年月日 ・特例特別給付支給額 ・未支給年金支給額 ・未支給年金受給者カナ氏名 ・未支給年金受給者続柄 ・未支給年金受給年月日	マイナンバー制度における情報提供ネットワーク（中間サーバー）経由で年金に係る情報を照会できること。 【管理項目】 ・年金の種類 ・納定年月日 ・受給権発生年月日 ・改定年月 ・年金支給額 ・支給停止額 ・支払年月日 ・所得税 ・介護保険料額 ・国民、後期 ・住民税 ・特例特別給付支給年月日 ・特例特別給付支給額 ・未支給年金支給額 ・未支給年金受給者カナ氏名 ・未支給年金受給者続柄 ・未支給年金受給年月日	○	○	○			令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	療養管理システム連携	変更なし	1	1	0210849	0210849	療養管理システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	療養管理システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	固定資産税システム連携	変更なし	1	1	0210850	0210850	固定資産税システムに、固定資産税情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	固定資産税システムに、固定資産税情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	固定資産税システム連携	変更なし	2	2	0210851	0210851	固定資産税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	固定資産税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	軽自動車税システム連携	変更なし	1	1	0210852	0210852	軽自動車税システムに、軽自動車税情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	軽自動車税システムに、軽自動車税情報を照会できること。 ※1 共通基盤等との連携を含む ※2 テーマの参照、取り込み（サブセット化）は問わず、本システムで利用できること ※3 連携頻度は日々・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	軽自動車システム連携	変更なし	2	2	0210853	0210853	軽自動車税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	軽自動車税システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	○	○	○	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	子ども・子育て支援システム連携	変更なし	1	1	0210855	0210855	子ども・子育て支援システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	子ども・子育て支援システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	就学援助システム連携	変更なし	1	1	0211828	0211828	就学援助システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 就学援助システムに、生活保護進学・就職準備給付金情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	就学援助システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 就学援助システムに、生活保護進学・就職準備給付金情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。	[2.1版] ・機能要件を変更 ・法制改正に伴って、機能要件を修正	令和10年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	後期高齢者医療情報連携	変更なし	1	1	0210857	0210857	後期高齢者医療システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	後期高齢者医療システムに、生活保護の受給者情報を提供できること。 ※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	レセプト管理システム連携	変更なし	1	1	0211568	0211568	レセプト管理システムから、レセプト点検情報を取り込みできること。	レセプト管理システムから、レセプト点検情報を取り込みできること。	◎	◎	◎	連携項目は、機能別連携仕様（生活保護）に定めたとおりとする。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規則	変更なし	1	1	0210858	0210858	情報照会した結果について、一括で確認できること。	情報照会した結果について、一括で確認できること。	○	○	○			令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規則	変更なし	2	2	0211085	0211085	連携用情報の取込時、もしくは連携用情報の作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できること。	連携用情報の取込時、もしくは連携用情報の作成時にエラーが発生した場合、エラー内容が確認できること。	◎	◎	◎			令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規則	変更なし	3	3	0210859	0210859	エラー対応後、取込及び作成の再処理ができること。	エラー対応後、取込及び作成の再処理ができること。	◎	◎	◎			令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.1. 他システム連携	システム連携規則	変更なし	4	4	0210860	0210860	マイナンバーポータルサービスより受け付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能（「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」において規定する申請管理機能という、以下同じ。）を經由して取得できること。 なお、共通基盤として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書（令和5年1月20日 総務省）」に規定される連携方式3、4により申請管理機能を經由して取得することと同等と見なされる。また、管理が必要な項目とは、標準仕様書における管理項目を指しているが、標準仕様書における管理項目が不足する場合には必要に応じて管理項目以外の項目を取得してもよい。	マイナンバーポータルサービスより受け付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能（「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」において規定する申請管理機能という、以下同じ。）を經由して取得できること。 なお、共通基盤として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書（令和5年1月20日 総務省）」に規定される連携方式3、4により申請管理機能を經由して取得することと同等と見なされる。また、管理が必要な項目とは、標準仕様書における管理項目を指しているが、標準仕様書における管理項目が不足する場合には必要に応じて管理項目以外の項目を取得してもよい。	◎	◎	◎	「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書（令和5年1月20日 総務省）」により構築された申請管理機能と同等のシステムの機能利用が経過措置として認められている。連携方式3、4に基づき連携は経過措置に基づき認めらるものにあることに留意すること。		令和9年4月1日

大項目	中項目	機能名称	政策目標 (資料の取扱いから鑑 見た目的・趣旨)	新機能名称・状況	旧機能名称・状況	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正前版	② 旧版内で機能の継 続性を確保(例:改訂 番号付、一筆の中央付 等)	③ 旧版内での機能 移行を確保(例:②の 外のリバース付)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適用基準日
8.共通・その他	8.1.他システム連携	システム連携機能	変更なし	5	5	0210881		申請管理機能がマイナポータルびつたりサービス等に対して申請処理状況/処理中、要再申請、完了、却下、取り下げのステータス)を連携する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力等ができること。	申請管理機能がマイナポータルびつたりサービス等に対して申請処理状況/処理中、要再申請、完了、却下、取り下げのステータス)を連携する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力等ができること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	システム連携機能	変更なし	6	6	0211589		被保護者の健診情報(特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して健康増進法に基づく健診情報として登録できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、(仮)「特定健康診査・特定健康指導の電子的な標準様の仕様に関する資料」を参照のこと。	被保護者の健診情報(特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して健康増進法に基づく健診情報として登録できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」および、(仮)「特定健康診査・特定健康指導の電子的な標準様の仕様に関する資料」を参照のこと。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	システム連携機能	変更なし	7	7	0211570		被保護者の健診情報(特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、健診情報(登録・修正・削除)するためのインターフェイスを作成できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定健康指導の電子的な標準様の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る周知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの登録については、令和8年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について」、令和8年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和8年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと。	被保護者の健診情報(特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)に対して、健診情報(登録・修正・削除)するためのインターフェイスを作成できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定健康指導の電子的な標準様の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る周知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの登録については、令和8年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について」、令和8年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和8年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと。	④	⑤	⑥	「2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。 インターフェイスファイルを作成する機能は、生活保護システムおよびセプト管理システムにおいて実施区分を必須とする。自治体は適用の要件に応じて、インターフェイスファイルの作成に当たり、生活保護システムもしくはセプト管理システムを用いるかを選択できるものとする。	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	システム連携機能	変更なし	8	8	0211572		被保護者の健診情報について、他福祉事務所が発出した健診情報の引継ぎ結果ファイルの管理ができること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定健康指導の電子的な標準様の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る周知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの登録については、令和8年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について」、令和8年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和8年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと。	被保護者の健診情報について、他福祉事務所が発出した健診情報の引継ぎ結果ファイルの管理ができること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定健康指導の電子的な標準様の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る周知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの登録については、令和8年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について」、令和8年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和8年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと。	④	⑤	⑥	「2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。 福祉事務所側の機能において、インターフェイスファイルを取り込むための機能は、生活保護システムおよびセプト管理システムにおいて実施区分を必須とする。自治体は適用の要件に応じて、インターフェイスファイルの取り込みにあたり、生活保護システムもしくはセプト管理システムを用いるかを選択できるものとする。	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	システム連携機能	変更なし	9	9	0211771		被保護者の健診情報について、特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)から提供されたインターフェイスファイルを取り込み、福祉事務所においてエラー状況等を管理できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定健康指導の電子的な標準様の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る周知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの登録については、令和8年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について」、令和8年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和8年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと。	被保護者の健診情報について、特定健診等データ収集システム(社会保険診療報酬支払基金所管)から提供されたインターフェイスファイルを取り込み、福祉事務所においてエラー状況等を管理できること。 詳細は「医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する福祉事務所向け技術解説書」。 「2024年度以降に実施した特定健康診査・特定健康指導の電子的な標準様の仕様に関する資料」および「健康増進法に基づく健診情報の登録に係る周知資料」を参照のこと。 また、インターフェイスファイルの登録については、令和8年1月25日発出の社援第0125第1号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に随時提出する被保護者の特定健康診査に相当する健康診査情報等について」、令和8年1月25日発出の社援第0125第2号における「福祉事務所等が社会保険診療報酬支払基金に提出する令和8年度以降に実施した被保護者の特定健康診査に相当する健康診査の実施状況に関する結果について」を参照のこと。	④	⑤	⑥	「2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。 インターフェイスファイルを取り込むための機能は、生活保護システムおよびセプト管理システムにおいて実施区分を必須とする。自治体は適用の要件に応じて、インターフェイスファイルの取り込みにあたり、生活保護システムもしくはセプト管理システムを用いるかを選択できるものとする。	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	住居外者宛番号管理機能	変更なし	1	1	0211688		住居外者宛番号の付与・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住居外者宛番号管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住居外者宛番号管理機能を用いる。)」に対して対象者を照会し、照会結果を表示できること。	住居外者宛番号の付与・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住居外者宛番号管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住居外者宛番号管理機能を用いる。)」に対して対象者を照会し、照会結果を表示できること。	④	⑤	⑥	住居外者宛番号管理機能のうち付与機能は生活保護システムに個別に実装する場合、以下のとおりとする。 ・生活保護システムと住居外者宛番号管理機能のうち付与機能との連携については提供事業者の責任において対応することとし、必ずしもデータ連携機能の要件に定めたとおり、データ連携機能を実装する必要はない。 ・宛名番号を用いて住居外者宛番号に関する情報を他の基幹業務システムと連携することが想定されることから、生活保護システムと他の基幹業務システム間において、同一人同一の住居外者宛番号を付与しないことを原則とするが、自治体の判断等により住居外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携しない運用を行う場合は、自治体の責任において、基幹業務システムにて住居外者に宛名番号を付与することを許容する。	令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	住居外者宛番号管理機能	変更なし	2	2	0211689		住居外者宛番号の付与・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住居外者宛番号の付与に関して、住居外者宛番号管理機能の引継ぎ(引継ぎ・照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住居外者宛番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住居外者宛番号管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住居外者宛番号管理機能に対して住居外者宛番号の付与機能を実行すること。	住居外者宛番号の付与・管理に関して、以下の処理ができること。 ・住居外者宛番号の付与に関して、住居外者宛番号管理機能の引継ぎ(引継ぎ・照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住居外者宛番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住居外者宛番号管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住居外者宛番号管理機能に対して住居外者宛番号の付与機能を実行すること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	住居外者宛番号の付与・管理機能	変更なし	3	3	0211770		住居外者宛番号の付与・管理に関して、以下の処理ができること。 ・登録、更新した住居外者の宛名情報を住居外者宛番号管理機能に対して連携できること。	住居外者宛番号の付与・管理に関して、以下の処理ができること。 ・登録、更新した住居外者の宛名情報を住居外者宛番号管理機能に対して連携できること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	eLTAxとの連携 (納付書情報の登録)	追加	1		0211864		eLTAxにアップロードするアップロード情報ファイル(金付アップロード又は選択アップロード)を作成できること。	eLTAxにアップロードするアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合(給付金の発生/消滅(納付金以外のチャレでの納付など)、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	eLTAxとの連携 (納付書情報の登録)	追加	2		0211865		eLTAxにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合(給付金の発生/消滅(納付金以外のチャレでの納付など)、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。	eLTAxにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合(給付金の発生/消滅(納付金以外のチャレでの納付など)、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	eLTAxとの連携 (納付書情報の登録)	追加	3		0211866		APIにより納付書情報登録ファイルを送信/アップロードできること。	APIにより納付書情報登録ファイルを送信/アップロードできること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	eLTAxとの連携 (納付書情報の登録)	追加	4		0211867		「共通納付RS API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	「共通納付RS API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	eLTAxとの連携 (納付書情報の登録)	追加	5		0211868		eLTAxにアップロードを行った後、給付結果検索キーを保持し、納付情報登録処理結果を取得できること。	eLTAxにアップロードを行った後、給付結果検索キーを保持し、納付情報登録処理結果を取得できること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	納付書情報登録処理結果を取得した結果、エラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容を特定できること。	追加	6		0211869		納付書情報登録処理結果を取得した結果、エラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容を特定できること。	納付書情報登録処理結果を取得した結果、エラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容を特定できること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	eLTAxとの連携 (納付書情報ファイルの取扱い)	追加	7		0211876		「納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)の取り込み・管理にあたっては、予算科目・納付番号等により必要な付与データの取り込み、管理が出来ること。	「納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)の取り込み・管理にあたっては、予算科目・納付番号等により必要な付与データの取り込み、管理が出来ること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	eLTAxとの連携 (納付書情報ファイルの取扱い)	追加	8		0211877		取り込み時に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	取り込み時に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	APIにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)を送信/アップロードできること。	追加	9		0211870		APIにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)を送信/アップロードできること。	APIにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)を送信/アップロードできること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.1.他システム連携	eLTAxとの連携 (納付書情報ファイルの取扱い)	追加	10		0211871		「共通納付RS API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	「共通納付RS API仕様書」に記載される機能を実装するとともに、必要となるデータを管理できること。	④	⑤	⑥	「2.2版」 ・eLTAx関連の機能要件を追加	令和11年4月1日	
8.共通・その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	1	1	0210884		住記連携にて連携された支援措置対象者情報を管理できること。	住記連携にて連携された支援措置対象者情報を管理できること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	2	2	0211167		住民記録システムに、支援措置対象者情報を照会できること。 ※1 共通基幹等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携措置は給付、住宅、月次等とする ※4 個人番号も連携できること。	住民記録システムに、支援措置対象者情報を照会できること。 ※1 共通基幹等との連携を含む ※2 データの参照、取り込み(サブセット化)は問わず、本システムで利用できること ※3 連携措置は給付、住宅、月次等とする ※4 個人番号も連携できること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	3	3	0210885		生活保護施設自IDV等の配慮が必要な対象者の管理ができること。	生活保護施設自IDV等の配慮が必要な対象者の管理ができること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	4	4	0210886		支援措置対象者、生活保護施設自IDV等の配慮が必要な対象者についてシステム上注意喚起ができること。	支援措置対象者、生活保護施設自IDV等の配慮が必要な対象者についてシステム上注意喚起ができること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	5	5	0210887		支援措置対象者、生活保護施設自IDV等の配慮が必要な対象者の住所・電話番号のマスキングが行えること。	支援措置対象者、生活保護施設自IDV等の配慮が必要な対象者の住所・電話番号のマスキングが行えること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	6	6	0210887		対象者の本名・連絡名情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の本名・連絡名情報を登録・修正・削除・照会できること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	
8.共通・その他	8.2.マスタ・データ管理機能	マスタ・データ管理機能	変更なし	7	7	0210888		旧姓・氏名優先区分情報を登録・修正・削除・照会できること。	旧姓・氏名優先区分情報を登録・修正・削除・照会できること。	④	⑤	⑥		令和8年4月1日	



大項目	中項目	機能名等	政策課題 (資料の取扱いから選 びた項目を記載)	新機能名称等	旧機能名称等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正箇所	② 要件内で機能の提供 を断る理由(例: 政令 指定事項、一部の市町村 等)	③ 要件内で一つの機能 事項を複数(例: ②の試 外の市町村)	要件の件数・理由	備考(変更説明)	適用年月日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	8	8		0210809	国庫の登録・修正・削除・照会ができること。	国庫の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	9	9		0211573	対象者の送付先情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の送付先情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	10	10		0211574	住所・所在地と通う場所であっても送付先として登録できること。	住所・所在地と通う場所であっても送付先として登録できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	11	11		0210871	対象者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	12	12		0210872	対象者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	13	13		0210873	公金受取口座(公約給付支給等口座)の利用の意思の有無を管理できること。	公金受取口座(公約給付支給等口座)の利用の意思の有無を管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	14	14		0211075	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取得し、公金の振込先口座として利用できること。	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取得し、公金の振込先口座として利用できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	15	15		0211076	公金受取口座登録システムから取得した公金受取口座情報が生活保護システムで管理する金融機関マスタデータに未登録の金融機関や店舗を一覧で確認できること。	公金受取口座登録システムから取得した公金受取口座情報が生活保護システムで管理する金融機関マスタデータに未登録の金融機関や店舗を一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	16	16		0211772	取得した公金受取口座情報を、他システム(公金受取口座の対象事務を処理するシステムを除く。)に活用できること。	取得した公金受取口座情報を、他システム(公金受取口座の対象事務を処理するシステムを除く。)に活用できること。	×	×	×		・当機能は標準仕様書間の連携方針に基づき実装不可機能である。	令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	17	17		0210874	統合する金融機関、支店の口座情報に対して、一括で更新できること。	統合する金融機関、支店の口座情報に対して、一括で更新できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	18	18		0210875	対象者(転出者・住在外者も含む)の世帯情報を登録・修正・削除・照会できること。	対象者(転出者・住在外者も含む)の世帯情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	19	19		0210876	世帯員の状況(居宅、入院、施設入所)の登録・修正・削除・照会ができること。	世帯員の状況(居宅、入院、施設入所)の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	20	20		0210877	個人番号及び団体内統合宛名番号を照会できること。(住民記録システム等で管理する場合を含む)	個人番号及び団体内統合宛名番号を照会できること。(住民記録システム等で管理する場合を含む)	○	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	21	21		0210878	横県に印字する福祉事務所長名等の情報を登録・修正・削除・照会できること。	横県に印字する福祉事務所長名等の情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	22	22		0210879	横県に印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・横県単位で管理できること。 ・横県グループ単位で管理できること。 ・文書番号の出力有無を管理できること。 ・年度単位で管理できること。	横県に印字する文書番号の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・横県単位で管理できること。 ・横県グループ単位で管理できること。 ・文書番号の出力有無を管理できること。 ・年度単位で管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	23	23		0210880	横県に印字する電子公印は横県画面上に印の種類及び印影若しくは「公印省画」といった文言を登録・修正・削除・照会できること。	横県に印字する電子公印は横県画面上に印の種類及び印影若しくは「公印省画」といった文言を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	24	24		0210881	横県に印字する問合せ先情報を登録・修正・削除・照会できること。	横県に印字する問合せ先情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	25	25		0210882	自治体情報(市区町村名称、冬季加算区域情報等)の登録・修正・削除・照会ができること。	自治体情報(市区町村名称、冬季加算区域情報等)の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	26	26		0210883	住所情報(市区町村名称、郵便番号、住所、建物名 等)の登録・修正・削除・照会ができること。	住所情報(市区町村名称、郵便番号、住所、建物名 等)の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	27	27		0211767	生活保護世帯の情報を地区、地区担当員、学校情報と結びつけることができること。	生活保護世帯の情報を地区、地区担当員、学校情報と結びつけることができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	28	28		0210884	福祉事務所情報の登録・修正・削除・照会ができること。	福祉事務所情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	29	29		0211069	複数の福祉事務所別にデータの集計・管理ができること。	複数の福祉事務所別にデータの集計・管理ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	30	30		0210886	地区情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・地区ごとに定型調査先(金融機関・生命保険会社)を結びつけることができる。 (コピー機能で1つの地区の調査先の紐付けを他の地区にもコピーすることができる)	地区情報の登録・修正・削除・照会ができること。 ・地区ごとに定型調査先(金融機関・生命保険会社)を結びつけることができる。 (コピー機能で1つの地区の調査先の紐付けを他の地区にもコピーすることができる)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	31	31		0211768	・地区情報に連携を付けて管理できること(例: 中央11100)	・地区情報に連携を付けて管理できること(例: 中央11100)	◎	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	32	32		0211575	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	担当員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	33	33		0211576	担当員情報の一括変更ができること。	担当員情報の一括変更ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	34	34		0211070	担当査察指導員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	担当査察指導員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	35	35		0210888	ケースに紐づいている地区担当員を一括又は個別で別の担当員へ変更できること。	ケースに紐づいている地区担当員を一括又は個別で別の担当員へ変更できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	36	36		0211577	民生委員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	民生委員情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	37	37		0211578	民生委員情報の一括変更ができること。	民生委員情報の一括変更ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	38	38		0210890	介護保険者情報の登録・修正・削除・照会ができること。	介護保険者情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	39	39		0210891	介護保険料は、介護保険者と紐づき複数登録し、管理できること。	介護保険料は、介護保険者と紐づき複数登録し、管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	40	40		0210892	介護保険料情報の登録・修正・削除・照会ができること。	介護保険料情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	41	41		0210893	就労自立給付金の算定に必要な上限額、最低給付額の登録・修正・削除・照会ができること。	就労自立給付金の算定に必要な上限額、最低給付額の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	42	42		0210894	金融機関マスタデータ(金融機関コード、金融機関漢字名称、金融機関名カナ、店舗番号、店舗漢字名称、店舗名カナ等)を登録・修正・削除・照会できること。	金融機関マスタデータ(金融機関コード、金融機関漢字名称、金融機関名カナ、店舗番号、店舗漢字名称、店舗名カナ等)を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	43	43		0210895	金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付対応の有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号)を登録・修正・削除・照会できること。	金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付対応の有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号)を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	44	44		0210896	金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに限定できること。	金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに限定できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	45	45		0211579	関係機関情報(生命保険、年金、自動車等の調査先)の登録・修正・削除・照会ができること。	関係機関情報(生命保険、年金、自動車等の調査先)の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	46	46		0211580	関係機関をグループ化し登録できること。	関係機関をグループ化し登録できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	47	47		0211581	医療機関情報(薬局情報、訪問看護事業者、助産所、看護支援師、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師 を含む)の登録・修正・削除・照会ができること。	医療機関情報(薬局情報、訪問看護事業者、助産所、看護支援師、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師 を含む)の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	48	48		0211582	医療機関(薬局情報、訪問看護事業者、助産所、看護支援師、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師 を含む)については指定医療機関と紐づく。	医療機関(薬局情報、訪問看護事業者、助産所、看護支援師、あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師 を含む)については指定医療機関と紐づく。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	49	49		0210899	介護機関情報の登録・修正・削除・照会ができること。	介護機関情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	50	50		0210900	学校・学年・月別の給食費集算額を登録・修正・削除・照会できること。	学校・学年・月別の給食費集算額を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	51	51		0210901	支払先情報の登録・修正・削除・照会ができること。	支払先情報の登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名称	変更箇所 (資料の取から取 引した項目の取 引)	新機能名等仕様	旧機能名等仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正前	② 要件内で機能の修正 事項等を記載(※: 取 引した項目の取 引)	③ 要件内で機能の修正 事項等を記載(※: 取 引した項目の取 引)	要件の考へ方・理由	備考(注釈等)	適合基準日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	52	52		0210902	各月の定期支給日をマスタとして登録・修正・削除・照会できること。	各月の定期支給日をマスタとして登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	53	53		0210903	祝祭日の登録ができること。	祝祭日の登録ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	54	54		0210904	生活保護基準額表の基礎の登録・修正・削除・照会ができること。	生活保護基準額表の基礎の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	55	55		0210905	基準額情報を取り込みできること。	基準額情報を取り込みできること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	56	56		0210906	基準額情報を出力できること。	基準額情報を出力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	57	57		0210907	施設情報(学校、公営住宅情報、民間住宅代理納付先、保護施設、日常生活支援住居施設、法的位 置づけのない施設、緊急宿泊所、その他業者等)の登録・修正・削除・照会ができること。	施設情報(学校、公営住宅情報、民間住宅代理納付先、保護施設、日常生活支援住居施設、法的位 置づけのない施設、緊急宿泊所、その他業者等)の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	58	58		0210908	施設入所者の生活扶助基準額を登録できること。	施設入所者の生活扶助基準額を登録できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	59	59		0211071	施設ごとの宿泊料(月額、日額)を登録・修正・削除・照会ができること。	施設ごとの宿泊料(月額、日額)を登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	60	60		0210909	保護施設の単価登録(入所・通所・訪問)ができること。	保護施設の単価登録(入所・通所・訪問)ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	61	61		0210910	医療機関コード及び介護機関コードは、期間に応じて新旧コードを切替でき、各種発券情報に反映で きること。	医療機関コード及び介護機関コードは、期間に応じて新旧コードを切替でき、各種発券情報に反映で きること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	62	62		0210911	必須入力項目を容易に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーアラートのメッセ ージを表示できること。	必須入力項目を容易に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーアラートのメッセ ージを表示できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	63	63		0210912	保存年月を超えたデータ等、不要なデータについて削除できること。	保存年月を超えたデータ等、不要なデータについて削除できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	64	64		0210913	マスタ・データ管理している情報は一貫で確認できること。 ・特定個人情報保護評価のしきい値判断に使用する対象者情報(生活保護法の対象範囲と外国人の生 活保護法に準じた事務の対象範囲との情報) ・住民記録情報 ・送付先情報 ・連絡先情報 ・口座情報 ・金融機関情報 ・基準額 ・保護施設の単価	マスタ・データ管理している情報は一貫で確認できること。 ・特定個人情報保護評価のしきい値判断に使用する対象者情報(生活保護法の対象範囲と外国人の生 活保護法に準じた事務の対象範囲との情報) ・住民記録情報 ・送付先情報 ・連絡先情報 ・口座情報 ・金融機関情報 ・基準額 ・保護施設の単価	○	○	○		令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	65	65		0210914	マスタ・データ管理している情報を更新した場合、履歴管理すること。	マスタ・データ管理している情報を更新した場合、履歴管理すること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	66	66		0210915	レセプトデータの取込など、実施機関単位でデータがあるものは、全ての実施機関のデータを一括で取 込ができること	レセプトデータの取込など、実施機関単位でデータがあるものは、全ての実施機関のデータを一括で取 込ができること	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	67	67		0210916	福祉事務所内にて受給世帯のグループ管理を行うために担当コード、担当係情報の登録・修正・削 除・照会ができること。	福祉事務所内にて受給世帯のグループ管理を行うために担当コード、担当係情報の登録・修正・削 除・照会ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	68	68		0210917	日常生活支援住居施設の単価登録ができること。	日常生活支援住居施設の単価登録ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	69	69		0210918	ケース記録等で使用する定型文の登録・修正・削除・照会ができること。	ケース記録等で使用する定型文の登録・修正・削除・照会ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	70	70		0211583	バッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時分、毎日、毎週〇曜日、毎月 XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理)による起動)が提供されること。	バッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時分、毎日、毎週〇曜日、毎月 XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理)による起動)が提供されること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	71	71		0211584	バッチ処理の実行時は、前処理時に設定したパラメータが参照されること。	バッチ処理の実行時は、前処理時に設定したパラメータが参照されること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	72	72		0210920	前回設定のパラメータは、一部修正ができること。	前回設定のパラメータは、一部修正ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	73	73		0210921	修正パラメータ箇所については、修正した旨が判別し易くなること。	修正パラメータ箇所については、修正した旨が判別し易くなること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	74	74		0210922	全てのバッチ処理の実行結果(処理内容や処理結果、処理時間、処理結果名称、正常又は異常の旨、異 常終了した際はOSやドキュメント等から出力されるエラーコード等)が出力されること。	全てのバッチ処理の実行結果(処理内容や処理結果、処理時間、処理結果名称、正常又は異常の旨、異 常終了した際はOSやドキュメント等から出力されるエラーコード等)が出力されること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	75	75		0210923	バッチの実行結果から一連の作業で最終的な提出物をXML形式等で作成する場合には、自動実行す る仕組みを用意すること。	バッチの実行結果から一連の作業で最終的な提出物をXML形式等で作成する場合には、自動実行す る仕組みを用意すること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	76	76		0211176	法令年度及び業務上必要な期間(保存期間)を経過した情報について、標準準拠システムから物理 削除できること。	法令年度及び業務上必要な期間(保存期間)を経過した情報について、標準準拠システムから物理 削除できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	77	77		0211177	個人番号利用事務においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠シ ステムからできるだけ速やかに削除できること。	個人番号利用事務においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠シ ステムからできるだけ速やかに削除できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	78	78		0211178	保存期間は、各地方公共団体が任意で指定できること。	保存期間は、各地方公共団体が任意で指定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	79	79		0211585	管内地図情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・実施機関名称 ・管内地図(km) ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・保護世帯数(世帯) ・保護人員(人) ・保護率(%) ・地区名 ・地区人口(人) ・保護世帯数(世帯) ・保護人員(人) ・保護率(%) ・平均所要時間(分) ・地区別世帯数	管内地図情報について、以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・実施機関名称 ・管内地図(km) ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・保護世帯数(世帯) ・保護人員(人) ・保護率(%) ・地区名 ・地区人口(人) ・保護世帯数(世帯) ・保護人員(人) ・保護率(%) ・平均所要時間(分) ・地区別世帯数	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成 に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資 料における実施機関関係の「管内地図」の情報について、 機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成 に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資 料における実施機関関係の「2管内の保護動向(2)」の情報 について、機能要件を追加。	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	80	80		0211586	日常生活支援住居施設、委託を受けない無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人 ホーム、類似施設、第38条保護施設における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出るこ と。 【管理項目】 ・施設数 ・施設定員 ・入居入所中の被保護者数 ・所管部局	日常生活支援住居施設、委託を受けない無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人 ホーム、類似施設、第38条保護施設における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出るこ と。 【管理項目】 ・施設数 ・施設定員 ・入居入所中の被保護者数 ・所管部局	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成 に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資 料における実施機関関係の「2管内の保護動向(1)」の情報 について、機能要件を追加。	令和8年4月1日	
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	81	81		0211587	管内の保護動向における世帯数情報について、登録・修正・削除・照会が出ること。	管内の保護動向における世帯数情報について、登録・修正・削除・照会が出ること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	82	82		0211588	管内の保護動向における主な指標情報について、登録・修正・削除・照会が出ること。 【管理項目】 ・65歳以上の人口比率(%) ・有効求人倍率(倍) ・離婚率(%) ・一人当たり市民所得(千円) ・産業別就業者割合(一次産業) (%) ・産業別就業者割合(二次産業) (%) ・産業別就業者割合(三次産業) (%)	管内の保護動向における主な指標情報について、登録・修正・削除・照会が出ること。 【管理項目】 ・65歳以上の人口比率(%) ・有効求人倍率(倍) ・離婚率(%) ・一人当たり市民所得(千円) ・産業別就業者割合(一次産業) (%) ・産業別就業者割合(二次産業) (%) ・産業別就業者割合(三次産業) (%)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成 に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資 料における実施機関関係の「2管内の保護動向(4)」の情報 について、機能要件を追加。	令和8年4月1日	



大項目	中項目	機能名称	政策目標 (官報の取組から鑑 定した項目の鑑 定)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正理由	② 要件内で機能の補足 事項等を記載(例:取 消ボタン、一部の中間 等)	③ 要件内で一つの機能 事項等を記載(例:②試 外の市町村取)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	83	83	0211589	0211589	実施機関の組織における登録指導員、視覚員の配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・登録指導員 登録数 ・登録指導員 休職状況(休職中・就労中) ・登録指導員専任業務状況(専任・兼務) ・視覚員 総数 ・視覚員 休職状況(休職中・就労中) ・視覚員専任業務状況(専任・兼務)	実施機関の組織における登録指導員、視覚員の配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・登録指導員 登録数 ・登録指導員 休職状況(休職中・就労中) ・登録指導員専任業務状況(専任・兼務) ・視覚員 総数 ・視覚員 休職状況(休職中・就労中) ・視覚員専任業務状況(専任・兼務)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「3実施機関の組織(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5本庁・実施機関の実施体制(2)」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	84	84	0211590	0211590	実施機関の職員配置状況について、非常勤職員等の配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・非常勤職員等名称 ・業務内容 ・業務形態 ・勤務時間等 ・補助対象事業名称	実施機関の職員配置状況について、非常勤職員等の配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・非常勤職員等名称 ・業務内容 ・業務形態 ・勤務時間等 ・補助対象事業名称	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「5本庁・実施機関の実施体制(2)」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	85	85	0211591	0211591	実施機関の職員配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・所属 ・職名 ・氏名 ・担当事務 ・担当ケース数(ケース) ・現職経過年数(年) ・実施機関生活保護業務経過年数(年) ・その他社会福祉系業務経過年数(年) ・社会福祉主事資格有無 ・社会福祉士特有無 ・福祉施設有無 ・前職等	実施機関の職員配置状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・所属 ・職名 ・氏名 ・担当事務 ・担当ケース数(ケース) ・現職経過年数(年) ・実施機関生活保護業務経過年数(年) ・その他社会福祉系業務経過年数(年) ・社会福祉主事資格有無 ・社会福祉士特有無 ・福祉施設有無 ・前職等	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「4実施機関の職員配置状況」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	86	86	0211592	0211592	福祉に関する以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・福祉施設名 ・福祉施設診療科目 ・福祉施設病児病児名 ・福祉施設活動日数(市内・市外) ・福祉施設活動時間数(市内・市外) ・医療費自己負担率(入院・入院外) ・医療費自己負担率(入院・入院外) ・医療費自己負担率(入院・入院外)	福祉に関する以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・福祉施設名 ・福祉施設診療科目 ・福祉施設病児病児名 ・福祉施設活動日数(市内・市外) ・福祉施設活動時間数(市内・市外) ・医療費自己負担率(入院・入院外) ・医療費自己負担率(入院・入院外) ・医療費自己負担率(入院・入院外)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「20 医療扶助の運営状況(1)」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	87	87	0211593	0211593	資産の保有管理状況における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・資産保有状況(確認・否認) ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金対象該当有無	資産の保有管理状況における以下の情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・ケース番号 ・資産保有状況(確認・否認) ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金対象該当有無	◎	◎	◎	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22 不動産保有の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	88	88	0211594	0211594	資産の保有管理状況における要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・対象区分(継続・新規申請) ・処理結果(貸付決定・不貸付・未決定) ・処理結果未決定の今後の処理見込み	資産の保有管理状況における要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・対象区分(継続・新規申請) ・処理結果(貸付決定・不貸付・未決定) ・処理結果未決定の今後の処理見込み	◎	◎	◎	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22 不動産保有の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「10 不動産保有の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	89	89	0211595	0211595	健診情報の統合のための被保護者の氏名番号について、登録・修正・削除・照会が出来ること。	健診情報の統合のための被保護者の氏名番号について、登録・修正・削除・照会が出来ること。	◎	◎	◎	・2.0版において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報の真正性確保に関する一項目として管理するための機能を追加。 ・氏名番号をキーとして基本4情報を用いた、健診情報の真正性確保のための実用性に関する一項目として管理するための機能を追加。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	90	90	0211596	0211596	健診情報の統合のための被保護者の基本3情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・漢字氏名 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	健診情報の統合のための被保護者の基本3情報について、登録・修正・削除・照会が出来ること。 【管理項目】 ・漢字氏名 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	◎	◎	◎	・2.0版において、オンライン資格確認に関する機能として、健診情報の真正性確保に関する一項目として管理するための機能を追加。 ・氏名番号をキーとして基本4情報を用いた、健診情報の真正性確保のための実用性に関する一項目として管理するための機能を追加。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. マスタ・データ管理 機能	マスタ・データ管理 機能	変更なし	91	91	0211597	0211597	被保護者の健診情報について、登録・修正・削除・照会ができること。	被保護者の健診情報について、登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎	・2.0版において、オンライン資格確認に関する機能を追加。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. 検索機能	検索機能	変更なし	1	1	0210924	0210924	氏名、世帯番号、ケース番号、地区等事務の欄に応じた検索キーや複数の条件を設定して絞り込みができること。	氏名、世帯番号、ケース番号、地区等事務の欄に応じた検索キーや複数の条件を設定して絞り込みができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. 検索機能	検索機能	変更なし	2	2	0211598	0211598	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も含む)した検索(除く)ができること。	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も含む)した検索(除く)ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. 検索機能	検索機能	変更なし	3	3	0211599	0211599	清音、濁音、半濁音による違いを無視できること。	清音、濁音、半濁音による違いを無視できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. 検索機能	検索機能	変更なし	4	4	0211600	0211600	「姓、苗字、小文字と大文字による違いを無視できること。	「姓、苗字、小文字と大文字による違いを無視できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. 検索機能	検索機能	変更なし	5	5	0211601	0211601	「文字列一致検索(完全一致・部分一致)」ができること。	「文字列一致検索(完全一致・部分一致)」ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.2. 検索機能	検索機能	変更なし	6	6	0210926	0210926	検索履歴より再検索ができること。	検索履歴より再検索ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	EUC機能	変更なし	1	1	0210928	0210928	EUC機能(「地方公共団体の基幹業務システム」に規定するEUC機能を用い、データ抽出・分析・加工・出力ができること。	EUC機能(「地方公共団体の基幹業務システム」に規定するEUC機能を用い、データ抽出・分析・加工・出力ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	EUC機能	変更なし	2	2	0211173	0211173	EUC機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体の基幹業務システム」データ要件・連携要件標準仕様書の「基本データリスト(生活保護システム)」の欄に記載された項目(生活保護システムEUC機能と同一のバージョンとして連携する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できること)と前記項目に、基本データリスト外のデータ項目の連携が可能となること。 なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に準拠する必要がある。	EUC機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体の基幹業務システム」データ要件・連携要件標準仕様書の「基本データリスト(生活保護システム)」の欄に記載された項目(生活保護システムEUC機能と同一のバージョンとして連携する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できること)と前記項目に、基本データリスト外のデータ項目の連携が可能となること。 なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に準拠する必要がある。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	EUC機能	変更なし	3	3	0210930	0210930	生活保護システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・支援措置対象者が含まれている場合、アラートを表示できること。 ・文字列検索や半角全角検索が可能な場合、アラートを表示できること。	生活保護システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。 ・支援措置対象者が含まれている場合、アラートを表示できること。 ・文字列検索や半角全角検索が可能な場合、アラートを表示できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	EUC機能	変更なし	4	4	0210932	0210932	EUC機能のついでに、抽出した結果からグラフが作成できること。	EUC機能のついでに、抽出した結果からグラフが作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	EUC機能	変更なし	5	5	0210933	0210933	予め指定した日に、保存した抽出条件、表示項目、表示順で抽出できること。	予め指定した日に、保存した抽出条件、表示項目、表示順で抽出できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	1	1	0211602	0211602	抽出条件にデータ抽出の日時、期間を指定できること。	抽出条件にデータ抽出の日時、期間を指定できること。	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1 管内状況」の情報について、機能要件を追加。 ・「監査項目の出力にあたっては、関係者の監査資料に記録されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和8年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	2	2	0211603	0211603	管内施設情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名称 ・管内面積(km) ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人口(人) ・保護率(%) ・地区名 ・地区人口(人) ・平均所要時間(分) ・地区担当員名	管内施設情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名称 ・管内面積(km) ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人口(人) ・保護率(%) ・地区名 ・地区人口(人) ・平均所要時間(分) ・地区担当員名	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「1 管内状況」の情報について、機能要件を追加。 ・「監査項目の出力にあたっては、関係者の監査資料に記録されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和8年4月1日

大項目	中項目	細目名称	政策目標 (資料の取から 定した項目の選 定)	新設細目名称等	旧細目名称等	新細目ID	旧細目ID	新細目要件	旧細目要件	① 修繕年度	② 居住中で修繕の継続 事項等を記載(例:改修 工事等、一部の中間修 等)	③ 居住中で一つの細目 事項等を記載(例:②試 外の市町村等)	要件の付与方・理由	備考(仮定説明)	適合基準日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	3	3	0211604	0211604	管内施設情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名称 ・管内面積(k㎡) ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人員(人) ・保護率(%)	管内施設情報について、以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・実施機関名称 ・管内面積(k㎡) ・管内世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人員(人) ・保護率(%)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(1)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	4	4	0211605	0211605	施設情報について、日常生活支援住居施設、委託を受けた無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設における以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・施設数 ・施設員 ・入居人数中の被保護者数 ・所管部局	施設情報について、日常生活支援住居施設、委託を受けた無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設における以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・施設数 ・施設員 ・入居人数中の被保護者数 ・所管部局	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(1)」の情報について、機能要件を通知。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「2管内の概況(3)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	5	5	0211606	0211606	管内の保護動向における施設情報について、日常生活支援住居施設、委託を受けた無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・施設一覧 ・入居人数中の被保護者数一覧	管内の保護動向における施設情報について、日常生活支援住居施設、委託を受けた無料低額宿泊所、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、類似施設、第38条保護施設以下の情報をEUC機能で出力できること。 ■出力項目 ・施設一覧 ・入居人数中の被保護者数一覧	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(1)」の情報について、機能要件を通知。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「2管内の概況(3)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	6	6	0211607	0211607	管内の概況について、ホームレスの状況における以下の情報を出力出来ること。 ■出力項目 ・ホームレス数 (人)	管内の概況について、ホームレスの状況における以下の情報を出力出来ること。 ■出力項目 ・ホームレス数 (人)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「2管内の概況(4)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	7	7	0211608	0211608	管内の保護動向における世帯数情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯(世帯) ・被保護世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護人員(人) ・保護率(%)	管内の保護動向における世帯数情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯(世帯) ・被保護世帯数(世帯) ・管内人口(人) ・被保護人員(人) ・保護率(%)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(2)」の情報について、機能要件を通知。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「3保護の動向(3)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	8	8	0211609	0211609	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報(停止世帯を除く)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯(世帯) ・高齢者世帯(世帯) ・母子世帯(世帯) ・障害者世帯(世帯) ・病弱者世帯(世帯) ・その他世帯(世帯) ・高齢者世帯構成比(%) ・母子世帯構成比(%) ・障害者世帯構成比(%) ・病弱者世帯構成比(%) ・その他世帯構成比(%)	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報(停止世帯を除く)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯(世帯) ・高齢者世帯(世帯) ・母子世帯(世帯) ・障害者世帯(世帯) ・病弱者世帯(世帯) ・その他世帯(世帯) ・高齢者世帯構成比(%) ・母子世帯構成比(%) ・障害者世帯構成比(%) ・病弱者世帯構成比(%) ・その他世帯構成比(%)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(3)」の情報について、機能要件を通知。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「3保護の動向(4)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	9	9	0211610	0211610	保護動向における世帯類型別被保護世帯情報(停止世帯を除く)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯(世帯) ・母子世帯(世帯) ・障害者世帯(世帯) ・病弱者世帯(世帯) ・その他世帯(世帯) ・高齢者世帯 対前年度割合 (%) ・母子世帯 対前年度割合 (%) ・障害者世帯 対前年度割合 (%) ・病弱者世帯 対前年度割合 (%) ・その他世帯 対前年度割合 (%)	保護動向における世帯類型別被保護世帯情報(停止世帯を除く)について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・高齢者世帯(世帯) ・母子世帯(世帯) ・障害者世帯(世帯) ・病弱者世帯(世帯) ・その他世帯(世帯) ・高齢者世帯 対前年度割合 (%) ・母子世帯 対前年度割合 (%) ・障害者世帯 対前年度割合 (%) ・病弱者世帯 対前年度割合 (%) ・その他世帯 対前年度割合 (%)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「3保護の動向(2)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	10	10	0211611	0211611	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯 世帯一覧 ・高齢者世帯 世帯一覧 ・母子世帯 世帯一覧 ・障害者世帯 世帯一覧 ・病弱者世帯 世帯一覧 ・その他世帯 世帯一覧	管内の保護動向における世帯類型別被保護世帯情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯 世帯一覧 ・高齢者世帯 世帯一覧 ・母子世帯 世帯一覧 ・障害者世帯 世帯一覧 ・病弱者世帯 世帯一覧 ・その他世帯 世帯一覧	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(4)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	11	11	0211612	0211612	管内の保護動向における主な指標情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・65歳以上の人口比率(%) ・有効人口率(世) ・総人口率(%) ・一人当たり所得(千円) ・産業別就業割合(一次産業) (%) ・産業別就業割合(二次産業) (%) ・産業別就業割合(三次産業) (%)	管内の保護動向における主な指標情報について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・65歳以上の人口比率(%) ・有効人口率(世) ・総人口率(%) ・一人当たり所得(千円) ・産業別就業割合(一次産業) (%) ・産業別就業割合(二次産業) (%) ・産業別就業割合(三次産業) (%)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「2管内の保護動向(4)」の情報について、機能要件を通知。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「2管内の概況(4)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	12	12	0211613	0211613	保護動向について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人員数(人) ・管内人口(人) ・管内世帯数(世帯) ・保護率(%)	保護動向について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯数(世帯) ・被保護人員数(人) ・管内人口(人) ・管内世帯数(世帯) ・保護率(%)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「3保護の動向(1)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日
8 共通・その他	8.4 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	13	13	0211614	0211614	実施機関の組織における監督指導員、現業員の配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯数(世帯) ・監督指導員 標準数(人) ・監督指導員 現員(人) ・監督指導員 現員の3/5休職等職員(人) ・現業員 標準数(人) ・現業員 現員(人) ・現業員 現員の3/5休職等職員(人)	実施機関の組織における監督指導員、現業員の配置状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保護世帯数(世帯) ・監督指導員 標準数(人) ・監督指導員 現員(人) ・監督指導員 現員の3/5休職等職員(人) ・現業員 標準数(人) ・現業員 現員(人) ・現業員 現員の3/5休職等職員(人)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「3実施機関の組織(2)」の情報について、機能要件を通知。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和29年4月1日









大項目	中項目	機能名等	決定版別 (注)の欄に記 入した項目の 番号	新機能番号等	旧機能番号等	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件		① 修正理由	② 旧枠内で機能の継続 を要する機能(例:改正 事項等)を機能(例:改正 事項等)を機能(例:改正 事項等)	③ 旧枠内で機能の継続 を要する機能(例:改正 事項等)を機能(例:改正 事項等)を機能(例:改正 事項等)	要件の増え方・理由	備考(修正版内)	適合基準日
8.共通-その他	8.4.EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	44	44	0211645		監税調査一斉点検の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・監税調査対象者数(人) ・監税調査実施数(件) ・調査未実施数(15歳以下)(件) ・調査未実施数(住民票が管外)(件) ・調査未実施数(他)(件) ・調査未実施数(その他)(件) ・調査結果(問題なし)(件) ・調査結果(問題あり)(件) ・調査結果(78条適用)(件) ・調査結果(その他)(件) ・調査結果(年度内処理完了)(件) ・調査結果(継続して収入有)(件) ・調査結果(継続して収入有のうち5月までの保護費に反映実施)(件)	監税調査一斉点検の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・監税調査対象者数(人) ・監税調査実施数(件) ・調査未実施数(15歳以下)(件) ・調査未実施数(住民票が管外)(件) ・調査未実施数(他)(件) ・調査未実施数(その他)(件) ・調査結果(問題なし)(件) ・調査結果(問題あり)(件) ・調査結果(78条適用)(件) ・調査結果(その他)(件) ・調査結果(年度内処理完了)(件) ・調査結果(継続して収入有)(件) ・調査結果(継続して収入有のうち5月までの保護費に反映実施)(件)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「15.課税調査(一斉点検)の状況」の情報について、機能要件を追加			



大項目	中項目	細目名称	政策課題 (資料の取から 見し項目の選 別)	新編論文特長等	旧編論文特長等	新編論文D	旧編論文D	新編論文要件	旧編論文要件	① 修通期限	② 団体内で職務の継続 事務所を指定(例: 政庁 指定事務、一部の中央官 等)	③ 団体内で一つの福祉 事務所を指定(例: ②の 外の市町村等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	53	53		0211653	返還金、徴収金の状況における法第78条適用の主な内容について、稼働収入の無申告、稼働収入の減少申告、労務提供等の無申告、任意徴収金の無申告、各年度金及び福祉金法に基づく給付の無申告、予約金等の無申告、資産収入の無申告、交通事故の補償に係る収入の無申告における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・対象世帯一覧	返還金、徴収金の状況における法第78条適用の主な内容について、稼働収入の無申告、稼働収入の減少申告、労務提供等の無申告、任意徴収金の無申告、各年度金及び福祉金法に基づく給付の無申告、予約金等の無申告、資産収入の無申告、交通事故の補償に係る収入の無申告における、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・対象世帯一覧	○	○	○	・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.返還金、徴収金の状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	54	54		0211654	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開催回数 (件) ・検討会 (件) ・新編開始ケース数 (件) ・援助困難ケース数 (件) ・個別援助数 (件) ・63条返還金 (件) ・63条返還金のうち自立更生に関すること (件) ・77条徴収金 (件) ・27条文書指導指示(就労指導) (件) ・27条文書指導指示(自動車に関すること) (件) ・27条文書指導指示(その他) (件) ・検診命令 (件) ・自乗車の保有要件に関すること (件) ・指導指示違反による廃止 (件) ・その他 (件)	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・開催回数 (件) ・検討会 (件) ・新編開始ケース数 (件) ・援助困難ケース数 (件) ・個別援助数 (件) ・63条返還金 (件) ・63条返還金のうち自立更生に関すること (件) ・77条徴収金 (件) ・27条文書指導指示(就労指導) (件) ・27条文書指導指示(自動車に関すること) (件) ・27条文書指導指示(その他) (件) ・検診命令 (件) ・自乗車の保有要件に関すること (件) ・指導指示違反による廃止 (件) ・その他 (件)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「17.ケース診断会議等」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	55	55		0211655	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・新編開始 世帯一覧 ・援助困難 世帯一覧 ・個別援助 世帯一覧 ・63条返還金 世帯一覧 ・63条返還金のうち自立更生に関すること 世帯一覧 ・77条徴収金 世帯一覧 ・78条徴収金 世帯一覧 ・27条文書指導指示(就労指導) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(自動車に関すること) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(その他) 世帯一覧 ・検診命令 世帯一覧 ・自乗車の保有要件に関すること 世帯一覧 ・指導指示違反による廃止 世帯一覧 ・その他 世帯一覧	ケース診断会議等について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・新編開始 世帯一覧 ・援助困難 世帯一覧 ・個別援助 世帯一覧 ・63条返還金 世帯一覧 ・63条返還金のうち自立更生に関すること 世帯一覧 ・77条徴収金 世帯一覧 ・78条徴収金 世帯一覧 ・27条文書指導指示(就労指導) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(自動車に関すること) 世帯一覧 ・27条文書指導指示(その他) 世帯一覧 ・検診命令 世帯一覧 ・自乗車の保有要件に関すること 世帯一覧 ・指導指示違反による廃止 世帯一覧 ・その他 世帯一覧	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	56	56		0211656	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・暴力団員 (世帯) ・暴力団からの脱退が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者 (世帯) ・その他、暴力団員であることが疑われる者 (世帯) ・現役暴力団員から世帯分離した家族 (世帯)	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・暴力団員 (世帯) ・暴力団からの脱退が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者 (世帯) ・その他、暴力団員であることが疑われる者 (世帯) ・現役暴力団員から世帯分離した家族 (世帯)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	57	57		0211657	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・暴力団員 世帯一覧 ・暴力団からの脱退が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者 世帯一覧 ・その他、暴力団員であることが疑われる者 世帯一覧 ・現役暴力団員から世帯分離した家族 世帯一覧	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・暴力団員 世帯一覧 ・暴力団からの脱退が確認された者のうち、離脱確認時等から5年以内の者 世帯一覧 ・その他、暴力団員であることが疑われる者 世帯一覧 ・現役暴力団員から世帯分離した家族 世帯一覧	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	58	58		0211658	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、暴力団員の個別状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所属機関名 ・ケース番号 ・開始年 ・開始年月日 ・世帯員構成(続柄・年齢・職業等) ・開始理由 ・急迫性の判断理由 ・生活実態等 ・警察署への照会時期 ・照会先の警察署 ・警察署からの回答有無 ・警察署からの回答年月 ・警察署からの回答内容 ・疾病の状況 ・主治医訪問の有無 ・主治医訪問の開始年月 ・福祉相談の有無 ・福祉相談の実施年月 ・療状について ・援助方針 ・ケース診断会議実施年月日 ・指導状況 ・事務所の稼働状況	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、暴力団員の個別状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所属機関名 ・ケース番号 ・開始年 ・開始年月日 ・世帯員構成(続柄・年齢・職業等) ・開始理由 ・急迫性の判断理由 ・生活実態等 ・警察署への照会時期 ・照会先の警察署 ・警察署からの回答有無 ・警察署からの回答年月 ・警察署からの回答内容 ・疾病の状況 ・主治医訪問の有無 ・主治医訪問の開始年月 ・福祉相談の有無 ・福祉相談の実施年月 ・療状について ・援助方針 ・ケース診断会議実施年月日 ・指導状況 ・事務所の稼働状況	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	59	59		0211659	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、現役暴力団員から世帯分離した家族の個別状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所属機関名 ・ケース番号 ・開始年 ・世帯員構成(続柄・年齢・職業等) ・開始年月日 ・生活実態等 ・世帯分離の理由 ・保護を継続する理由 ・分離した暴力団員の状況 ・現在の生活実態 ・警察署への照会時期 ・警察署への照会時期 ・照会先の警察署 ・相活動の状況 ・援助方針 ・ケース診断会議実施有無 ・ケース診断会議実施年月日 ・指導状況	暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況について、現役暴力団員から世帯分離した家族の個別状況における以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・所属機関名 ・ケース番号 ・開始年 ・世帯員構成(続柄・年齢・職業等) ・開始年月日 ・生活実態等 ・世帯分離の理由 ・保護を継続する理由 ・分離した暴力団員の状況 ・現在の生活実態 ・警察署への照会時期 ・警察署への照会時期 ・照会先の警察署 ・相活動の状況 ・援助方針 ・ケース診断会議実施有無 ・ケース診断会議実施年月日 ・指導状況	○	○	○	・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「13.暴力団員及び暴力団員であることが疑われる者への対応状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	60	60		0211660	自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数 都道府県 合計(件数) ・自動車保有台数 都道府県 車台別(件数) ・自動車保有台数 都道府県 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用(件数) ・自動車保有台数 都道府県 障害者の通勤等(件数) ・自動車保有台数 都道府県 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用(件数) ・自動車保有台数 都道府県 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用(件数) ・自動車保有台数 都道府県 処分保留 合計(件数) ・自動車保有台数 都道府県 処分保留-否認 合計(件数) ・自動車保有台数 都道府県 処分保留-否認 合計(件数) ・総ケース数(件数)	自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数 都道府県 合計(件数) ・自動車保有台数 都道府県 車台別(件数) ・自動車保有台数 都道府県 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用(件数) ・自動車保有台数 都道府県 障害者の通勤等(件数) ・自動車保有台数 都道府県 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用(件数) ・自動車保有台数 都道府県 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用(件数) ・自動車保有台数 都道府県 処分保留 合計(件数) ・自動車保有台数 都道府県 処分保留-否認 合計(件数) ・自動車保有台数 都道府県 処分保留-否認 合計(件数) ・総ケース数(件数)	○	○	○	・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.自動車保有状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・2.0版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する情報として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市本庁関係の「14.自動車保有状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、図様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和5年4月1日

大項目	中項目	細目名称	政策課題 （資料の取から 見えた課題の 整理）	新編論文特長等	旧編論文特長等	新編論文D	旧編論文D	新編論文要件	旧編論文要件	① 修連源泉	② 関係内で修連の継続 事項等を記載（例：政等 指定都市、二つの中項目 等）	③ 関係内で一つの補足 事項等を記載（例：②試 外の市町村等）	要件の増え方・減り	備考（変更説明）	適合基準日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	61	61	0211661		自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数 都認 専業用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 都認 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 都認 障害者の通勤等 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 都認 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 都認 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 都認 対象世帯一覧 ・総ケース 世帯一覧	自動車保有状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有台数 都認 専業用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 都認 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 都認 障害者の通勤等 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 都認 公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用 対象世帯一覧 ・自動車保有台数 都認 対象世帯一覧 ・総ケース 世帯一覧	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「19.自動車保有状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市・指定市町村関係の「14.自動車保有状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	62	62	0211662		自動車保有状況について、自動車保有の都認・否認・処分保留に該当する世帯に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有状況(都認・否認・処分保留) ・ケース番号 ・保護開始年月日 ・世帯類型 ・世帯構成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・車種 ・排気量(cc) ・型式 ・車の状況 ・保有場所 ・所有方法 ・所有者 ・保護開始年月日 ・更新年月日等 ・一時保護給付の有無 ・任意保護加入の有無 ・案件の経過 ・利用目的(専業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用) ・使用目的詳細 ・維持費の支出方法 ・ケース診断会議の開催年月日	自動車保有状況について、自動車保有の都認・否認・処分保留に該当する世帯に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・自動車保有状況(都認・否認・処分保留) ・ケース番号 ・保護開始年月日 ・世帯類型 ・世帯構成(続柄・世帯員氏名・年齢) ・車種 ・排気量(cc) ・型式 ・車の状況 ・保有場所 ・所有方法 ・所有者 ・保護開始年月日 ・更新年月日等 ・一時保護給付の有無 ・任意保護加入の有無 ・案件の経過 ・利用目的(専業用・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用・障害者の通勤等・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用) ・使用目的詳細 ・維持費の支出方法 ・ケース診断会議の開催年月日	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「19.自動車保有状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	63	63	0211663		管内指定介護機関の指導状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・生保指定介護機関数 ・個別指導計画数 ・個別指導実施数 ・一般指導回数 ・一般指導施設介護機関数 ・一般指導内容	管内指定介護機関の指導状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・生保指定介護機関数 ・個別指導計画数 ・個別指導実施数 ・一般指導回数 ・一般指導施設介護機関数 ・一般指導内容	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市・指定市町村関係の「17.指定介護機関の指導状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	64	64	0211664		管内指定介護機関の検査状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・検査年月日 ・指定介護機関名 ・検査の内容・結果 ・処分(注意)(件) ・処分(戒告)(件) ・処分(取消)(件) ・返還措置件数 ・返還措置金額(円)	管内指定介護機関の検査状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・検査年月日 ・指定介護機関名 ・検査の内容・結果 ・処分(注意)(件) ・処分(戒告)(件) ・処分(取消)(件) ・返還措置件数 ・返還措置金額(円)	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市・指定市町村関係の「17.指定介護機関の指導状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	65	65	0211665		医療扶助の運営状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・嘱託医氏名 ・嘱託医の本職(診療科目) ・嘱託医の本職(勤務先病院名) ・勤務日数(所内) ・勤務時間(所内) ・勤務日数(所外) ・勤務時間(所外) ・医療委員会委員の審査状況(入院)(枚) ・医療委員会委員の審査状況(入院)(枚) ・被保護世帯に対し、実地訪問した件数(件) ・医療扶助支給件数(精神科)(人) ・医療扶助支給件数(その他)(人)	医療扶助の運営状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・嘱託医氏名 ・嘱託医の本職(診療科目) ・嘱託医の本職(勤務先病院名) ・勤務日数(所内) ・勤務時間(所内) ・勤務日数(所外) ・勤務時間(所外) ・医療委員会委員の審査状況(入院)(枚) ・医療委員会委員の審査状況(入院)(枚) ・被保護世帯に対し、実地訪問した件数(件) ・医療扶助支給件数(精神科)(人) ・医療扶助支給件数(その他)(人)	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「20.医療扶助の運営状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	66	66	0211666		不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・有担保件数(件) ・保有否認件数(件) ・保有否認件数(件) ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象件数(件)	不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・有担保件数(件) ・保有否認件数(件) ・保有否認件数(件) ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象件数(件)	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22.不動産保有の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	67	67	0211667		不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・保有否認件数(件) ・保有否認件数(件) ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象世帯一覧	不動産保有の状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・保有否認件数(件) ・保有否認件数(件) ・保護世帯向け不動産担保型生活資金対象世帯一覧	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22.不動産保有の状況(1)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	68	68	0211668		要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・相談対象世帯数(世帯) ・新規申請対象世帯数(世帯) ・処理結果(貸付決定)(件) ・処理結果(非該当)(件) ・未決定世帯数 ・処理結果未決定の今後の処理見込み	要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実施状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・相談対象世帯数(世帯) ・新規申請対象世帯数(世帯) ・処理結果(貸付決定)(件) ・処理結果(非該当)(件) ・未決定世帯数 ・処理結果未決定の今後の処理見込み	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「22.不動産保有の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市・指定市町村関係の「18.不動産保有の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	69	69	0211669		レセプト点検実施状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・レセプト点検枚数(枚) ・内容点検対象枚数(枚) ・点検レセプト枚数(賞状)(枚) ・点検レセプト枚数(賞状)(枚) ・点検レセプト枚数(賞状)(枚) ・点検レセプト枚数(賞状)(枚)	レセプト点検実施状況について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・レセプト点検枚数(枚) ・内容点検対象枚数(枚) ・点検レセプト枚数(賞状)(枚) ・点検レセプト枚数(賞状)(枚) ・点検レセプト枚数(賞状)(枚) ・点検レセプト枚数(賞状)(枚)	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「20.医療扶助の運営状況(4)」の情報について、機能要件を追加。 ・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における都道府県・指定都市・指定市町村関係の「18.医療扶助の運営状況(3)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.4. EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	70	70	0211670		レセプト点検実施状況について、過誤調整の状況における減額及び増額に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・賞状審査件数(件) ・賞状審査金額(円) ・内容審査件数(件) ・内容審査金額(円) ・その他審査件数(件) ・その他審査金額(円) ・支払審査審査結果額(円)	レセプト点検実施状況について、過誤調整の状況における減額及び増額に関する以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・賞状審査件数(件) ・賞状審査金額(円) ・内容審査件数(件) ・内容審査金額(円) ・その他審査件数(件) ・その他審査金額(円) ・支払審査審査結果額(円)	○	○	○	・20版において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「20.医療扶助の運営状況(5)」の情報について、機能要件を追加。 ・監査項目の出力にあたっては、国様式の監査仕様に記載されている、各項目の単位に基づき出力すること。		令和9年4月1日



大項目	中項目	機能名称	決定規則 (官民の協から取 入れた項目の取 組)	新機能名称候補	旧機能名称候補	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正画面	② 図表内で機能の機能 事項を指定(例: 改善 指定等、一部の中央官 等)	③ 図表内で機能の機能 事項を指定(例: 改善 指定等、一部の中央官 等)	要件の考え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	1	1		0211675	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・会議内容 ・会議結果 ・会議資料 ・会議出席者 ・会議区分(新規開始ケース、援助困難ケース、個別援助、63条、63条のうち自立更生に関すること、77条、78条、文書指示(部分指示)、文書指示(自動率)、文書指示(その他)、検診命令、不活動、生命保護、自動車、経路廃止、指導指示違反、その他、暴力員関係) ・会議結果区分(承認・否認) ・会議実施日 ・メモ	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・会議内容 ・会議結果 ・会議資料 ・会議出席者 ・会議区分(新規開始ケース、援助困難ケース、個別援助、63条、63条のうち自立更生に関すること、77条、78条、文書指示(部分指示)、文書指示(自動率)、文書指示(その他)、検診命令、不活動、生命保護、自動車、経路廃止、指導指示違反、その他、暴力員関係) ・会議結果区分(承認・否認) ・会議実施日 ・メモ	◎	◎	◎	・209において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「17.ケース診断会議等」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	2	2		0211677	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・議題名 ・検討内容 ・協議で出た意見 ・協議議事 ・検診議事 ・検診番号	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 ・登録内容の変更履歴を管理できること。 【管理項目】 ・議題名 ・検討内容 ・協議で出た意見 ・協議議事 ・検診議事 ・検診番号	◎	○	○	・209において、検討会での議論の結果として監査資料作成に関する機能として、令和5年度生活保護法施行事務監査資料における実施機関関係の「18.選定者、徴収者の状況(2)」の情報について、機能要件を追加。		令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	3	3		0211676	会議区分について、コードが追加できること。	会議区分について、コードが追加できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	4	4		0211154	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース診断会議記録票情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース診断会議記録票情報	◎	◎	◎	内部機能はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	5	5		0210964	以下の機能が作成できること。 ・27条指導指示書 ・非相談知事	以下の機能が作成できること。 ・27条指導指示書 ・非相談知事	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	6	6		0211155	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・27条指導指示書発行履歴情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・27条指導指示書発行履歴情報	○	○	○	内部機能はシステム上の画面での確認という手法を想定している。		令和8年4月1日
8.共通・その他	8.7.ケース診断会議機能	ケース診断会議機能	変更なし	7	7		0210985	27条指導指示に係る情報について一覧で確認できること。	27条指導指示に係る情報について一覧で確認できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	8	8		0211073	ケース診断実施結果を利用してケース記録を作成できること。	ケース診断実施結果を利用してケース記録を作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	1	1		0211678	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・日付(ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録内容 ・記録種別(訪問、福祉事務所などへの来所、電話)	以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・日付(ケース記録登録日、修正日) ・記録種別(訪問、来所、電話等) ・記録内容 ・記録種別(訪問、福祉事務所などへの来所、電話)	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	2	2		0211679	雛型となる定型文を登録し、呼び出すことができること。	雛型となる定型文を登録し、呼び出すことができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	3	3		0211680	登録内容の変更履歴を管理できること。	登録内容の変更履歴を管理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	4	4		0210967	ケース番号の連番初期値の管理ができること。	ケース番号の連番初期値の管理ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	5	5		0210968	単純な連番以外に「特定のコード」+「連番」で自動付番できること。	単純な連番以外に「特定のコード」+「連番」で自動付番できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	6	6		0211681	ケース記録の登録・修正時には、保護者の決定情報を取り込みできること。	ケース記録の登録・修正時には、保護者の決定情報を取り込みできること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	7	7		0211682	訪問実績、医療扶助、介護扶助の情報を取り込みできること。	訪問実績、医療扶助、介護扶助の情報を取り込みできること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	8	8		0210970	ケース訪問に伴うケース記録を登録する場合、併せて訪問実績の登録ができること。	ケース訪問に伴うケース記録を登録する場合、併せて訪問実績の登録ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	9	9		0211683	以下の機能を作成、もしくは機能が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース記録票	以下の機能を作成、もしくは機能が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース記録票	◎	◎	◎	・内部機能はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 ・209において、一部の内部機能の機能レイアウト・機能詳細要件を定めたため、機能要件を変更。		令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	10	10		0210972	ケース記録票は、前回入力された位置に続けて入力ができること。	ケース記録票は、前回入力された位置に続けて入力ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	11	11		0210973	ケース番号を入力した世帯の生活保護状況照会ができること。	ケース番号を入力した世帯の生活保護状況照会ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	12	12		0210974	保護決定の認定内容から世帯の労働状況(常勤、日雇、内職、稼働なし等)を自動的に設定ができること。	保護決定の認定内容から世帯の労働状況(常勤、日雇、内職、稼働なし等)を自動的に設定ができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	13	13		0211684	保護決定の認定内容と世帯の構成区分(高齢、母子、障害、傷病等)の照準チェックができること。	保護決定の認定内容と世帯の構成区分(高齢、母子、障害、傷病等)の照準チェックができること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	14	14		0211685	ただし、不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	ただし、不整合があった場合でも、アラートを表示した上で処理できること。	◎	◎	◎			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	15	15		0210976	電子決裁時にケース記録の内容を参照できること。	電子決裁時にケース記録の内容を参照できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	16	16		0210977	電子決裁に「日付中及び決裁済のケース記録は修正できないよう制御」できること。	電子決裁に「日付中及び決裁済のケース記録は修正できないよう制御」できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	17	17		0210978	電子決裁を行った決裁者、決裁補助日をケース記録に印字できること。	電子決裁を行った決裁者、決裁補助日をケース記録に印字できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	18	18		0211605	バーコード又は二次元コードの情報を取り込みできること。	バーコード又は二次元コードの情報を取り込みできること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	19	19		0210980	取り込んだイメージデータは起案時に添付できること。	取り込んだイメージデータは起案時に添付できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	20	20		0210981	スキャナやOCRで電子化したイメージデータを取込みできること。	スキャナやOCRで電子化したイメージデータを取込みできること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	21	21		0210982	タブレット端末により、受給者の情報(世帯構成、他法、収入、医療・介護扶助)を照会できること。	タブレット端末により、受給者の情報(世帯構成、他法、収入、医療・介護扶助)を照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	22	22		0210983	タブレット端末において、タッチペンによる手書き又は定型文入力により訪問記録を登録・修正できること。	タブレット端末において、タッチペンによる手書き又は定型文入力により訪問記録を登録・修正できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	23	23		0211686	タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。	タブレット端末に保存した情報を生活保護システムに取り込むことができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	24	24		0211687	記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。	記録した内容や撮影した画像をケース記録に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.8.ケース記録機能	ケース記録機能	変更なし	25	25		0211688	訪問実績にも自動的に反映できること。	訪問実績にも自動的に反映できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	1	1		0210985	起案者グループの登録ができること。	起案者グループの登録ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	2	2		0211689	起案内容毎に決裁者及び決裁者を登録・修正・削除・照会できること。	起案内容毎に決裁者及び決裁者を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	3	3		0210987	設定した決裁経路のチェック用の一覧が確認できること。	設定した決裁経路のチェック用の一覧が確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	4	4		0210988	エラーがある場合はエラー内容がわかること。	エラーがある場合はエラー内容がわかること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	5	5		0210989	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。	変更内容についてチェック用の一覧が確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	6	6		0211690	決裁を登録・修正・削除・照会できること。	決裁を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	7	7		0211691	承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。	承認(決裁)時に必要な書類がある場合、添付ファイルとして追加できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	8	8		0211692	優先度の選択ができること。	優先度の選択ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	9	9		0211693	承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。	承認者・決裁者に対しコメント入力ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	10	10		0211694	一括処理で作成された保護決定書については一括で起案処理ができること。	一括処理で作成された保護決定書については一括で起案処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	11	11		0211695	決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	決裁後は権限者によってのみ決裁の取消が行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	12	12		0211696	複数の起案内容を一括して登録・修正・削除・照会できること。	複数の起案内容を一括して登録・修正・削除・照会できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通・その他	8.9.決裁機能	決裁機能	変更なし	13	13		0211697	一括して複数の起案内容を確認後、「承認(決裁・承認)」、「否認」、「差し戻し」の選択ができること。	一括して複数の起案内容を確認後、「承認(決裁・承認)」、「否認」、「差し戻し」の選択ができること。	○	○	○			令和8年4月1日



大項目	中項目	細目名称	政策目標 《数値の取から取 り上げた項目(数 値)》	新機能名称・特徴	旧機能名称・特徴	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正箇所	② 要件内で機能の細化 事務所を指定(例:政 府指定事務、一部の中間官 等)	③ 要件内で一つの機能 事務所を指定(例:②の 外の市町村等)	要件の件数/理由	備考(変更説明)	適合基準日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	14	14		0210991	起案時に決裁経路を確認・変更ができること。	起案時に決裁経路を確認・変更ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	15	15		0211802	起案された文書は、対象世帯地区担当員または起案内容に割り当てられている決裁経路が自動的に解除されること。	起案された文書は、対象世帯地区担当員または起案内容に割り当てられている決裁経路が自動的に解除されること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	16	16		0210993	仮登録(起案する前の状態)文書の確認ができ、それぞれの起案処理ができること。	仮登録(起案する前の状態)文書の確認ができ、それぞれの起案処理ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	17	17		0210995	起案後、必要に応じて起案の取り下げ処理ができること。	起案後、必要に応じて起案の取り下げ処理ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	18	18		0210996	既に承認(決裁)済の場合、起案取り下の処理は行えないこと。	既に承認(決裁)済の場合、起案取り下の処理は行えないこと。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	19	19		0210997	起案一覧から対象を選択し、内容確認ができること。	起案一覧から対象を選択し、内容確認ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	20	20		0210998	起案内容を確認後、「承認(決裁・承認)」、「否認」、「差し戻し」の選択ができること。	起案内容を確認後、「承認(決裁・承認)」、「否認」、「差し戻し」の選択ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	22	22		0210999	「否認」や「差し戻し」の場合は理由をコメント入力できること。	「否認」や「差し戻し」の場合は理由をコメント入力できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	23	23		0211000	承認者または決裁者が不在の場合は代理承認または代理決裁ができること。	承認者または決裁者が不在の場合は代理承認または代理決裁ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	24	24		0211700	代理承認・代理決裁を行った場合、代理承認および代理決裁の決裁内容、承認者および決裁者が確認(後戻)できること。	代理承認・代理決裁を行った場合、代理承認および代理決裁の決裁内容、承認者および決裁者が確認(後戻)できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	25	25		0211001	決裁者は主決裁者と複数の代理決裁者の設定ができること。	決裁者は主決裁者と複数の代理決裁者の設定ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	26	26		0211002	電子決裁を行った場合、決裁者、決裁処理日が決定圖書の決裁欄に印字されること。	電子決裁を行った場合、決裁者、決裁処理日が決定圖書の決裁欄に印字されること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	27	27		0211003	決裁者が変更になる場合、一括で変更ができること。	決裁者が変更になる場合、一括で変更ができること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	28	28		0211004	決裁日の変更が権限者によって行えること。	決裁日の変更が権限者によって行えること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	29	29		0211005	保護決定登録について、決裁されていない登録については支払が行えないよう制御できること。	保護決定登録について、決裁されていない登録については支払が行えないよう制御できること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	30	30		0211006	決裁内容について、あらかじめ指定した条件以外に力がされた場合(特定の費用は特定の支払方法のみ許可とする等)、メッセージが表示されること。	決裁内容について、あらかじめ指定した条件以外に力がされた場合(特定の費用は特定の支払方法のみ許可とする等)、メッセージが表示されること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	31	31		0211701	決裁処理を行う帳票について、バーコード又は二次元コードを出力し、バーコード又は二次元コード消し込みによる決裁登録ができること。	決裁処理を行う帳票について、バーコード又は二次元コードを出力し、バーコード又は二次元コード消し込みによる決裁登録ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	32	32		0211008	起案文書のステータスが確認できること。	起案文書のステータスが確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.9. 決裁機能	決裁機能	変更なし	33	33		0211009	未決裁文書を一覧で確認できること。	未決裁文書を一覧で確認できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	1	1		0211010	システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID及びパスワード、利用者名称、所属部署名称、操作権限(異動処理や表示・閲覧等の権限)、利用範囲及び期間が管理できること。	システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID及びパスワード、利用者名称、所属部署名称、操作権限(異動処理や表示・閲覧等の権限)、利用範囲及び期間が管理できること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	2	2		0211011	職員のシステム利用権限管理ができ、利用者名とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。	職員のシステム利用権限管理ができ、利用者名とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	3	3		0211012	操作者名とパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。	操作者名とパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	4	4		0211013	アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。	アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	5	5		0211014	アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。	アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	6	6		0211702	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスクリューラーに設定する等、事前に準備ができること。	アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスクリューラーに設定する等、事前に準備ができること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	7	7		0211703	事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	8	8		0211704	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、排他制御ができること。	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、排他制御ができること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	9	9		0211705	操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。	操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	10	10		0211017	ID・パスワードによる認証に加え、ICカードや静電認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。	ID・パスワードによる認証に加え、ICカードや静電認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	11	11		0211018	複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。	複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	12	12		0211019	組織・職務・職位などの操作権限を設定できること。	組織・職務・職位などの操作権限を設定できること。	◎	◎	○	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	13	13		0211020	操作権限一覧表で操作権限が設定できること。	操作権限一覧表で操作権限が設定できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	14	14		0211114	認証に当たっては、シングル・サインオンが使用できること。	認証に当たっては、シングル・サインオンが使用できること。	○	○	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	15	15		0211021	複数の福祉事務所を管理するためのコードを登録・変更・削除・照会ができること。	複数の福祉事務所を管理するためのコードを登録・変更・削除・照会ができること。	◎	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	16	16		0211022	本庁において、各福祉事務所の機能でアクセス・操作ができること。	本庁において、各福祉事務所の機能でアクセス・操作ができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	17	17		0211197	システムログを取得し、処理職員、処理日、処理内容、ケース番号等で検索することができること。	システムログを取得し、処理職員、処理日、処理内容、ケース番号等で検索することができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.10. 操作権限設定・管理	操作権限設定・管理	変更なし	18	18		0211198	使用者のログイン状況を確認することができること。	使用者のログイン状況を確認することができること。	○	◎	○			令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	29条調査書発行問い合わせ確認	変更なし	1	1		0211818	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・29条調査書発行問い合わせ確認	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・29条調査書発行問い合わせ確認	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	実害判定情報の確認	変更なし	1	1		0211708	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・実害判定調書	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・実害判定調書	◎	◎	◎		・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 ・298において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めるため、機能要件を変更。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	生活保護開始・廃止等連絡業務情報の確認	変更なし	1	1		0211125	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・生活保護開始・廃止等連絡業務情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・生活保護開始・廃止等連絡業務情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	食費指導台帳情報の確認	変更なし	1	1		0211128	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・食費指導台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・食費指導台帳情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	生活扶助基準額計算異動調査情報の確認	変更なし	1	1		0211707	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・生活扶助基準額計算異動調査情報	以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・生活扶助基準額計算異動調査情報	◎	◎	◎		・内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。 ・298において、一部の内部帳票の帳票レイアウト・帳票詳細要件を定めるため、機能要件を変更。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	支援対象ケース用の支援計画台帳情報の確認	変更なし	1	1		0211137	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援対象ケース支援計画台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・支援対象ケース支援計画台帳情報	○	○	○		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	保護金支払支給台帳情報の確認	変更なし	1	1		0211145	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護金支払支給台帳情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護金支払支給台帳情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	金庫費情報の確認	変更なし	1	1		0211146	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・金庫費情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・金庫費情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	明細型金庫費情報の確認	変更なし	1	1		0211147	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・明細型金庫費情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・明細型金庫費情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	窓口受領明細書情報の確認	変更なし	1	1		0211148	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・窓口受領明細書情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・窓口受領明細書情報	◎	◎	◎		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日
8.共通-その他	8.11.画面確認機能	調定費(生活保護費返還金等)情報の確認	変更なし	1	1		0211151	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・調定費(生活保護費返還金等)情報	以下の情報をシステム上の画面で確認できること。 ・調定費(生活保護費返還金等)情報	○	○	○		内部帳票はシステム上の画面での確認という手法を想定している。	令和8年4月1日

大項目	中項目	機能名等	改良種別 (変更の部から取 出した項目の種 別)	新機能名等仕様	旧機能名等仕様	新機能ID	旧機能ID	新機能要件	旧機能要件	① 修正内容	② 旧体内で機能の機能 本動作を拡張(例: 改訂 決定部等、一部の中間部 等)	③ 旧体内で一つの機能 本動作を拡張(例: ②以 外の中間部等)	要件の増え方・理由	備考(変更説明)	適合基準日
8. 共通・その他	8.11 画面確認機能	保護決定情報の確 認	変更なし	1	1		0211708	以下の機能を作成、もしくは機能が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護決定図書	以下の機能を作成、もしくは機能が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・保護決定図書	◎	◎	◎	・内部機能はシステム上の画面での確認という手法を想定し ている。 ・2.0版において、一部の内部機能の機能レイアウト・機能詳 細要件を定めたため、機能要件を変更。		令和9年4月1日
8. 共通・その他	8.11 画面確認機能	出力機能	変更なし	1	1		0211166	画面で確認する情報について、出力イメージをファイル(PDF形式等)で作成できること。	画面で確認する情報について、出力イメージをファイル(PDF形式等)で作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日